

文化芸術創造都市推進事業

報告書

平成23年3月

NPO法人 都市文化創造機構

目 次

第1章 情報収集・分析・提供

- (1) 国内各自治体アンケート…………… 3
- (2) 海外の取組状況等…………… 4

第2章 会議・研修の実施

- (1) 創造都市政策セミナー…………… 6
- (2) 創造都市ネットワーク会議…………… 8

第3章 ネットワークの構築

- (1) ネットワーク構築の背景と趣旨…………… 10
- (2) ネットワークの構成イメージ…………… 10
- (3) 今後の課題と展望…………… 11

添付資料

- 1. 国内自治体アンケート結果報告
- 2. 創造都市政策セミナー要約集
- 3. 創造都市ネットワーク会議要約
- 4. 創造都市政策セミナー及び
創造都市ネットワーク会議の配布アンケート集計報告

第1章 情報収集・分析・提供

(1) 国内各自治体アンケート

1) 調査の概要

・目的

国内自治体を対象に、文化芸術創造都市（以下、創造都市という）の事業推進における課題を把握する。

・実施時期と方法

平成22年11月1～30日、電子メールによる調査票の送付と回収

・対象の抽出基準

創造都市の政策に対して関心が高い、または既に一定の実績がある自治体

①文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）の受賞都市、平成19～22年度

②平成22年度「文化芸術創造都市モデル事業」に採択された都市

③創造都市ネットワーク会議、または創造都市政策セミナーへ参加した自治体（いずれも平成21・22年度）

・アンケート送付・回収状況

上記基準に合致した36自治体にアンケートを送付、有効回答は18（50%）

2) 調査結果からみた創造都市の事業推進上の課題

・困難さを感じた課題（設問16、添付資料：表2-19-1、2-19-2）

全体では、「担当職員の確保」、「予算の確保」、「行政内の連携確立」、「専門的知識やノウハウの取得」が50%以上の回答率

50万人以上の自治体では「担当職員の確保」、10万人～50万人未満では、「行政内の連携確立」、10万人未満では、「予算の確保」が最も高い。

・国の支援策の活用（設問12、13、添付資料：表2-15、2-16）

国の支援策を活用した（している）は7自治体・38.9%、「できれば活用したい」は50.0%の9自治体であるが、「支援策を知らない」が7自治体・38.9%。

<今後の課題と方向>

検討の視点：個別自治体の取組強化、創造都市ネットワークの確立など

1. 個別自治体における取組強化の課題

①重点事業としての設定、②事務局機能の強化、③市民参画のシステム化

2. 文化芸術創造都市ネットワークの確立

①自由・縦横・柔軟なプラットフォーム、②しっかりした事務局機能

※各設問の集計結果等は添付資料参照

(2) 海外の取組状況等

1) ユネスコ創造都市ネットワーク

ユネスコ創造都市ネットワークは、グローバル化の進展により、固有文化の消失が危惧される中で、文化の多様性を保護するとともに、世界各地の文化産業が潜在的に有している様々な可能性を、都市間の戦略的な連携によって、最大限に発揮させるための枠組みとして、平成 16 年（2004 年）に創設された。2010 年末で 27 都市が加盟している。

平成 22 年（2010 年）12 月 6～10 日に、21 加盟都市から 36 名の代表者と多数の招待者が深セン（中国）に集まり、創造都市ネットワーク会議が開催された。

1. 会議の概要

1 日目（12 月 6 日）：ユネスコ創造都市ネットワーク会議（ユネスコ創造都市代表者のみ）

2 日目（12 月 7 日）

基調講演 1 テーマ：トランスフォーム

—創造経済のためのデジタルコンテンツの機会と挑戦

講演者：Dr.Jaz Hee-jeong Choi（ブリスベン創造産業・革新研究所）

○著しい技術変動の中、創造都市は新技術による機会と課題にどのように対応するのか、創造経済に沿ってデジタルコンテンツを生む創造的な方法とは何か、異なる創造産業・都市間でこれらの問題調査をどう援助し合えるのかについて述べられた。

創造都市対談・オープンディスカッション

モデレーター：Tang Jie（中国シンセン副市長）

パネリスト：神戸・シンセン・モントリオール・エステルズド・イチョン・ダブリン・アイオア・グラスゴー・ブラッドフォード・ボローニャ

ワークショップ 1：新技術・ニューメディア・文学

ワークショップ 2：新技術・ニューメディア・フィルム

ワークショップ 3：新技術・ニューメディア・音楽

3 日目（12 月 8 日）

基調講演 2 テーマ：コネクト

—コミュニティの繋がりとシティブランディング

講演者：Rene Barsalo（モントリオール芸術・技術戦略とパートナーシップ協会
ディレクター）

○デジタルコンテンツはデザインから食文化まですべての創造産業を引き寄せ、その

デジタルインターフェイスを通し、新しく刺激的な方法で都市空間を感化する。さまざまな創造分野を通して、新しい技術・メディアは市民と市を活発に結びつける媒体となれる。また、都市はこれを異なったコミュニティ；ネット世代から高齢者まで、素人の創作者からプロまでを結びつけるためのデジタル技術を活用できる。

創造都市対談・パネルディスカッション

モデレーター：Scott McQuire（メルボルン大学准教授）

パネリスト：ブエノスアイレス・名古屋・成都・アスワン・セベリア・
エディンバラ

基調講演3 テーマ：交流—デジタルプラットフォームを通じたネットワーク化

講演者：Ma Huateng（香港 Tencent グループ社長）

○ニューメディアは無形の新しい交流手段・アイディアの共有手段そして他の都市との連携手段を可能にする。これらの交流・参加型のプラットフォームはどのように創造都市間の討論を進めることができるのか？どのような方法が、質的な交流を容易にするのか、またさまざまなプラットフォームの良し悪しは何なのかについて述べられた。

創造都市対談：パネル・ディスカッション

モデレーター：Bert de Muijnck（ムービングシティ 共同事務長）

パネリスト：上海・ソウル・ベルリン・ポパヤン・サンタフェ・メルボルン・
アントワープ

ワークショップ5：新技術・ニューメディア・食文化

ワークショップ6：新技術・ニューメディア・クラフトフォークアート

2. 会議から得られた創造都市の連携

<加盟都市のみならず、創造都市政策を実施または関心を持つ都市の参加>

ユネスコ創造都市ネットワークの加盟都市の代表者だけではなく、中国国内の北京、香港などからの研究者と文化芸術に関わる学生、日本からも創造都市政策を推進する浜松、新潟、札幌などからの市職員も参加した。

<開催都市（国）の抱える課題を先進都市とともに討議>

ワークショップでは、分野毎に加盟都市と中国の研究者、自治体と関係団体の代表者の間で討議が進められた。例えば、音楽分野では、加盟4都市と中国の音楽家団体と国内都市の代表者が参加し、加盟都市の事例紹介と中国における音楽産業の課題などについて、特に著作権保護の問題が指摘された。

また、会議後のレセプションや夕食会では、開催都市の深センの代表者と中国国内からの参加者と加盟都市、その他海外都市からの参加者との間での交流も行われた。

第2章 会議・研修の実施

(1) 創造都市政策セミナー

1) 開催概要

日時：平成22年9月23日（木・祝）13:00～9月24日（金）12:00

会場：ヨコハマ創造都市センター1F（23日）、北仲スクール3F（24日）

参加：自治体、文化芸術（団体）、研究者、学生等 160名

主催：文化庁／NPO法人都市文化創造機構

共催：横浜市APEC・創造都市事業本部

ヨコハマ創造都市センター（YCC）〔公益財団法人横浜市芸術文化振興財団〕

協力：大阪市立大学都市研究プラザ／北仲スクール〔横浜文化創造都市スクール〕

2) プログラム

9月23日（祝）（ヨコハマ創造都市センター1F）

13:00 開会あいさつ 近藤誠一（文化庁長官）、林文子（横浜市長）

13:20 レクチャー1 平田オリザ（劇作家、内閣官房参与）

14:30 休憩

14:40 レクチャー2 福原義春（株式会社資生堂名誉会長、文部科学省参与）

15:50 休憩

16:10 レクチャー3 吉本光宏（ニッセイ基礎研究所主席研究員・芸術文化プロジェクト室長）

17:20 休憩

17:30 レクチャー4 佐々木雅幸（大阪市立大学都市研究プラザ所長、NPO法人都市文化創造機構理事長）

9月24日（金）（北仲スクール3F）

10:00 ワークショップ「創造都市を創る現場から」

発表都市 横浜市、栗東市

コメンテーター 野田邦弘（鳥取大学地域学部教授）

11:00 よろず相談 相談員：佐々木雅幸、川崎賢一（駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部教授、NPO法人都市文化創造機構副理事長）、野田邦弘

11:55 閉会あいさつ 川崎賢一

12:00 セミナー終了

13:30～エクスカージョン

3) 開催内容 (要約)

レクチャー1：平田オリザ「今後の文化政策とアジア芸術都市」

- 地域活性化とは経済的な側面だけを指すのではなく、地域の人々が誇りを持てるような文化を育んでいくことが大事である。また、ホームレスなどの社会問題の解決には生きる力を本人からいかに引き出すか、つまりソーシャル・インクルージョンのためにアートが果たす役割は必要である。そのためにも、「アジア文化首都」や創造都市のアジアネットワークという政策が重要になってくる。

レクチャー2：福原義春「文化資本の経営と創造都市」

- 海外の文化政策とその成果について、例えばユネスコの創造都市ネットワークに加盟した都市は衰退した時期を経験しながらも、そこから地域固有の文化を築き上げてきた。都市における文化資本の蓄積が重要であり、そのためには地域における企業の発展も不可欠で、企業メセナの意義も失われてはいない。

レクチャー3：吉本光宏「アートから創造都市を構想する」

- 文化政策を取り巻く3つのトレンドとして「領域の拡大」「担い手の多様化」「都市政策、産業政策との結びつき」がある。フランスのナントやイギリスのゲーツヘッドといった欧米の事例だけでなく、韓国の釜山などアジアの成功事例も紹介。これからは広義の文化政策の推進による都市再生が求められ、アートを起点とした創造都市へのイノベーションが図られるべきである。

レクチャー4：佐々木雅幸「連携による創造都市の発展」

- 個人・企業・都市という3つのレベルの文化資本をいかに育んでいくかが今後の課題で、優劣をつける都市間競争ではなく連携による相互発展をめざすべきである。そのためにも、国内外の経験や見識を共有できるプラットフォームの構築が必要性である。

4) 開催結果から得られた創造都市の連携

昨年度(2010年度)に大阪で開催したセミナーは、自治体が1県17市から26名、全体の参加者数が44名。今年度は、24自治体、全体で160人が参加した。昨年度に比べて、参加自治体数は1.3倍、全体の参加者数は約4倍となった。また、今年度は、モデル事業都市の事例報告と「よろず相談コーナー」、エクスカージョンを開催し、参加者と主催者、参加者同士の交流を深めることができた。

※各レクチャー、ワークショップ等の内容は添付資料参照

(2) 創造都市ネットワーク会議

1) 開催概要

日時：平成23年1月10日

会場：Art Theater dB KOBE

参加：21の自治体をはじめ、NPO、市民、企業、研究者等、112人

主催：文化庁、NPO 法人都市文化創造機構

共催：神戸市

協力：大阪市立大学都市研究プラザ、NPO 法人 Dance Box

2) プログラム

13:00 開場

13:30 あいさつ

近藤 誠一（文化庁長官）

齊木 崇人（神戸市統括監）

趣旨説明

佐々木雅幸（NPO法人都市文化創造機構理事長）

14:05 ー第1部 事例報告：文化芸術創造都市モデル事業の取組ー

報告都市

篠山市／森岡 武（篠山市文化芸術創造農村実行委員会）

仙北市／門脇 光浩（仙北市長）

金沢市／水野 雅男（金沢クリエイティブ・ツーリズム実行委員会）

コメンテーター 太下 義之（三菱UFJリサーチ&コンサルティング

芸術・文化政策センター・センター長）

河島 伸子（同志社大学教授／文化経済学会<日本>理事長）

15:35 休憩

15:50ー第2部 パネル・ディスカッション「文化芸術創造都市の展開を語る」

パネリスト

入内島道隆（群馬県中之条町長）

衣笠 収（神戸市企画調整局デザイン都市推進室主幹）

太下 義之（三菱UFJリサーチ&コンサルティング

芸術・文化政策センター・センター長）

近藤 誠一（文化庁長官）

モデレーター

河島 伸子（同志社大学教授／文化経済学会<日本>理事長）

17:20 ー第3部 全体討論「創造的ネットワークをめぐって」ー

モデレーター

佐々木雅幸（NPO法人都市文化創造機構理事長）

18:00 終了

3) 開催内容 (要約)

開催目的：自治体の取組状況を相互発信し、課題解決につなげる仕組みづくり

第1部の事例報告

- ・文化芸術創造都市モデル事業の取組みをテーマに、3都市からの事例報告、コメンテーターから地域の特性を活かした取組みの多様性と内外との連携のあり方などが指摘された。

第2部のパネル・ディスカッション「文化芸術創造都市の展開を語る」

- ・パネリストから、中小都市、大都市、国の立場としての創造都市の取組み、海外の動向等についての意見が発表され、文化芸術を活かした地域振興の必要性とそれらの施策の評価など、様々な論点が議論された。

第3部の全体討論「創造的ネットワークをめぐって」

- ・1部と2部の内容を含めて会場からコメントや質問が出され、その後モデレーターから、会議全体の総括と文化芸術創造都市の今後の展開について、「創造都市ネットワーク<日本> (仮称) の構築に向けて」が提案された。※本報告書の第3章参照
- ・上記ネットワークは、創造都市を政策目標に掲げる自治体とその関係者が相互に経験交流と情報共有を一層進めていくとともに、全国的に創造都市づくりを推進するための方策を検討する場であり、さらに、世界、特にアジア地域の創造都市との連携・交流を進めていくプラットフォームである。
- ・この提案は、会議の参加者の賛同を得て承認され、その実現を今後目指していくこととなった。また、会議後に小規模自治体の首長らによる懇談会が開かれて、田園地域への広がりがイメージできるように「創造都市田園ネットワーク<日本>」という名称の提案もあった。

4) 開催結果から得られた創造都市の連携

昨年度(2010年度)の横浜会議は、自治体が1県8市区16名、全体の参加者数が67名。今年度は、21自治体、全体で112人が参加した。参加自治体数、全体の参加者数は昨年度の約2倍で、連携の広がりが示されるとともに、モデル事業の取組や国、大都市、中小都市の動向等をテーマに、より具体的な討議を展開した。また、新たな創造都市のネットワーク設立の賛同を得て、連携の質的な向上を目指した。

※各レクチャー、ワークショップ等の内容は添付資料参照

第3章 ネットワークの構築

本章では、創造都市ネットワーク会議第3部全体討論「創造的ネットワークをめぐって」で提案した内容と今後の方向性をとりまとめている。

(1) ネットワーク構築の背景と趣旨

文化庁による長官表彰（文化芸術創造都市部門）やユネスコ提唱による国際的な創造都市ネットワークの推進などによって、全国的に創造都市を政策目標に掲げる自治体が着実に増加しており、それらの都市が相互に経験を交流し、情報を共有するプラットフォームが必要になっている。

そのため、都市文化創造機構では、創造都市ラウンドテーブル会議を呼び掛け、大阪市（2008年2月）、次いで金沢市（2008年10月）において開催し、2009年度よりは文化庁の文化芸術創造都市推進事業の一環として創造都市ネットワーク会議を横浜市（2009年9月）において開催してきた。

現在、都市文化創造機構が集約しているラウンドテーブル会議登録自治体数は国・都道府県2、市区町村23である。昨年度の横浜会議は、1県8市・区16名、10団体10名の他、研究者16名、企業13名、その他12名の計67名、2011年1月開催の神戸会議では21自治体、112名が参加し、国内創造都市のネットワーク化への関心は年々高まりを見せている。

そこで、このプラットフォーム機能をさらに充実させ、相互に経験交流と情報共有を一層推進するとともに、全国的に創造都市づくりを推進するための方策をはじめ、政策研究や支援制度の提案などを検討する場として、2011年度に向けてラウンドテーブル会議を発展させて、**創造都市ネットワーク<日本>（仮称）**を設立したいと考える。

(2) ネットワークの構成イメージ

1. 構成

創造都市ネットワーク<日本>（仮称）は、我が国において創造都市の取組を推進する自治体、企業、NPO、市民、研究者などから構成される。

2. 主な事業

- ①創造都市づくりに向けた経験交流と情報共有を進める。
- ②全国的に創造都市づくりを推進するための方策を検討する。
- ③世界、特にアジア地域の創造都市との連携・交流を進める。
- ④創造都市を推進するための政策研究や支援制度を提案する。
- ⑤その他

3. 体制

創造都市ネットワーク<日本>（仮称）の効果的な運用を図るため、幹事会と事務局を置く。

文化庁ほか関係機関との連携の下で、事務局は当面NPO法人都市文化創造機構が務める。

（3）今後の課題と展望

1. ネットワーク活動の深化

本事業におけるネットワーク会議やセミナーの参加者は、2年間で着実に増加しており、国内創造都市のネットワーク化への関心の高まりを示している。今後は、創造都市づくりに向けて、情報の共有化に加えて、例えば次年度以降のネットワーク会議では、具体的なテーマを設定し、ネットワークに参加する自治体にとって、より効果的な方策の検討と政策の評価など、ネットワーク活動の深化が求められている。

2. 各自治体ニーズに対応したネットワーク活動の展開

国内自治体のアンケート調査やネットワーク会議での討議内容に見られるように、人口規模や各自治体を取り巻く環境などは様々であり、創造都市の取組も多様化している。ネットワーク活動の展開に当たっては、例えば、固有の文化資源の活用方策など、各自治体のニーズに対応したネットワーク活動が必要である。

3. 世界とアジアとの連携・交流

現在、ユネスコ創造都市ネットワークや欧州文化首都など、創造都市のネットワークは世界的な広がりがあり、政策担当者やアーティスト、NPO、研究者等の交流やコラボレーションも活発に展開されている。また、中国、韓国では創造都市を目指す都市が急速に増えてきており、既に日本の各都市との交流も行われている。今後のネットワーク活動においては、国内のユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市との連携を強めつつ、アジア地域の都市との連携・交流を進めて、政策の検討や様々なコラボレーションを実施していくことが求められる。

4. 都市と農村との連携・交流

国内自治体のアンケート調査やネットワーク会議やセミナーでのモデル事業都市の報告に見られるように、農村や町においても創造都市や創造農村を目指す活動が行われている。ネットワーク会議終了後には、小規模自治体での創造都市の取組についての独自の意義の下で、都市と農村との連携した創造的まちづくりの重要性が指摘され、都市と田園を一体

化した、「創造都市田園ネットワーク<日本>」が提案された。今後のネットワーク活動においては、都市と農村の連携・交流を重視し、例えば、次年度以降の本事業では、小規模な自治体、農村などで創造的な地域づくりをテーマにしたセミナーの開催などが必要である。

5. 国等における支援策の重点化

国の創造都市づくりに向けた支援策は、創造都市が地域固有の資源活用や多様な取組を前提として、全国一律ではなく、プライオリティを重視した施策が必要となる。また、アンケート調査からは、小規模な自治体が国の支援策を積極的に活用している傾向にある（添付資料 表2-15参照）。小規模自治体における創造都市ネットワークづくりの動きもあり、国の支援策については、対象を焦点化していくことが求められる。一方で、アジア地域との連携・交流は、一部の都市での実施に留まっている。日本国内で創造都市を目指す都市が参加できるような支援策の検討が求められる。

添付資料

1. 国内自治体アンケート結果報告
2. 創造都市政策セミナー要約集
3. 創造都市ネットワーク会議要約
4. 創造都市政策セミナー及び
創造都市ネットワーク会議の配布アンケート集計報告

文化庁平成 22 年度文化芸術創造都市推進事業

国内自治体アンケート 結果報告

平成 23 年 3 月

NPO 法人都市文化創造機構

目次

1.	アンケートの概要	3
1)	目的	3
2)	実施時期と方法	3
3)	対象の抽出基準	3
4)	アンケート送付・回収状況	3
①	抽出基準別	3
②	人口規模別	3
2.	集計結果と特徴	4
1)	主管部署の組織機構的特徴（設問 2）	4
①	所掌事務的性格	4
②	部・課等の区分	5
2)	主管部署の職員体制（設問 3）	5
①	配置人数（設問 3-1）	5
②	平均担当年数（設問 3-2）	6
③	最長経験年数（設問 3-3）	6
④	専門的知識・経験の有無（設問 3-4）	6
3)	活用開始年（設問 4）	7
4)	既存事業との関係（設問 5）	7
5)	連携する他の行政部署（設問 6）	8
6)	行政方針上の位置づけ（設問 7）	9
7)	関係の強い行政外の団体・組織（設問 8）	9
8)	協力している地域団体数（設問 9）	10
9)	行政と地域主体の関係（設問 10）	10
1 0)	評価指標（設問 11）	11
1 1)	国支援の活用（設問 12、13、14）	12
1 2)	創造都市事業関連予算（設問 15）	12
1 3)	これまで困難さを感じた課題（設問 16）	13
1 4)	創造活動の活発さ（設問 17）と享受機会の充足度（設問 18）	14
1 5)	創造都市事業の継続意向（設問 19）	14
1 6)	今後の課題として重視していること（設問 20）	15
3.	今後の課題と方向	16
1)	検討の柱と視点	16
2)	個別自治体における取組強化の課題	17
①	重点事業としての設定	17
②	市民自治の事務局機能強化	18
③	市民参画のシステム化	18
3)	文化芸術創造都市ネットワークの確立	19
①	自由・縦横・柔軟なプラットフォーム	19
②	しっかりした事務局機能	19
4.	資料	21

1. アンケートの概要

1) 目的

基礎自治体における文化芸術創造都市（以下、創造都市という）の事業推進がどのような課題を有しているのかを先行グループの実践から把握すること。

2) 実施時期と方法

平成 22 年 11 月 1 日から 11 月 30 日までの間に、電子メールによる調査票の送付と回収を行った。また対象数が少ないことから、アンケートの設問は記述式を多くし実際に反映されやすいようにした。

3) 対象の抽出基準

2. 現時点で創造都市に対して関心が高いか、すでに一定の実績を持っていることを先行とみなし、具体的には次の 3 点を基準にした。

イ.平成 19 年度から平成 22 年度にかけて、文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）を受けたこと

ロ.平成 22 年度「文化芸術創造都市モデル事業」に採択されたこと

ハ.平成 21・22 年度において、創造都市ネットワーク会議または創造都市政策セミナーに参加したこと

4) アンケート送付・回収状況

① 抽出基準別

上記 3) の基準に合致した 36 自治体にアンケートを送付し、50%の有効回答を得た。それを抽出基準別にみると表 1-1 のとおりである。特徴は「会議等参加」自治体の有効回答が 38.1%と低い点に見られる。原因は非該回答が 38.1%に上ったことにある。つまり、「今後の参考にした」と考え会議等に参加したが、現時点では文化芸術の創造性を地域づくりに活用する明確な方針をもっておらず、回答できる内容を持ち合わせていない」という「回答」である。これは文化芸術創造都市に対して関心は高いが、行政方針として決定されていないというものであり、いわゆる無回答とは区分して集計している。

(表 1-1) 基準別抽出・回答状況

抽出基準	抽出数	有効回答	非該回答	無回答
文化庁長官表彰	9 (25.0%)	5 (55.6%)	0 (0.0%)	4 (44.4%)
長官表彰かつモデル事業採択	3 (8.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)
モデル事業採択	3 (8.3%)	3 (100%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
会議等参加	21 (58.3%)	8 (38.1%)	8 (38.1%)	5 (23.8%)
全体	36 (100%)	18 (50.0%)	8 (22.2%)	10 (27.8%)

② 人口規模別

抽出した自治体の人口規模別の抽出・回答状況は表 1-2 のとおりである。サンプル中、人口 50 万人以上の自治体は 14 団体であるが、このうち 12 団体が政令市である（他に 1 団体が政令市

申請中)。つまり全国に 19 ある政令指定市のうち 63.2%が創造都市に実績または関心を持っていることになる。これは、人口規模の大きいところほど文化芸術に投資できる条件と動機が増大するからであると思われる。

しかしその一方で人口 10 万人未満の自治体が有効回答の 3 分の 1 を占め、抽出数全体の 25% を占めている。10 万人未満の基礎自治体数が 1517 団体（平成 21 年 3 月）であることからすると、先行グループとして抽出された 9 自治体はその 0.6%でしかないが、人口規模の小さいことが創造都市の実践にとって絶対的不可能条件ではないことを表すものといえる。

(表 1-2) 人口規模別抽出・回答状況

人口規模 (H21.3 現在)	抽出数	有効回答	非該回答	無回答
100 万人以上	7 (19.4%)	3 (42.9%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)
50 万～100 万人未満	7 (19.4%)	4 (57.1%)	0 (0.0%)	3 (42.9%)
30 万～50 万人未満	5 (13.9%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)
10 万～30 万人未満	8 (22.2%)	4 (50.0%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)
10 万人未満	9 (25.0%)	6 (66.7%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)
全体	36 (100%)	18 (50.0%)	8 (22.2%)	10 (27.8%)

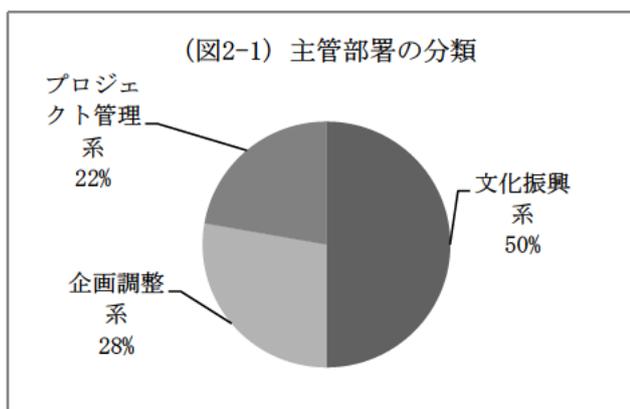
2. 集計結果と特徴

1) 主管部署の組織機構的特徴 (設問 2)

① 所掌事務的性格

創造都市事業を主管する部署の所掌事務的性格は大きく 3 つに分かれている (図 2-1 参照)。最も多いのは文化課、文化政策課等の名前で表される文化振興系の部署で、9 自治体・50%を占める。注目されるのは、それらの部署の 9 分の 8 が首長部局に属していることである。一般的に文化振興の所管は教育委員会が多い。にもかかわらず、創造都市事業に取り組んでいる自治体では、圧倒的に首長部局が文化振興を所管している。これは首長部局の方が政策的機動性を確保しやすいこと、及び創造都市の事業は首長の判断が大きく影響することによると思われる。

2 番目に多いのが企画調整系で、5 自治体・28%となっている。その内 4 自治体は、「文化芸術の創造性を地域づくりに活用するようになった (以下、『活用開始年』という)」(設問 4) のが 2007 年以降である (現在未定を含む)。また 3 自治体が人口 10 万人未満である。そこから言えることは、事業がまだ軌道に乗っていない自治体、もしくは規模の小さな自治体では企画調整系の部署が主管するケースが多いという



ことである。

3番目が「創造都市推進課」等のプロジェクト管理系で4自治体・22%になる。その内の3自治体が2005年以前に文化芸術の活用を始めている。つまり事業の方向性が定まると、企画調整系よりも安定した推進体制を確保しやすいプロジェクト管理系に移行する傾向があると思われる。そのことは主管部署の職員数が裏づけている。横浜市の事業本部方式が29人を擁するのは別格として、プロジェクト管理系の職員数は3人が2自治体、4人が1自治体と全て3人以上である。それに対して企画調整系は、1人が2自治体、3人が1自治体、4人が1自治体、未定が1自治体と、3人以下にウェイトがかかっている。

ところで、企画調整系もプロジェクト管理系も、地域づくりの重点戦略を企画・推進するという点では同じである。そこで主管部署の分類を「文化振興系」と「戦略推進系」の2つにすると、ちょうど50%ずつになる。このことは、創造都市事業が「文化芸術の振興」と「地域づくりの重点戦略推進」という2本柱から成り立っていることの反映といえよう。

② 部・課等の区分

主管部署の部・課等の区分は「部」が3自治体・16.7%、「課・室」が10自治体・55.6%、「係・班・グループ」が5自治体・27.8%となっている。これを人口規模別に見ると、「部」が主管する3自治体はすべて人口50万人以上に属している。10万～50万人未満の自治体では5団体・100%が「課・室」の主管、10万人未満自治体では4団体・66.7%が「係・班・グループ」の主管である。以上のように、部・課等の区分は行政規模による組織機構の編み方に規定される要素が強いと思われる。

ただし区分の名称から体制の確立具合を判断することはできない。「部」であっても担当者が3～4人というところが2自治体あったり、「課・室」では担当者が9人～29人と多い自治体が3つある一方で、1人というところも2つあったりするからである。

2) 主管部署の職員体制（設問3）

① 配置人数（設問3-1）

主管部署の配置人数は、一般的に言っても人口規模、事業段階（立案段階か実施段階か）、事業内容、推進手法等によって大きく変化する。現状において、創造都市の事業に取り組む自治体は、人口規模も事業段階もまちまちであるので、一律に比較する意味は乏しい。そこで人口規模別に担当職員数の平均、最多、最少、および担当者数階層別の自治体比率を調べてみた（表2-1）。

担当者数階層別の自治体比率は、同一人口規模内でもバラツキはかなり大きい。しかし担当職員の平均人数で見ると、人口50万人以上で9.7人、10万～50万人未満自治体で5.0人、10万人未満で2.2人と、人口規模に比例していることが分かる。また担当職員数3人以下の自治体が、人口規模にかかわらず10団体・52.6%を数えているということは、全体として見て、現状の担当者数は少な目であると言えよう。

(表 2-1) 人口規模別 主管部署における職員体制(記述)

人口規模	担当職員数			担当者数階層別の自治体比率				
	平均	最多	最少	1～2人	3～5人	5～9人	10人超	NA
50万人以上	9.7人	29人	1人	14.3%	28.6%	14.3%	28.6%	14.3%
10万～50万人未満	5.0人	14人	1人	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%
10万人未満	2.2人	4人	1人	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

② 平均担当年数(設問 3-2)

主管部署での平均担当年数を問うたところ、4年9ヶ月(1自治体)が最長で、他は全て4年未満であった。自治体の人口規模別に見ても(表 2-2)、どの規模においても平均担当年数の平均は3年未満である。これは創造都市事業の取組がまだ浅い歴史であることを反映するものであるが、それ以上に、自治体における人事異動サイクルが短いことが影響していると思われる。なぜなら、「活用開始年」が2004年以前という一定の蓄積がある自治体でも、平均担当年数は最長が3年0ヶ月で、多くが2年数ヶ月だからである。

(表 2-2) 人口規模別 主管部署の平均担当年数(記述)

	平均の平均		平均の最長		平均の最短	
	年	ヶ月	年	ヶ月	年	ヶ月
50万人以上	1	9	2	8	0	10
10万～50万人未満	2	0	3	0	0	8
10万人未満	2	6	4	9	0	7

③ 最長経験年数(設問 3-3)

主管部署での最長担当年数は7年8ヶ月であり、最も短い最長担当年数は0年7ヶ月である。これを人口規模別に平均すると(表 2-3)、人口規模が大きくなるにつれて年数が伸びていることが分かる。すなわち、創造都市事業の取組が、大規模都市から始まってきたことの反映である。ただし基礎自治体に求められる役割に、さまざまな地域主体の参画をコーディネートすることがあることを思えば、最長の平均が4年に届かない現状は問題を含んでいると見なすべきであろう。なぜなら、コーディネートの仕事は信頼と機微の蓄積によって成果が左右されるからである。その点では職員配置のあり方に検討が必要と思われる。

(表 2-3) 人口規模別 主管部署の最長経験年数(記述)

	最長の平均		最長の最長		最長の最短	
	年	ヶ月	年	ヶ月	年	ヶ月
50万人以上	3	9	7	8	0	10
10万～50万人未満	3	0	4	0	0	8
10万人未満	2	10	4	9	0	7

④ 専門的知識・経験の有無(設問 3-4)

主管部署において「学芸員資格を有する、大学等で文化政策を学んだ、文化活動の経験があ

る等の、文化政策に関して経験や専門性をもつ人」が居るかどうかをたずねたところ、「居る」という回答は半数未満にとどまった（表 2-4）。人口規模別に見ると、大きな自治体ほど知識・経験者が配置されており、42.9%に達する。しかしこの数字は半数以上の自治体が知識・経験者が居ない状態で取組を進めていることを表すものであり、今後の対応が必要とされていよう。

（表 2-4） 人口規模別 主管部署の専門的知識・経験者（SA）

	居る	居ない	NA
50 万人以上	42.9%	42.9%	14.3%
10 万～50 万人未満	40.0%	60.0%	0.0%
10 万人未満	33.3%	66.7%	0.0%

3) 活用開始年（設問 4）

文化芸術の創造性を地域づくりに活用するようになったのは何年頃であるかを、人口規模別に 2 年きざみに時期区分したのが表 2-5 である。自治体の実数で示したが、圧倒的に 2003 年以降の取組になっていることが分かる。また活用開始年に人口規模による相違はほとんどない。あえていえば 09～10 年の区分で人口 50 万人未満の自治体にやや増加傾向が見られることがある。ただし、これはそれぞれの規模別の全自治体数を考えると、ある意味当然のことと言えよう。

（表 2-5） 人口規模別 活用開始年ごとの自治体数（記述）

	00 年以前	01～02 年	03～04 年	05～06 年	07～08 年	09～10 年	未定
50 万人以上	1	0	1	1	1	1	2
10 万～50 万人未満	1	0	1	0	0	2	1
10 万人未満	1	0	1	1	1	2	0

4) 既存事業との関係（設問 5）

創造都市事業が既存事業とどのような関係にあるかをたずねたところ、「既存事業とは独立して、新規体系として展開」している独立型が 1 自治体・5.6%、「既存の事業と連携しつつ、一定の独立性をもった新規体系として展開」している連携型が 7 自治体・38.9%、「既存の事業を重要な要素としてとりこみ、それらの関連づけ・方向づけにウェイト置きながら、一定の新規事業も展開」している統合型が 9 自治体・50.0%、「その他」が 0.0%であった。すなわち 94.4%の自治体が、何らかの新しい事業と既存事業をコーディネートする形で創造都市にアプローチしているということである

（表 2-6） 人口規模別 既存事業と創造都市事業の関係（SA）

	独立型	連携型	統合型	その他	NA
50 万人以上	1 (14.3%)	2 (28.6%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)
10 万～50 万人未満	0 (0.0%)	1 (20.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
10 万人未満	0 (0.0%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

人口規模別に見ると、10 万人未満では連携型が 66.7%と多く、10～50 万人未満では統合型が 80.0%と圧倒的である。50 万人以上では統合型が連携型より約 14%多い。このように、規模が大きいところでは統合型が多くなっている。一般論として言えば、連携型は独立した新規事業

としての性格がやや強調され、統合型は既存事業を組み替えて新しい価値を生み出す性格が強調されることになる。そのことと人口規模がどのように結びついているのかは、次の項で検討を加えることにしたい。

5) 連携する他の行政部署（設問 6）

主管部署以外で、創造都市事業の企画・実施に関与している主な行政部署（局・部・課・係）名を5つ以内で書いてもらったところ、それらは6つに分類できた（表 2-7）。延べ登場数の多い順に並べると、産業振興系（16）、文化振興系（12）、都市計画系（7）、プロジェクト管理系（4）、市民協働系（4）、企画調整系（3）である。また1自治体あたりの平均連携部署数を人口規模別に見ると、50万人以上が3.3カ所、10万～50万人未満が2.4カ所、10万人未満が1.8カ所となっており、規模が大きいほど増える傾向にある。

（表 2-7）人口規模別 連携部署数（部署名記述）

（部署数はのべ）

	都市計画系	文化振興系	産業振興系	企画調整系	プロジェクト管理系	市民協働系	平均部署数/1自治体
50万人以上	4	5	6	2	4	2	3.3
10万～50万人未満	1	4	7	0	0	0	2.4
10万人未満	2	3	3	1	0	2	1.8

次いで、自治体ごとに主管部署と連携部署の組合せをパターン化して人口規模別に分布を調べた（表 2-8）。パターンは「文化のみ」（例：文化サービス系＋文化施設整備系）、「文化と産業」（例：文化振興系＋産業振興系＋（他））、「文化と産業以外」（例：文化振興系＋産業振興系以外）の3種類である。すると、最も多いのが「文化と産業」の組合せで9自治体・50.0%を占めた。次が「文化のみ」の組合せで7自治体・38.9%である。これを人口規模別に見ると、規模が大きくなるにつれて「文化のみ」の比率が下がり、「文化と産業」または「文化と産業以外」の組合せが増えていることが分かる。

すなわち、10万人未満の自治体は文化振興が中心になっているのに対し、10万人以上の自治体は文化振興に産業振興や都市ブランドの確立を組み合わせた事業として展開しているということである。前項で見た、人口規模が大きくなると統合型が増えるという傾向は、こうした事業戦略のあり方及び連携部署数の多さが関係していると思われる。

（表 2-8）人口規模別 自治体ごとの主管部署と連携部署の組合せパターン（クロス）

	文化のみ	文化と産業	文化と産業以外
50万人以上	1 (14.3%)	4 (57.1%)	2 (28.6%)
10万～50万人未満	2 (40.0%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)
10万人未満	3 (50.0%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)

6) 行政方針上の位置づけ (設問 7)

行政方針の中で創造都市事業がどう位置づけられているかをたずねたところ、「総合計画の中に位置づけられている」が 8 自治体・44.4%、「平成 22 年度の施政方針で重点とされている」が 4 自治体・22.2%、「自治体の重点事業として採択されている」が 3 自治体・16.7%、「その他」が 7 自治体・38.9%であった (表 2-9)。いずれにしても、何らかの形で重点事業の位置づけをしている自治体が 12 団体・66.7%であるということは、創造都市事業のスタートに当たって重点方針の意思決定が大事であることを物語っている。

(表 2-9) 人口規模別 行政方針上の位置づけ (MA)

	総合計画に 位置づけ	H22 年度の施 政方針	重点事業と して採択	その他	NA
50 万人以上	4 (57.1%)	3 (42.9%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)
10 万～50 万人未満	3 (60.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
10 万人未満	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)

人口規模別に見ると、行政の上位計画であり、中・長期的重点方針になっていることを示す総合計画での位置づけは 10 万人未満で 16.7%、10～50 万人未満で 60.0%、50 万人以上で 57.1% というように、10 万人以上の自治体で多くなっている。一方で 10 万人未満では「その他」が 66.7% と多い。創造都市事業を重点として確立するには一定の財源や人的配置が必要なこともあり、規模の大きさが有利に作用していると思われる。

7) 関係の強い行政外の団体・組織 (設問 8)

創造都市事業の企画・運営に関わっている行政外の団体・組織等のうち、特に関係の強いところを 5 つ以内で記述してもらった。文化振興財団・文化協会といった文化団体、プロジェクトやイベントを運営する実行委員会・協議会・NPO、アート NPO、まちづくり NPO、商工会議所・産業振興センター等が挙げられたが、それらは活動内容から「文化系」「まちづくり系」「産業系」に類型化できる (抽象的に「大学・研究機関等」とした 2 件は除外)。そうした類型ごとに連携自治体数を人口規模別で集計したのが表 2-10 である。ただし 1 つの自治体が複数の類型と連携していることから、同一規模内の合計は 100 にならない。

さて、行政外団体との連携に人口規模別の大きな差異は認められない。全体としては、文化系の行政外団体と連携している自治体が最も多く、14 団体・77.8%になる。次がまちづくり系団体と連携している自治体で、7 団体・38.9%になる。行政内部の連携で 1 番多かった産業系は、ここでは 3 番目の 4 団体・22.2%である。つまり行政外団体と連携して進める創造都市の事業は文化系、まちづくり系が中心であり、産業系は行政が直接進めているものと思われる。また文化系、まちづくり系が中心になっていることは、文化と市民自治が創造都市の土台として認識されていることを示している。

ところで設問 8 に回答された行政外団体数は全部で 52 であった (抽象的に「大学・研究機関

等」とした2件は除外)。その内39団体(75.0%)が行政主導の設立・運営であると見なされる。これは指定管理者等の業務委託や一般的な助成関係を除いたカウントである。そうしたことからすると、行政外団体と連携しているといっても、その形だけでは必ずしも市民の主体的参加を裏づけられないことになる。むしろ実態的には、現時点の創造都市事業はまだ行政主導の色合いが濃いということであろう。

(表 2-10) 人口規模別 行政外団体との連携状況(記述)

(表中の実数は自治体数)

	文化系	まちづくり系	産業系	NA
50万人以上	6 (85.7%)	3 (42.9%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)
10万～50万人未満	3 (60.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)
10万人未満	5 (83.3%)	3 (50.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)

8) 協力している地域団体数(設問9)

創造都市事業に協力している団体・組織等が地域にどれくらいあるかという問いに対して、「10未満」と答えた自治体が10団体・55.6%、「10～29」が4団体・22.2%、「30～59」が1団体・14.3%、「90以上」が2団体・28.6%であった。人口規模別に見ると(表2-11)、10万人未満では「10未満」が5団体・83.3%であるのに、10～50万人未満では「10～29」が3団体・60.0%になり、50万人以上では「30～59」に1団体・14.3%、「90以上」に2団体・28.6%というように、規模が大きくなるにつれて協力している団体・組織数も増えている。地域に存在する団体・組織数がそもそも人口規模に比例し、さらに協力数が行政の主導力と相互作用関係にあるので、人口規模、行政規模が大きくなるにつれて協力団体・組織数が増えるのは当然のことである。問題は77.8%の自治体が30未満に止まっていることであるが、これはやはり少ないと考えるべきであろう。

(表 2-11) 人口規模別 創造都市事業に協力している地域の団体・組織数(SA)

	10未満	10～29	30～59	60～89	90以上	NA
50万人以上	3 (42.9%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)
10万～50万人未満	2 (40.0%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
10万人未満	5 (83.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

9) 行政と地域主体の関係(設問10)

創造都市事業の基幹部分は、行政と地域主体のどのような関係で企画・運営されているかを問うたのに対し、最も多かった回答は「行政と地域主体が共同する組織・機関を設置し、そこが企画・運営している」という官民共同型で7団体・39.9%を占めた。続いて「主に行政が方針を考え、地域主体が協力して運営している」行政主導型と、「主に地域主体が企画・運営し、行政がそれを名義的・資金的に支援している」地域主導型が同数で3団体・16.7%であった。

人口規模別に見ると(表2-12)、50万人以上の自治体では行政主導型が多く、50万人未満では官民共同型が多いという傾向が現れた。大都市になるほど地域主体の参画が難しくなり、小規模ほど地域主体の参画がなければ事業展開が難しくなるという一般的事情が反映したものと思わ

れる。ただし「官民共同」といっても、ここまでの分析からして、行政がその場を形成・運営しているケースが多いものと想定される。

(表 2-12) 人口規模別 行政と地域主体の関係 (SA)

	行政主導型	地域主導型	官民共同型	その他	NA
50 万人以上	3 (42.9%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)
10 万～50 万人未満	0 (0.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)
10 万人未満	0 (0.0%)	2 (33.3%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)

10) 評価指標 (設問 11)

各自治体が用いている創造都市事業の定性的及び定量的評価指標をそれぞれ5つまで答えてもらった。結果として、定性的指標のみを答えたのが2自治体・11.1%、定量的指標のみが1自治体・5.6%、両指標を答えたのが7自治体・38.9%で、合計10自治体・55.6%が評価指標を用いていることが分かった。しかしこの数値は決して高くはないと言える。具体的に挙げられた指標を表 2-13、表 2-14 に示したが、それらを見てもまだ事業評価の指標が確立されているとは言えない状況である。この点では、早急に一定の目安を確立することが必要であろう。たとえば、創造都市事業を支える主体形成指標や文化活動の活性度指標、及びそれらの測定手法等である。

(表 2-13) 定性的評価指標 (記述)

(表中の数字は個数を表す)

多彩な市民文化活動の推進 4	創造的人材の集積・育成 3	地域資源の再発見と魅力発信 2	まちづくり等と文化政策の連携 2	文化芸術創造環境の整備 2
文化財の保存と活用 2	創造都市への市民・企業の認知 2	市民ニーズに基づく企画の実現	国内外の創造都市との交流	創造産業への市民・企業理解
文化に親しんでいる市民の割合	地域文化・伝統文化の継承と発展	客層の変化(年齢構成等)	メディア露出数(定性)	広域圏交流拠点形成
つながり	誇り	元気	子どもの未来	情報公開
参加圏域の広がり	にぎわいの創出	利用者の満足度		

(表 2-14) 定量的評価指標 (記述)

(表中の数字は個数を表す)

創造都市事業の開催数・参加者数 4	文化拠点施設の整備 3	地域のつながり 2	創造産業従事者数 2	アーティスト・クリエイター数 2
事業への参加率 2	事業への満足度 2	創造産業関係企業数	伝統芸能等活動支援数	文化財の指定・登録件数
市民ニーズの反映度	移住相談者件数(定住者数)	文化的な環境と評価する市民の割合	文化芸術施設を利用する人の割合	笑顔生産量 Gross Personal Smil
創造都市理解の市民比率	地域の魅力	HPアクセス数	新規出店者数	メディア露出数(定量)
拠点都市意識化率	経済波及効果	収入(収支)	来訪者数	情報公開率

1 1) 国支援の活用（設問 12、13、14）

創造都市事業を進める上で、国の支援策を活用した（している）のは7自治体・38.9%である（表 2-15）。「できれば活用したい」と望んでいるのは50.0%の9自治体であるが、「支援策を知らない」とするのが7自治体・38.9%あった（表 2-16）。「活用しておらず、予定もない」が0.0%であるから、創造都市事業を明確に志向する段階では、ほとんどが活用を望むものと思われる。ただし、国の支援は「活用しにくい」と答えている自治体が4団体あり、支援策を知っている9団体中の44.4%となる。

「活用しにくい」という声は3点に集約される。すなわち①事務手続きが煩雑、②支出項目の自由度が低い、③支援の事業形態が固まっていて柔軟な企画展開ができない、というものである。創造都市事業にふさわしく、創造性を引き出すような支援策のあり方を自治体が参画する中で見いだす必要があると思われる。

（表 2-15） 人口規模別 国の支援策活用（SA）

	活用した（している）	できれば活用したい	活用しておらず・予定もない	活用しておらず・今後は未定	NA
50万人以上	0 (0.0%)	6 (85.7%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)
10万～50万人未満	2 (40.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
10万人未満	5 (83.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

（表 2-16） 人口規模別 国支援の活用しやすさ（SA）

	活用しやすい	活用しにくい	支援策を知らない	NA
50万人以上	0 (0.0%)	1 (14.3%)	4 (57.1%)	2 (28.6%)
10万～50万人未満	2 (40.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)
10万人未満	3 (50.0%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)

1 2) 創造都市事業関連予算（設問 15）

平成22年度の創造都市事業及び関連する文化事業の合計予算額は、最小400万円から最大約51.9億円まで、自治体の人口規模に応じて大きな開きがある（表 2-17）。ここではまず、上位の予算額がどれだけの値打ちを持っているのかを計るために、欧州文化首都の年間予算と比較してみよう。2000年のブリュッセルが3528万ユーロ、2004年のリールが7370万ユーロ¹である。対する回答自治体の1位が約51.9億円、2位が約47.5億円、3位が約14.6億円であるから、2位までは欧州文化首都の予算規模を上回っていることになる。つまり財政的には、わが国の大規模自治体が欧州並みの創造都市事業を展開することは不可能ではないということである。

次いで表 2-18 によって人口規模別の予算比率を見る。平均すると、50万人以上規模でも1%に足りていない。金額で欧州文化首都水準を上回る2自治体は、それぞれ1.47%と1.79%である

¹文化庁委託事業の『文化芸術創造都市に関する調査研究 調査報告書』平成21年、(株)リベルタス・コンサルティングより。日銀による裁定外国為替相場は2000年が1ユーロ=103円、2004年が1ユーロ=133円であるので、換算するとブリュッセルが36億3384万円、リールが46億9224万円である。

から、1%を1つの目安にすることは妥当であろう。また10万人未満の自治体が10万～50万人未満の自治体よりも高い比率で奮闘していることも重要な特徴である。このことから、小規模の自治体にあっては、文字どおり「選択と集中」によらなければ創造都市事業の予算をつくり出せないことが分かる。

(表 2-17) 人口規模別 平成 22 年度創造都市関連予算額(記述)

	平均	最大	最小
50 万人以上	22 億 2615 万 6 千円	51 億 8856 万 3 千円	3565 万 2 千円
10 万～50 万人未満	9578 万 0 千円	3 億 2007 万 4 千円	540 万 0 千円
10 万人未満	3580 万 8 千円	6500 万 0 千円	400 万 0 千円

(表 2-18) 人口規模別 平成 22 年度創造都市関連予算比率(記述)

	平均	最大	最小
50 万人以上	0.772%	1.790%	0.004%
10 万～50 万人未満	0.109%	0.330%	0.010%
10 万人未満	0.268%	0.800%	0.040%

1 3) これまで困難さを感じた課題(設問 16)

創造都市事業を進める中で、これまで特に困難さを感じたことを人口規模別にみると(表 2-19-1、表 2-19-2)、50 万人以上では1位が「担当職員の確保」で5自治体・71.4%、2位が「予算の確保」と「行政内の連携確保」で共に4自治体・57.1%となっている。10 万人～50 万人未満では、1 位が「行政内の連携確立」で4自治体・80%、2 位が「担当職員の確保」「予算の確保」「住民の事業参加」「地域経済界の協力確保」「専門的知識やノウハウの取得」で3自治体・60.0%である。10 万人未満では、1 位が「予算の確保」で5自治体・83.3%、2 位が「行政内の連携確立」「住民の事業参加」「アーティストや専門家の確保」「専門的知識やノウハウの取得」で50.0%である。

どの人口規模においても過半数の自治体が困難を感じているのは「予算の確保」と「行政内の連携確立」であり、「専門的知識やノウハウの取得」がそれに近い。一見矛盾するようだが、規模が大きくなるほど困難を感じるのが「担当職員の確保」である。これは事業を増やす財政力はあるのだけれども、それに見合うマンパワーがないということだと思われる。反対に、規模が小さいほど困難を感じるのが「アーティストや専門家の確保」「施設の確保」「文化芸術団体等の協力確保」である。これらはいずれも技術的な問題ではなく、一定以上の人口集中がないとそもそも数量が不足するものである。

(表 2-19-1) 人口規模別 これまで困難さを感じたこと (MA)

	担当職員の確保	予算の確保	施設確保	行政内の連携確立	住民の事業参加	文化・芸術団体等の協力確保
50 万人以上	5 (71.4%)	4 (57.1%)	0 (0.0%)	4 (57.1%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)
10 万～50 万人未満	3 (60.0%)	3 (60.0%)	1 (20.0%)	4 (80.0%)	3 (60.0%)	1 (20.0%)
10 万人未満	1 (16.7%)	5 (83.3%)	2 (33.3%)	3 (50.0%)	3 (50.0%)	2 (33.3%)

(表 2-19-2) 人口規模別 これまで困難さを感じたこと (2-19-1 の続き)

	大学・研究機関の協力確保	地域経済界の協力確保	アーティストや専門家の確保	専門的知識やノウハウの取得	その他	NA
50 万人以上	0 (0.0%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
10 万～50 万人未満	2 (40.0%)	3 (60.0%)	1 (20.0%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
10 万人未満	2 (33.3%)	2 (33.3%)	3 (50.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)

1 4) 創造活動の活発さ (設問 17) と享受機会の充足度 (設問 18)

アーティストや住民による創造活動は、各自治体が目標にしているレベルを 100 としてどの程度活発をたずねたところ、50 万人以上では 70 ポイント以上に 5 自治体・71.4%が分布し、10 万～50 万人未満では 50～79 ポイントに 4 自治体・80.0%が、10 万人未満では 69 ポイント以下に 6 自治体・100%が分布し、人口規模が大きいほど活発であるという傾向が示された (表 2-20)。

(表 2-20) 人口規模別 アーティストや住民による創造活動の活発さ (SA)

	100 以上	99～90	89～80	79～70	69～60	59～50	49～40	39 以下	NA
50 万人以上	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)
10 万～50 万人未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
10 万人未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)

また住民が文化芸術を享受する機会は、各自治体が目標にしているレベルを 100 としてどの程度充足しているかをたずねたところ、50 万人以上では 60 ポイント以上に 6 自治体・85.7%が分布し、10 万～50 万人未満では 70～89 ポイントに 4 自治体・80.0%が、10 万人未満では 60 ポイント以下に 6 自治体・100%が分布し、この面でも人口規模が大きいほど充足していることが示された (表 2-21)。

(表 2-21) 人口規模別 住民が文化芸術を享受する機会の充足度 (SA)

	100 以上	99～90	89～80	79～70	69～60	59～50	49～40	39 以下	NA
50 万人以上	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)
10 万～50 万人未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
10 万人未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)

1 5) 創造都市事業の継続意向 (設問 19)

創造都市事業について、今後の継続性をどのように考えているかという問いに、「確実に継続

する」と答えたのは全体で7自治体・38.9%に止まる（表2-22）。ややトーンの下がる「継続の予定」が9自治体・50.0%である。「不明」の2自治体を除く残り全部が継続の方向であるといっても、創造都市の基盤を確立してそれを維持・発展させる事業は、長期に継続してこそ成果が積み上がっていくものであることを考えると、現時点で確実さを表明できる自治体が先行グループの40%に足りないというのは不安材料である。

創造都市事業は文化芸術という華やかさをまとうだけに、話題づくり政策や一過性の集客事業としても使われやすい。しかしそれでは、すでに破綻した大量消費・使い捨て文化の焼き直しにすぎなくなる。本来の意味である、地域生活の隅々を豊かにする創造都市事業は、これまでの価値観を転換する取組でもあるので、多様な都市や農村がネットワークを組みながら永い努力を続けないと、旧来の価値観の反作用の中でやせ細る可能性が強い。そうならないために、現時点で可能な限りたくさん都市や農村のネットワーク参加が必要であり、その方策が工夫されなければならないだろう。

（表2-22） 人口規模別 創造都市事業の継続意向（SA）

	確実に継続する	継続の予定	継続にやや困難さがある	継続は困難	不明	NA
50万人以上	3 (42.9%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)
10万～50万人未満	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
10万人未満	1 (16.7%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)

16) 今後の課題として重視していること（設問20）

創造都市事業を進める上で、今後の課題として重視していることを自由記述してもらい、個別性の強いものは除いて整理したところ、表2-23のようにグループ分けできた。すなわち、「A. 基本理念の確立に関すること」「B. 方針の確立に関すること」「C. 推進体制の確立に関すること」「D. 財源の確保に関すること」「E. 創造都市ネットワークに関すること」の5つである。表中の「・」印のついたものが自由記述の内容であるが、文言はそのままではなく一般化している。

自由記述の中で、頻度の高かった項目は2つであった。1つは市民に係わることで、「市民意識」「市民理解」「市民への周知」「人材育成」といった言葉で表されたものである。これらは表2-23では基本理念の確立や地域ぐるみ体制の確立に分類されている。もう1つは、庁内連携に係わることで、「庁内での合意形成」「庁内組織の連携」「事業執行体制の確保」「各部署による取組の統括」といった言葉で表された。これらは方針の確立や事務局機能の確立に分類されている。

上記の情報も加味して自由記述の内容を見ると、創造都市事業を取り組む上でひととおり必要な項目が網羅されていると思われる。しかし、市民参画のシステムづくりがまったく挙がっていないのは気になる点である。市民との関係では、周知や啓発、動員といったニュアンスが強く、市民の選択によって創造都市の具体方針を組み立てて行こうとする意志が弱いのではないだろうか。

効率的な行政を進めるためには、庁内議論、地域議論に時間を費やすことは極力避け、必要

な手続きを簡潔に踏んで、素早く意思決定することが良いとされる。しかしそれでは携わる人の力量が高まらず、また地域実態に見合った方針選択がなされない可能性もある。効率性と市民参画は、実際には矛盾する場面が多いのであるが、それをどのように解決していくのかというのは、それこそ創造都市の知恵であろう。

(表 2-23) 今後の課題 (自由記述)

<p>A. 基本理念の確立に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 創造都市理念の地域的共有 ・ 先進事例の学習 <p>B. 方針の確立に関すること</p> <p>b-1 戦略の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 創造都市事業を全体の重点に ・ 地域の持続可能な発展デザイン ・ 都市ブランド戦略の再構築 <p>b-2 具体方針の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ウェブサイトの多言語対応 ・ 文化施設の創造活動拠点化 ・ 事業の可視化 ・ 事業の継続 ・ 外部事業評価や市外人材の活用 ・ 創造産業の育成 	<p>C. 推進体制の確立に関すること</p> <p>c-1 事務局機能の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内連携 <p>c-2 地域ぐるみ体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産官学民による事業体制確立 ・ 取組方針の地域的共有 ・ 文化芸術をまちづくりに活かす人材の育成 ・ 文化芸術創造主体の育成 <p>D. 財源の確保に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財源の確保 <p>E. 創造都市ネットワークに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 創造都市ネットワークの確立
--	---

3. 今後の課題と方向

1) 検討の柱と視点

創造都市をめざす事業は、くらしの豊かさを創造的に生み出せるような地域的システムを築く取組に他ならない。それは行政と多様な地域主体（住民、企業、教育・研究機関、文化・芸術団体、経済団体、労働団体等）が協働してすすめる市民自治の営みでもある。現状ではまだ少ないとはいえ、創造都市事業の主管に市民参画推進部署を充てる自治体があり、また行政内で連携する部署に市民協働系を挙げる自治体が 4 団体・22.2%あることが（表 2-7）、それを示している。つまり創造都市をめざす事業は、文化振興と市民自治振興を共通の土台として、それらと地域づくり戦略が結びつく形で展開されている（2-1-①、2-7 項）。

そこで今後の課題を検討するに当たっては、第 1 に上記の文化・市民自治・地域づくり戦略の関係を基本フレームとして、個別自治体の取組強化について考えることにしたい。第 2 には、創造都市ネットワークの確立について検討しよう。なぜなら文化と市民自治を土台にする事業スタイルはまだわが国社会に定着しておらず、上からの GNP 開発を求める声が依然として強いからである。2-15 項で述べたように、旧来の価値観が反作用する中で新しい価値スタイルを定着さ

せるには、個別自治体の自己努力を励ます緩やかなネットワークが必要である。なお2つの検討はすべてアンケート結果が描き出す先行自治体グループの取組像にもとづくこととし、重点にしぼって行うこととする。

2) 個別自治体における取組強化の課題

① 重点事業としての設定

調査結果では創造都市事業を総合計画や施政方針等に位置づけているところが66.7%であった(2-6項)。また94.4%が既存事業とのコーディネートを軸に展開していた(2-4項)。このように重点化することで、財政状況が厳しい中でも「選択と集中」によって財源と人員を確保でき、また既存事業とコーディネートすることも容易になる。したがって、重点化することが取組の第1歩といえよう。

ただし重点事業として位置づけるためには、文化と市民自治が土台になることを理論的、実体的に説明できなければならない。たとえば、設問16でこれまで困難さを感じた課題を問うたのに対し、「文化芸術による創造活動は暮らしのゆとりの部分。日常生活・営みに“ゆとり”が無くなっている今、文化芸術を経済活性化につなげるのには限界がある」という提起があった。これは良く語られる悩みであるが、「文化・芸術＝ゆとりの部分」「現状＝ゆとりが無い」と認識すれば、創造都市の事業は重点どころかはるか後景に位置づけられることになる。

文化芸術を活用した都市再生の取組は、ゆとりのある地域が行っているわけではない。2004年の欧州文化首都になったリール市を核とする広域都市圏²は、1980年代から90年代にかけて炭鉱、鉄鋼、繊維産業が衰退し、30%近い失業率に悩む中で都市再生に取り組みはじめた。ユーロスターの新駅設置、伝統的な繊維、食品産業とハイテクを結びつけた新産業の育成、外国企業の誘致など多面的な取組をしているが、その誘致担当者は企業に対する説明の最後に必ず次のように言う。「20の美術館、15の劇場とコンサートホール、80の映画館、1200²の緑地がある。休日には家族揃ってそれらを利用できる。リールは家庭を大事にできる人に優しい街である」³。

フランスでは「くにに住んで仕事する」のが当たり前とされ、職住近接や生活の質が地域づくりの前提になる。つまり文化・芸術が「ゆとりの部分」ではなく、無くてはならない要素として認識されているので、企業誘致の説明に欠かせないのである。彼・彼女たちにしてみれば、文化・芸術を楽しめる生活の中でこそ産業のイノベーションも自治の創意も生まれ、そうしたことの総体として地域アイデンティティも高まるということであろう。こうした事例は数え切れないほどあるので、それぞれの地域に適合したケースを担当者が咀嚼し、行政内及び地域に情報提供することが大事である。そうした議論の過程が自治力を高めることにもなる。なお2-10項で述べ

² ノール・パ・ド・カレ州ノール県リール市を中心とした85のコミューンで構成。総人口110万人、総面積611平方km。人口規模では、パリ、リヨン、マルセイユに次ぐ4番目に大規模な共同体であり、ベルギー国境まで約10kmという立地から、ベルギーの諸都市と共に国境を越えたリール生活圏(人口180万人)を構成している。

³ もちろん企業誘致なので、各種助成金や人材確保の支援、研究機関との連携サポート、物流の有利さ、後背地の市場規模なども説明する。

た評価指標の検討は、こうした作業にとっても必要である。

② 市民自治の事務局機能強化

創造都市の事業を行政と地域主体の協働で進めるためには、事務局にしっかりした事務処理機能とともに、多様な地域主体をコーディネートする機能が必要になる。特に地域づくりの重点戦略をコーディネートする際には、さまざまな利害調整もからむだけに、当事者性と専門性の2つが求められる。専門性は学識者等の力を借りることで確保できる。当事者性は地域主体が直接調整すると最適であるが、本来の仕事を持っている場合は容易でない。そこで従来から行政が一定の当事者性を担いつつ、専門家をアドバイザーとして地域主体との協働を調整してきた。

そのような方式が機能できたのは、行政に次の利点があるからと思われる。第1に地域の実情を知っている点で地域主体の当事者性に共感でき、第2に問題解決の専門的知識をある程度もっている点で学識者等と地域主体をつなげられ、第3に「全体の奉仕者」であることが義務づけられている点で公共性の信頼をもっており、第4にそれが本来業務であることから専任の担当者を配置することができ、第5に合意された内容を議論だけに終わらせず実施に移すための執行権を付託されている、ということである。

以上のように考えたときに、主管部署の少人数、短期異動、専門職員の少なさ（2-2項）というのは、本来持っている利点を失わせる問題となる。少人数のゆえに担当領域が広がり、かつ短期異動ということになれば、地域の実情も把握できず、コーディネーターとしての信頼とノウハウを積み重ねることもできなくなる。せめて腰を据えて取り組めるように、異動年限を延ばすべきではないだろうか。希望者を庁内公募してある程度以上の年限にするというのは、他の行政分野でも行っていることであるので、ここは工夫が求められるところである。

③ 市民参画のシステム化

現在の創造都市の取組は、理念としては市民参画を追求しながら、実態的には行政主導の合いが濃い状況にあると思われる（2-7項）。自然村の共同体的自治は別にして、近代的な地方自治制度が戦後から始まった我が国の場合、まだ自治の経験は豊かとは言えない。まして今日的市民参画のあり方となると、それぞれの自治体が試行錯誤しながら最適解を見いだすしかないだろう。ただ言えることは、市民参画を単なる手続きの1つと見なして形式だけ整えようとする、市民の側も形だけ要請にこたえて実質の成果は生まれにくいということである。

先述したリール地方の場合、2004年の欧州文化首都の取組では、地域に伝統的な家族経営の、つまり小企業の業界団体から7000万ユーロが提供されたと言う。リール広域都市圏共同体の職員は、「文化振興が経済活動に好影響をもたらすという考え方が支持されたから」と説明するが、それだけではない。根底には市民自治的に都市再生に取り組んできたことによる、行政と地域主体との生きた結びつきが存在している。

現在、どの基礎自治体も財政が厳しく、職員数も減少している。しかしそうした状況にあっても、本当の意味で市民参画が進めば、不足するマンパワー、財政、ノウハウ等を補うだけのもの

のが生み出されてくるのは疑いない。それはわが国においても、各地の取組事例から報告されていることである。要は、地域主体の自治権を行使できるシステムを少しずつ築き上げていくことが必要であろう。

3) 文化芸術創造都市ネットワークの確立

① 自由・縦横・柔軟なプラットフォーム

創造都市のネットワークが大事であることはすでに述べた。ではどのようなネットワークが望ましいのかというと、第1に参加者の主体性が強まること、第2に相互交流によって刺激しあえること、第3に人的・物的・情動的に連携しあえることである。これは国内、文化振興、市民自治振興を念頭に置いている。

人の個性が異なるように、各自治体もそれぞれの個性を持っている。したがって、一口に文化・芸術の創造性を活かした地域づくりと言っても、具体的な目標や道筋はそれぞれ共通する要素と独自の要素から成り立つことになる。ゆえに他者の経験を知ることが自己の刺激につながる。ただし主体性がないと他者の経験から学ぶものはない。そこで主体性が強まるように、加入と退出が自由で、設定された場への参加だけでなく直接個別の交流・連携ができ、一切の強制が生じないようにしなければならない。それが自由・縦横・柔軟なプラットフォームである。

人的・物的・情動的連携とは、欧州で盛んな文化施設同士の人的支援や所蔵品の提供し合い等のことである。わが国の施設でもそうした動きは強まっており、現実的な課題である。また共同して調査研究をするといったことが情動的連携になる。しかし創造産業の育成など、産業活動にかかわる場合はやや趣が変わってくる。文化的アイデンティティは概ね基礎自治体や都道府県を単位にして成立できるが、現代の産業活動は広域圏、国、アジア地方、世界といった単位になっている。そうしたことからすると、単にアジアや世界とネットワークを結ぶというだけでなく、その単位主体をどう構成するのかという検討も必要になるだろう。

② しっかりした事務局機能

一般的に言って、ネットワーク活動の成否はかなりの部分が事務局の力量に左右される。ではどれだけの力量が事務局に必要なかというと、活動量の関係で決まることになる。年に1度の簡単な会議を開くくらいであれば、構成員が持ち回りで事務局を持つことも可能である。しかし事務局の活動量が構成員の本来業務に障るようであれば、専任を配置しなければならなくなる。今国内の創造都市ネットワークを想定すると、年間を通してプラットフォームとしての役割を果たすことが求められており、そうした専任配置の段階にきていると思われる。

問題は誰がその費用を負担するのかということであるが、主体性原則からすれば、参加者の分担が妥当であろう。しかし優れて行政的な課題であること、市民自治的な事業であることからすると、参加主体の中でも基礎自治体のウェイトが高まるのは必然である。とはいえ、広域、全国的な事業であることを考えると、基礎自治体を主としながらそれを国・都道府県が支援するという構図が分かりやすいだろう。ただし、行政のみではなく、地域主体にも応分の負担は求めな

いと主体性の原則が曖昧になる。

そのように考えると、事務局の形は自ずとしぼられてくる。それぞれの議会が予算を決定し、出金できる相手であることが大前提になるからである。したがって具体的な姿については、現時点で参加の意思を持っている団体の議論の中から生み出せるものと思われる。

以上

4. 資料

－文化庁・平成 22 年度文化芸術創造都市推進事業－
文化芸術創造都市事業の推進に関するアンケート

NPO 法人 都市文化創造機構

1. この調査は文化庁の委託により、NPO 法人都市文化創造機構が行っています。
2. 目的は、自治体における文化芸術創造都市事業の推進がどのような課題を有しているのかについて、先行自治体の実践から把握することです。
3. 対象は平成 21・22 年度創造都市政策セミナーに参加された自治体、これまで文化庁長官表彰を受けた自治体、及びモデル事業都市に選定された自治体です。
4. 調査結果は平成 23 年 1 月 10 日開催の文化芸術創造都市ネットワーク会議に活用いたします。また「課題と発展方向」の形に整理した後、文化庁のホームページにアップする予定です。
5. 回答はこの WORD ファイルに直接記入し、Email にて返送してください。回答情報が多く、ページ数が増えるのはかまいません。
6. 返送は 11 月 12 日（金）までに、下記アドレスをお願いします。また問い合わせについても、お手数ですが、同アドレスに Email にてお願いします。

research2010@creative-city.jpn.org

NPO 法人都市文化創造機構 アンケート担当: 三浦純一

〒541-0042 大阪市中央区今橋 2-1-1 新井ビル 3F FAX: 06-6309-0760

7. なお回答の基準日は平成 22 年 11 月 1 日といたします。

注 1: 本アンケートでは、文化庁の支援事業のみでなく、自治体が行っている、「文化・芸術の創造性を活かした地域づくり政策」の全体を対象にして、お答えください。

注 2: 選択式設問は回答箇所にマーカーで色をつけてください。(例: ①いる ②いない)

- (1) 最初に自治体名をお書きください。

- (2) 文化芸術創造都市事業を主管する行政部署（局・部・課・係）名をお書きください。

- (3) 上記(2)の主管部署で文化芸術創造都市事業を担当している職員についてお答えください。

合計 人数	平均 担当年数	最長 担当年数	(学芸員資格を有する、大学等で文化政策を学んだ、文化活動の経験がある、等) 文化政策に関して経験や専門性をもつ人
人	年 月	年 月	①いる ②いない

(4) 文化芸術の創造性を地域づくりに活用するようになったのは何年頃ですか。

- ① () 年頃から ② () 年頃を予定 ③未定

(5) 文化芸術創造都市事業は、既存事業との関係で次のどれに該当しますか。(単数)

- ①独立型 (既存の事業とは独立して、新規体系として展開)
②連携型 (既存の事業と連携しつつ、一定の独立性をもった新規体系として展開)
③統合型 (既存の事業を重要な要素としてとりこみ、それらの関連づけ・方向づけにウエイト置きながら、一定の新規事業も展開)
④その他 (

(6) 主管部署以外で、文化芸術創造都市事業の企画・実施に関与している主な行政部署 (局・部・課・係) 名を5つ以内でお書きください。

- ①
②
③
④
⑤

(7) 行政方針の中で文化芸術創造都市事業はどう位置づけられていますか。(複数可)

- ①総合計画の中に位置づけられている
②平成 22 年度の施政方針で重点とされている
③自治体の重点事業として採択されている
④その他 (

(8) 文化芸術創造都市事業の企画・運営に係わっている行政外の団体・組織等のうち、特に関係の強いところを5つ以内でお書きください。ただしモデル事業の実行委員会等は構成団体のレベルで (関係の強さを) ご判断ください。

- ①
②
③
④
⑤

(9) 上記(8)の団体・組織等を含めて、文化芸術創造都市事業に協力している団体・組織等は地域に

どれくらいありますか。(単数)

①10未満	②10～29	③30～59	④60～89	⑤90以上
-------	--------	--------	--------	-------

(10) 文化芸術創造都市事業の基幹部分は、行政と地域主体のどのような関係で企画・運営されていますか。(単数)

①行政主導型 (主に行政が方針を考え、地域主体が協力して運営している)
②地域主導型 (主に地域主体が企画・運営し、行政がそれを名義的・資金的に支援している)
③官民共同型 (行政と地域主体が共同する組織・機関を設置し、そこが企画・運営している)
④その他 (

(11) 文化芸術創造都市事業の評価指標をそれぞれ5つまでお書きください。

定性的指標	定量的指標
①	①
②	②
③	③
④	④
⑤	⑤

(12) 文化芸術創造都市事業を進める上で、国の支援策を活用していますか。(単数)

①活用した(している)	②できれば活用したい	③活用しておらず・予定もない
④活用しておらず・今後は未定		

(13) 上記(12)にかかわって、国の支援策は活用しやすいと思えますか。(単数)

①活用しやすい	②活用しにくい	③支援策を知らない
---------	---------	-----------

(14) 上記(13)で「②活用しにくい」と答えた方だけ、その内容を下にお書きください。

--

(15) 平成22年度の文化芸術創造都市事業と関連する文化事業の合計予算額はいくらですか。またその予算全体に占める比率は何%ですか。

①合計予算額		千円	②比率		%
--------	--	----	-----	--	---

(16) 文化芸術創造都市事業を進める中で、これまで特に困難さを感じたのは次のどのようなことですか。(複数可)

①担当職員の確保	②予算の確保	③施設確保	④行政内の連携確立	⑤住民の事業参加	⑥文化・芸術団体等の協力確保	⑦大学・研究機関の協力確保
⑧地域経済界の協力確保	⑨アーティストや専門家の確保	⑩専門的知識やノウハウの取得	⑪その他(具体的に:			

(17) アーティストや住民による創造活動は、貴自治体が目標にしているレベルを100としてどの程度活発ですか。(単数)

①100以上	②99~90	③89~80	④79~70	⑤69~60	⑥59~50
⑦49~40	⑧39以下				

(18) 住民が文化芸術を享受する機会は、貴自治体が目標にしているレベルを100としてどの程度充足していますか。(単数)

①100以上	②99~90	③89~80	④79~70	⑤69~60	⑥59~50
⑦49~40	⑧39以下				

(19) 貴自治体の文化芸術創造都市事業について、今後の継続性をどのようにお考えですか。(単数)

①確実に継続する	②継続の予定	③継続にやや困難さがある	④継続は困難
⑤不明			

(20) 文化芸術創造都市事業を進める上で、今後の課題として重視していることをお書きください。

--

(21) 後日、補足的に質問させていただくかも知れません。最後に、回答者のお名前と連絡先をご記入ください。

お名前		職場電話	
<Email アドレス>			

以上です。ご協力ありがとうございました。

文化庁・平成22年度文化芸術創造都市推進事業

創造都市政策セミナー 要約集

実施： 平成22年9月23日(木・祝)13:00～9月24日(金)12:00

会場： ヨコハマ創造都市センター1F(23日)、北仲スクール3F(24日)

参加： 自治体、文化芸術(団体)、研究者、学生等 約100名

主催： 文化庁／NPO法人都市文化創造機構

共催： 横浜市APEC・創造都市事業本部／ヨコハマ創造都市センター
(YCC)[公益財団法人横浜市芸術文化振興財団]

協力： 大阪市立大学都市研究プラザ／北仲スクール[横浜文化創造都市ス
クール]



平成23年3月
NPO法人都市文化創造機構

目次

一日目 レクチャー

あいさつ	6
近藤 誠一 文化庁長官あいさつ.....	6
林 文子 横浜市長あいさつ.....	7
レクチャー1 「今後の文化政策とアジア芸術創造都市」	9
1. 地方都市の画一化と危機.....	9
2. 商店街はセーフティネット.....	10
3. 市場原理の荒々しさとやせ細るコミュニケーション	10
4. 地方都市の文化資本が人材を育てる	10
5. 多様な体験と学びへのモチベーションの持続が大事	11
6. 新しい出会いの広場、「原っぱ」をつくる.....	11
7. 多様な文化のメニューで「緩やかなネットワーク社会」をつくる	12
8. 市民参加の「同心円型」の集客.....	12
9. 金沢の取組み：21世紀美術館.....	13
10. 富良野の取組み：ラベンダー畑と体験型観光.....	13
11. 文化の自己決定能力。まず自分たちで楽しみ誇りをもつこと.....	14
12. まとめ：地域社会の文化資本の復興から地域の復興へ.....	15
<質疑>.....	15
レクチャー2 「文化資本の経営と創造都市」	17
1. 文化資本と企業経営	17
2. 文化資本の形成.....	18
3. 豊かさの大逆転.....	18
4. フランスとアメリカにおける文化の経済化.....	19
5. 日本文化の発展契機と戦後のアメリカ化.....	21
6. 矛盾をバネにする創造都市	21
7. 自らが楽しむところに創造都市	22
<質疑>.....	23
レクチャー3 「アートから創造都市を構想する」	26
1. 創造都市の変化のトレンド	26
2. イギリス・ニューカッスル	27
3. オランダ・アムステルダム	28

4. ドイツ・ルール地方	29
5. スペイン・ビルバオとフランス・ナント	30
6. アイルランド・ダブリン	31
7. アジア・釜山とシンガポール.....	31
8. 国内各地	32
9. 狭義の文化政策から広義の文化政策へ	33
<質疑>	34
レクチャー4 「連携による創造都市の発展」	36
はじめに.....	36
「創造都市時代」の到来	36
「創造性革命」・システム転換と創造都市	36
1. 「創造都市」とは何か？ なぜ、時代のキー概念となったか？	37
3層の文化資本と創造都市	37
都市間競争から、創造都市の連携へ	37
2. 創造都市の多様な発展.....	38
創造都市のボローニャモデル	38
バルセロナと世界文化フォーラム.....	39
C.ランドリーとクリエイティブ・ロンドン	39
ストリートワイズ・オペラと「アートによる社会包摂」	40
R.フロリダとクリエイティブクラス	40
3. 連携による創造都市の発展に向けて	41
ユネスコの創造都市ネットワークと創造経済レポート 2008 (UNCTAD)	41
モントリオールとサンタフェの試み	41
文化庁による文化芸術創造都市表彰と日本の創造都市	42
おわりに.....	42
<質疑>	43
二日目 ワークショップ	
事例報告1・神奈川県横浜市	45
三種類のまちが隣接した都心.....	45
都市デザインから創造都市へ.....	45
形成される創造界隈拠点	46
具体的な取組事例	47
ランデヴー・プロジェクト.....	47
トリエンナーレ&オープン横浜	48

京阪神のベッドタウン化するまち.....	50
ひとづくり・芸術文化の拠点として「さきら」スタート	50
さきらジュニア・オーケストラ・アカデミー	51
ボーダーレスアート.....	51
コミュニティアート.....	52
今年はじめた文化庁・文化芸術創造都市モデル事業.....	52
子どもがサンドイッチマンを	53
舞踏とお化け屋敷の融合	53
つながりを求める地域の人々	54
コメント	55
< 質疑 >	57

この「要約集」は、セミナーで話された内容の要旨をまとめたものであり、議事録的なものではありません。文責は編集者にあります。

一日目（9月23日）

開会あいさつ・レクチャー

13:00~18:30

横浜創造都市センター（YCC）1F

あいさつ

近藤 誠一 文化庁長官あいさつ

只今ご紹介にあずかりました、近藤です。この雨の中をたくさんおいでいただきまして、主催者として本当に心から歓迎いたします。

私は7月末に文化庁長官を拝命いたしました。それまで38年間外務省に籍を置き、半分の19年を外国で（ヨーロッパが一番多いですが）、後の19年を日本で過ごしてまいりました。その間に強く感じたことは、最近の日本は元気がないということです。なぜかと色々考えたのですが、17世紀の科学技術や経済学の発達以降、非常に物質的な価値を重んじる流れが人類にはあったと思います。日本の富国強兵もそうでありましたし、戦後の復興もやはり経済に重点を置いてきました。それはそれで非常に成功しましたが、実は安全も繁栄も心豊かな生活を送るための条件にすぎないのに、いつの間にかそれが目的化して、肝心の目標を見失ってしまったのではないかと。目標というのはお互いに敬い、心の豊かな生活をするということです。それが本来の目的であり、人生で一番重要なことです。その目標に経済が代替して、日本人は内向きになっている、そんな感じがしておりました。そのような中で日本の文化行政を担当するポストに就きまして、ある意味でうれしいと同時に非常に重責であると感じております。

今日は大変素晴らしいスピーカーが4人そろっておりますので、あまり私が時間を取ってはいけませんが、私はこれから日本を美しくつくっていくために、重要なのは人であり、人をつくるのは文化であると確信しております。文化芸術によって人はコミュニケーション能力を付け、ネットワークをつくり、そしてお互いに刺激し合って、創造性＝クリエイティビティを養っていく。それが心を養う原点であると思います。お金も大事ですし、安全であることも大事ですが、日本ほど安全で豊かな国は世界にほとんどありません。そういう恵まれた状況だからこそ、人生本来の目的を思い出すべきでしょう。

ではどうやって文化芸術を活かすのかというと、場が必要です。これは箱物という意味ではなく、都市がその1つの例です。都市に集まる人たちが文化芸術を通じて繋がり、刺激しあう。それによって、先ほど申し上げたような心の豊かさが育っていきます。今度は国内の都市同士が結び付く、そして国境を越えて世界の都市が結び付きあう。そういうことで、このグローバル化の中で我々一人ひとりが自信に満ちた、自分の国の文化に誇りを持つ生活が送れると思います。

それを行っていく上で中央政府、文化庁がやることはたくさんあると思いますが、同時にやはり中央の政府に頼る時代ではありません。地方が、横浜のような大きな都市のみならず、小さい都市でも村でも、それぞれの地域の特性を生かして、コミュニティをもう一度作り直す。そういうことでクリエイティビティを養い、コミュニケーション能力を養っていくことが一番必要だと思います。

教育もちろん必要なのですが、同時にやや忘れられがちなのがこの文化芸術、創造産

業の分野だと思えます。これこそ家庭で、あるいは村で、まちで、国で...、1日・24時間、1週・7日間、1年・365日間...、人のつながりを通して心を豊かにしていくもっとも有効な分野です。その重要性をもう一度思い起こすという意味で、文化庁としても創造都市の事業を進めております。

手元に過去の鍵となる都市をリストにしてきましたが、だいたい1970、80年くらいからいくつかの都市で文化芸術を使った都市の再生が取り組まれています。ナント市やグラスゴーから始まり、それがリチャード・フロリダとかジョン・ホーキンスとか、チャールズ・ランドリーとか、そういう英米の学者によって理論化され、そして国際的なネットワークがヨーロッパにできました。アラブにもあるんですね、アメリカにもあります。じゃあ、なぜアジアにないのか、それを是非作りたいと当時思ったものです。

しかし横浜市では、先ほどお聞きしたところによりますと、すでに71年くらいから都市を創造性の場にしようとする動きが始ったようですね。創造都市政策セミナーにもこれだけの方が集まっていただきました。そうそうたるメンバーのパネリストと、それから聴衆の方々も素晴らしい方が多いようにお見受けしております。是非、これを良い機会にして、強いメッセージを出していただきたいと思えます。

なにより大事なものは継続です。たまたま今年愛知でトリエンナーレが始まりましたが、トリエンナーレと言った以上3年に1度は必ず行う。そのために、次の3年目の準備をする。そのように継続していくことが、先ほど申し上げたような、新しい日本づくりの視座になると思えます。そうした期待を込めて、今日は休み返上で参加してまいりました。終わりまで、懇談会まで残って勉強しますので、最後までよろしく願います。それでは実り多きセミナーになることを心から念じて、ご挨拶とさせていただきます。

林 文子 横浜市長あいさつ

横浜市長の林文子でございます。ただいま、近藤長官からごあいさつをいただきまして、本当に感銘いたしました。こういうことを申し上げては失礼かと思えますが、文化芸術に対する造詣の深さ、見識の高さを感じられまして、こういう方が文化庁長官になられたということは今日お集まりになられた皆さま、私どもにとって素晴らしいことだと思います。ここで私は挨拶しなくていいのではないだろうかというくらい感激いたしました。

文化芸術創造都市というのは世界的に見ても評価の高い政策であります。なかでも文化芸術や創造性を生かした産業振興や地域活性化の実現は閉塞感のある現代の日本にとって大きな成長戦略につながるものだと思っております。本日この会場にはさまざまな都市から、自治体、市民団体、NPO法人、研究者などの皆様がお集まりになっております。是非、本日を契機に私どものネットワークを強化して、それぞれが個性豊かな文化芸術を発信することで、日本全体が素晴らしい文化豊かな国として世界に発信できるそのようにしていきたいと思えます。

横浜市は平成 16 年から 7 年、創造都市の取り組みに力を入れてまいりました。特にバンカートや黄金町地区での活動が内外からご評価をいただきまして、国内だけではなく、韓国や台湾など様々な都市から視察団がおこしになり、その後各地で創造都市の活動を活性化させているとうかがっています。こうした取り組みをご評価いただき、平成 19 年度には日本で最初に文化芸術創造都市部門の文化庁長官表彰をいただきました。

また、本日これからお話をされる資生堂の福原名誉会長様には創造都市横浜推進協議会の会長をお願いしておりまして、今年の 1 月には「クリエイティブシティ横浜の新たな展開に向けて」ということで、ご提言をいただきました。提言には「全ての横浜市民はアーティストである」という一節がございました。市民一人一人が創造性を発揮することは都市の抱える様々な問題を解決し、都市全体の魅力アップにつながるという趣旨でございました。本当に素敵な言葉を頂戴したと思っております。

創造都市の大きな取り組みとして継続している横浜トリエンナーレについてちょっとお話しします。来年 8 月から約 3 ヶ月間行うことを決めています。トリエンナーレのディレクターには横浜美術館館長の逢坂館長をお迎えいたしまして、横浜美術館などの主会場と、まちが一体となって、アートがあふれるまちを目指してまいります。皆さまのご支援をいただきながら、国際展として他にはない特色のあるトリエンナーレにしていきたいと考えています。よろしくお願い申し上げます。

さらに横浜らしい創造都市の取り組みとして、まちと連動した企画の強化、発信の準備を行っております。皆さまのお手元にご案内があると思いますが、現在 **Invitation to Open Yokohama** という事業を進めております。これは横浜の秋を彩る 200 以上のイベントを 1 つのキャンペーンにまとめて、横浜の魅力をたっぷりご紹介するものです。来年度は横浜トリエンナーレに合わせて、さらに事業を拡大して実施いたしまして、多くのお客様に横浜で文化芸術を体感していただこうと考えています。

この事業ではまず横浜市民の皆さんに、横浜は楽しい、大好きだという思いを強めていただきたい、そういう気持ちで取り組んでおります。そしてそれを内外からのお客様にも広めたいというものでございます。市民の方々も来街者の方々も横浜を訪れる全ての方々に横浜ファンになっていただく、横浜の魅力を満喫する、そんな創造都市横浜を目指していきます。皆さまにも是非とも横浜をお楽しみいただきたいと思っております。

本日はこの後創造都市の魅力について、本当に長官もおっしゃっていましたが、これだけ素晴らしい方が揃うという、なかなか機会の少ないレクチャーが予定されています。ご出席の皆様がこのセミナーを機会に新たにまた情熱を燃やし、ここで得た知恵を持ち帰りいただいて、皆さまのそれぞれの地域で、そして創造都市が日本中で展開されるようになることを願って、私の挨拶とさせていただきます。今日は本当にありがとうございます。どうぞよろしくお願いいたします。

レクチャー１ 「今後の文化政策とアジア芸術創造都市」

講師：平田 オリザ

プロフィール：劇作家・演出家。内閣官房参与、大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授、日本劇作家協会常務理事などを務める。著書に『芸術立国論』（集英社新書、2001）、『演劇の言葉』（岩波書店、2004）など多数。

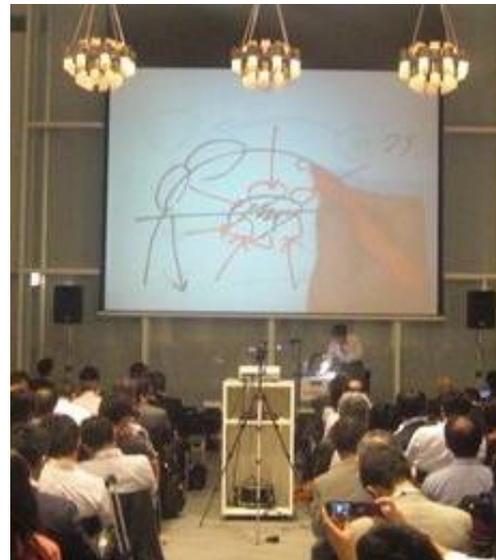
1. 地方都市の画一化と危機

今日は、創造都市の理念について、私なりの経験から話をさせていただければと思います。

1年の半分くらいを、海外を含めた東京とは別のまちで過ごしています。ワークショップでも劇公演でもどうしても地方での生活が多くなりますが、この10数年感じるのは地方都市の風景が非常に画一化してきたということです。国道のバイパス沿いにショッピングセンターができて中心市街地がどんどんさびれていく。

僕は1979年に初めてアメリカに行きましたが、当時のアメリカの都市の風景に非常に似てきたなと感じています。中心市街地はスラム化して、白昼でも立ち寄れない、白人中産階級は車でショッピングセンターに行って帰ってくるだけという、コミュニティが分断されている都市がほとんどだったわけです。日本はまだこれほどひどくないですが、地方都市の中には中心市街地の空き店舗がいわゆる不良少年たちのたまり場なんかになってしまっていて犯罪の温床になりかけているという報告もある。それぐらい地方都市が危機に瀕しているということです。

こういった危機はこの2、30年の風景です。バブル前後から消費社会が全国に波及した。これは決して悪いことではありません。どんな地方に居る人でも安くて良い商品をいつでも手に入れることができるようになった。しかし、この利便性を獲得していく過程で私たちは失ってしまったものもあるのではないかと。そのなかで、経済活動からみると一見無駄に見える時間や空間を失ってしまったのではないかと。空間と言うのは「となりのトトロ」に出てくるような鎮守の森とかの空間です。あるいは、神話や伝統芸能の継承といった時間、そういうものを失ってしまいました。



2. 商店街はセーフティーネット

中心市街地、商店街がさびれていくと、最初に無くなるのが床屋さんと銭湯だといいます。商店街の床屋さんは情報を交換する場、コミュニティスペースだった。例えば子どもが駄菓子屋さんに10円玉握り締めて買いに行きますね、普段は。それが1万円札を握り締めて買いに行ったら駄菓子屋さんは注意するわけです。僕はこれを無意識のセーフティーネットと呼んでいますが、この無意識のセーフティーネットが張り巡らされていることによって、商店街とか地域社会は維持されてきたのだと思います。私は駒場の商店街で育ったものですから、子どもが人の家に預けられるというのは普通のことなんです。

3. 市場原理の荒々しさとやせ細るコミュニケーション

今はコンビニやマクドナルドに子どもが500円玉で買い物に行こうが、1万円札で買い物に行こうが、アルバイトの店員は黙ってレジを打つわけです。効率化すればするほどコミュニケーションというのはやせ細っていく。特に、こうした消費社会、市場原理と言うのは地方ほど荒々しく働きます。

沖縄県の与那国島には本屋さんがありません。本を買おうと思うと、40分飛行機に乗って石垣島まで行かなければいけない。石垣島に僕の本は置いてないです。僕の本を買おうと思うと、さらに1時間飛行機に乗って那覇まで行かなければいけないのです。

それでは、与那国の人は僕の本を読まないでいいのか。そうじゃないから私たちは2千数百の公立図書館というのを全国に作ってきたわけです。本を読むという行為は憲法で保障されている国民の権利なので、公的に保障しましょうということです。これを公が保障しないとすれば、地方に行けばいくほど読める本は限られてしまいます。無駄が排除され、効率だけが地方ほど優先される。おそらくかつては逆だったと思うんです、地方の方がのんびりした空間があったと思うんですけど、これが消費社会、市場原理が入っていくと、こういったものが一気に逆転し、根絶やしにされてしまう。

4. 地方都市の文化資本が人材を育てる

昔だったら、県庁所在地レベルの都市だったら変わった頑固な親父が居る本屋さん、古本屋さんがたくさんあった。天井桟敷に3年いましたとか、そういう人が故郷に戻って家業を継いで本屋さんをやったりしていた。今雑誌は皆コンビニで買います。本はAmazonでも手に入れられる。でも実は、そういった店舗が地方都市にとっての文化資産、あるいは文化資本と呼べるものだったのではないかと思います。本屋さんで立ち読みをしていると、親父さんが近づいてきて、「お前もいい歳なんだから、そろそろドフトエフスキーでも

読んでみるよ」というようなところが、地方の文学少年、文学青年を育てていく土壌になっていたのだと思うんです。

帯広に「大通茶館」という小さな喫茶店があります。そこに行くと、東京の演劇雑誌、さまざまな戯曲本、全部揃っています。それが十勝地区の演劇を愛する人たちのたまり場になっています。日本を代表する私の友人でもある鐘下辰男という劇作家がいますが、彼は高校時代に学校から帰ると、そこに直行して、とにかく演劇雑誌を読み漁って、周りの大人たちが東京で見てきたお芝居の話をどンドンしてくれる。彼はそこで育ったんです。

そういうのがある地方都市だと、人材が育ってくるということだと思います。今のまま行くと、どンドン地方の文化資本がやせ細っていつてしまつて人材を生む土壌が無くなつていつてしまつているのではないかというのが僕の危機感です。

5. 多様な体験と学びへのモチベーションの持続が大事

どの地方都市も旧ナンバースクールがあつて、その高校に行つて、地元の国立大学に行くことを一番にしている。しかし今は、東京の中高一貫校はどこも東大に何人入るかというのは競つていません。大学に入つてからも学びのモチベーションが持続するような授業をしますということで、学生募集をかけています。

私は筑波大付属駒場の先生と毎年、最先端の国語の授業を作ろうという試みをやっています。ある年は中学3年生に夏休みに永山則夫死刑囚の小説を3冊読ませて、そして後期半年かけて永山則夫の評伝劇を作る。これだけの国語の授業をしました。女子でも、東京の御三家と呼ばれている雙葉とか、桜蔭の子たちは、コンテンポラリーアートやミュージカル、ニュージーランドへの留学などさまざまな体験をしている、それに対して地方出身で勉強だけしてればいいんだ、英語と国語と数学だけやりなさいという風に育てられて、こうした体験をもつ子と出会う、それは18歳の子にはショックです。

これは学力ではないんです。文化力によって差が付いてしまう。あるいは文化資本とこれ呼びますが、文化資本によって差がついてしまう。20歳くらいまでに形成された個人の文化資本が就職や生涯賃金に反映されたりする時代になっている。そうすると、地域間格差がどンドン広がる一方になつていつてしまう懼れがあります。だからこそ、地域に、地方ほど文化政策、あるいは創造都市のような政策が必要なんじゃないか。

6. 新しい出会いの広場、「原っぱ」をつくる

ただし、実はこれは地方だけの問題じゃない。例えば、若者のメッカと呼ばれながら、急速に危険度も増している渋谷という街は、資本の論理だけでまちを広げてしまったために、ヨーロッパのまちなら必ずあるような噴水のある広場とか、公園とかが無い。弱者の居場所をつくつてこなかつたんです。しかし、弱者は富に吸い寄せられるようにまちに集

まってきます。その行き場のない弱者が右往左往することによって、どんどんまちの危険度を増してしまっている。これが今の渋谷の現状です。

昔は子どもにも別の世界がありました。ドラえもんに出てくる原っぱみたいな世界があって、ジャイアンみたいな子がいたんですけど、これは学年を超えた交流なんです。しかし、私たちは、そういったものを、すでに失ってしまった。

だとすれば、私たちは現代社会の新しい広場、新しい「原っぱ」を作っていかなければならない。その1つが例えば劇場であり、音楽ホールであり、美術館であり、フットサルのコートかもしれないし、ミニバスケのコートかもしれません。

劇場というのはよく非日常の空間と言われます。経済効率では出会うはずがない人が出会うというのが、非日常の空間だと私は思っています。劇場で、美術館で、あるいは音楽ホールで、中学生とホームレスが出会う、障害を持った方たちとシングルマザーが出会う。その機会をつくるのが公共ホール、公共文化施設の仕事であり、そしてそれを結び付けるのがアートの方ではないのかと私は考えています。

7. 多様な文化のメニューで「緩やかなネットワーク社会」をつくる

さまざまな文化のメニューを用意し、地域の人たちに何かに参加してもらうことによって、誰かが誰かを知っているような社会をつくるというのがこれから大事なんじゃないか。

1980年代以降、欧米の多くの都市が最も力を入れているのは中核に文化施設を置いて、そしてマイノリティの方たちが参加しやすいような文化施設にしていくという取り組みです。ヨーロッパの多くの劇場や美術館で行われているホームレスプロジェクトという取り組みがあります。これはホームレスの方たちにオペラとかコンサートとか演劇に招待する。そこで、精神面でとにかく生きる気力を持ってもらう。これらの施策を文化による社会包摂、ソーシャルインクルージョンと呼ぶわけです。

人間と人間を結び付けるときに非常に強い力を発揮するアート、文化行政や文化施設というものが、ソーシャルインクルージョンの核として機能しなければいけないというのが、今のヨーロッパの文化政策の基本的な考え方だと思います。日本の文化政策、行政やアートマネジメント関係の方々にとっても、非常に重要な考え方になるのではないかと思います。

8. 市民参加の「同心円型」の集客

観光の世界では大阪病という言葉があります。大阪は万博の成功体験があまりにも大きかったために大規模な集客に特化したイベント型の都市政策をしてきたのです。その結果、90年代以降、オリンピック、サミット招致に失敗した。

同心円状の集客、市民参加型というのが新しいキーワードだと観光業界では言われて

います。ディズニーランドのパスポートは実は浦安市民、千葉県民が一番持っているんです。地元の方たちがリピーターになる。

大阪の成功例は天神橋商店街の繁昌亭という寄席です。これは 2 億円の寄付を集めて、天満宮の境内に 60 年ぶりに復活させた施設です。これができたおかげで、今は日本で最も元気の良い商店街と言われています。1 日の通行客数が 2 万 5 千人ですから、だいたい年間で 1000 万人近い通行客がいる。若手の噺家たちと居酒屋の店主さんたちが飲んで、いろいろなアイデアが出て、「それおもしろくないですか」ってイベント案がどんどん出てくるようになった。それで、ますます活性化するようになった。何か夢とか希望とか喜びとかを与えられれば商店街はまだまだ活性化する余地があるというのを証明したわけです。

水都大阪という事業があります。これは想定の倍の入場者数になりました。橋下府知事からなぜやるのかっていうことを厳しく問われたために、アーティストもディレクターをされた北川フラムさんも苦労されて、体験型、教育普及型のイベントを増やしたんです。そのために来場者数がものすごくたくさん来るようになった。ほとんどの展示が参加型、体験型になりました。

9. 金沢の取組み：21世紀美術館

文化による都市の再生ということで成功事例として一番有名なのは金沢の 21 世紀美術館です。21 世紀美術館は、平成 16 年開業、17 年から本格開業で、初年度で 146 万人、20 年は 156 万 8 千人ということで、この結果、「利家とまつ」が放送された平成 14 年でも、金沢の宿泊者数は 227 万だったのが、平成 20 年には 237 万人となっています。

21 世紀美術館では、商店街、学校などでのアウトリーチ活動があり、市内の小学生全員が、金沢美術館に行くという行政のバックアップもあります。先ほどのディズニーランドと同じで、金沢の人たちは美術館を誇りに思っていますから、親戚や友達が来ると一緒に行く。一緒に行って「私は子どもが小さいから外の施設で遊んでいるから、展示を見ててください」っていう行き方ができるんですね。だから地元の方のリピーターもたくさん増えるということになります。

10. 富良野の取組み：ラベンダー畑と体験型観光

もう 1 つ例をあげたいのは富良野です。市町村の好感度ランキングで富良野は 8 位なんです。40 年前までは一農村に過ぎませんでした。今、半分は海外からの観光客です。韓国、台湾、シンガポールと、オーストラリアからのスキー客です。ラベンダーというのはもともと富良野にとって主要な農業の品目でした。香水の原料として使われていました。それが全部人工香料に代わりラベンダー畑が潰されていく。その時に富田さんという農家が一面だけラベンダー畑を取っておくんです。そのラベンダー畑が当時の国鉄のディスカバー

ジャパンのポスターになり、「北の国から」の放送が始まって、一気に富良野ブームが訪れます。

しかし、これだけだったら、一過性の集客で終わったと思います。富良野の方たちが偉かったのはラベンダー摘み体験とか、香水工場の見学とか、さまざまなアイデアや付加価値を加えることによって体験型の観光に変えていったんです。第一次産業を自分たちの力で第三次産業に転換したということです。僕はこの8年富良野の小中学校でモデル事業をやってきました。六郷中学校という「北の国から」にも出てくる中学校があります。15人の子供、全学年が対象ですが、お父さんも農作業を休んで見学に来るんです。これからは農家ほどサービス業的な感覚、アイデア、柔軟性、コミュニケーション能力とか、そういったものが必要になるんだという意識を持っている。だから演劇に対して、あるいは文化活動に対して意欲的なんです。

いったんブランドが確立すると、どんどん新しい商品開発ができる。富良野メロンも富良野かぼちゃも、他の道内のものと比べても2、3割増しの価格を付けても売れる。無農薬の厳しい基準で生産者表示をしますが、そこにはブランドイメージのバックアップがあるということです。

1.1. 文化の自己決定能力。まず自分たちで楽しみ誇りをもつこと

それに対して、富良野の隣の芦別というまちの話をして。これはちょっと悪口を言うので、大変申し訳ないのですが、五重塔、大観音、三十三間堂を模したホテル、モノレール、回る聖徳太子像、カナダ村が広がっています。でも人1人通っていない。なぜこうなってしまったか。自分たちの価値が何であり、どんな付加価値を足したら人が来てくれるかを自分たちで考えなかったからだと思います。自分たちで考えなかった理由は簡単です。旧産炭地でいくらでも地方債を発行できたからです。繁昌亭があれだけ賑わっているのは、天神橋筋商店街の旦那衆が自分たちの寄付の2億円で建てた建物だから、愛着があるんです。だから、一生懸命それを活性化しようとするんです。

日本の地方都市にはもっと醜悪なものがたくさんあります。自分たちの潜在的な文化資本がどこにあるかを自分たちで判断できなかつたら東京資本にあっさり騙されるということだと思います。私はこれを「文化の自己決定能力」と呼んでいます。自分たちで、自分たちのことが判断できなければ東京資本はハイエナのようにお金のあるところに集まってくる、借金をとにかくさせて、「大観音できたら客が来ますよ」と言って、これがこの20年間の日本の文化行政、あるいは地方行政がやってきたマイナスの1つの側面なんじゃないかと思っています。大事なことはソフトの地産地消です。自分たちでソフトを生み出して、まず自分たちで楽しむ。そして、そこに付加価値を付けて、外からもお客さん呼んで来て、さらに収益を上げるって産業構造に変えていかないと地域社会の復興は無いのではないかと思います。

12. まとめ：地域社会の文化資本の復興から地域の復興へ

かつては日本の地域社会にはそれぞれ文化資本があった。四国の宇和島藩は10万石の小さな藩ですけども、江戸後期には当時の日本で最も蘭学が盛んで、高野長英も大村益次郎も一時期滞在するくらいの非常に文化的な水準の高いまちだった。

明治以降、140年間徹底的な中央集権を行ってしまった。江戸時代に蓄積してきた地方の文化資本を食いつぶす形で、これまでではどうにかやってこれたけれども、これが明らかに限界にきているというのがいまの状況ではないか。ここから先はどんどん地域の文化格差が広がる一方になってしまっているというのが、今の状況なんじゃないかと思います。

これからは、新しい公共、公の力で、創造都市というような施策を取っていかないと、地域の復興は難しいという時代になっているのではないかというのが、私の基本的な考えです。このことが、また新政権の新しい公共、地域主権というものとリンクするような形で今、新しい文化政策が始まろうとしているとお考えいただけると良いのではないかと思います。

最後に、アジアの芸術都市について少しだけ触れます。日本経済新聞社主催のアジアフォーラムというのがあり、そこで鳩山総理がアジアにヨーロッパ文化首都に準じるようなアジアの芸術都市を宣言されました。リー・クアンユーさんが非常に高く評価してくださったということです。そういうことがあって、文化庁の方でも概算要求の中にそういったものを入れております。

アジアの多くの国が日本も含め、開発独裁に近い形で中央集権で、経済効率優先でやってきた。しかし、これからは、文化力、あるいは文化資本を政策的に分散させない限り、社会の重層性、国家の重層性が失われてしまって、最終的には国家の競争力が弱くなってしまおうと思います。ヨーロッパよりもアジアにおいてこそ、これからは創造都市という政策が非常に重要になってくるのではないかというのが基本的な私の考えであり、そういったことを多少政策にも反映できればなという風に思っています。どうもありがとうございました。

<質疑>

(質問)

横浜で学校を経営しています。お話の中で、地方と東京で大きく文化資本に差が付いているということでした。それでは、どうしたら未来を担う若者がその地方の良さというか、地方の文化をアピールできるような未来を作っていけるか、若者をどうやって教育していけばいいか、先生にうかがえればと思います。

(平田)

まず、地方の文化施設に雇用の場を確保するということだと思います。私も取り組んでいます劇場法は、劇場を1つの核にして、そこに若い人の雇用を確保する、社会参加の場を確保するということです。演劇を創造したり、人と人が出会ったりする場所に劇場の役割をきちんと規定していくというのが劇場法が一番の目玉なのです。そうすれば地方にも有能な人材がプールできます。僕は劇場とか音楽ホールとか美術館は「才能のダム」だと思っています。才能をダムで堰き止めて、東京に行かないようにさせれば良い、あるいは東京にいったん出た人が戻れる場所を作っておくことが大事です。

(質問)

建築をやっています。アジアの芸術都市構想という話をお聞きしましたが、香港や台湾で大きな文化のプロジェクトが動いています。

その一方で、日本では、アニメの殿堂が反対されてしまった。新しい産業なり、新しい文化っていうものをキーワードに動こうとすると、何かアジアの国の方がどんどん先に行ってしまうような感じが僕には感じられるんですけども、日本では本当にやっつけられるのかというのをお聞きしたいと思います。

(平田)

シンガポールの文化政策も、今日の話でいう同心円状の集客です。かつて観光客の一番の目的はショッピングでしたが、シンガポールドルが高くなるにつれて、観光政策を転換しなければならなくなりました。シンガポールを中心にした華僑の人たちがリピーターで来てもらえるような観光政策に変えようということで、東南アジア最大のコンサートホールをつくり、オーケストラを有し、劇場、オペラハウスと全て整備してきたわけです。

それに対して香港は、シンガポールに対抗するような文化政策をしようというのが今の政策だと関係者からは聞いています。

日本の問題点は、たとえば空港を99個も作った。長期政権の中で自浄作用が働かなくなってしまった。しかし、今度、国交省はスーパー中枢港湾を2港に絞ったわけです。国交省は大きく舵を切りました。このように、良い意味で政治主導が働けば変わります。

だから逆に言うと、今までみたいにバラマキじゃないから、地方もちゃんと競争をしなければいけない。健全な競争状態を作るとというのが政府の役割だと思います。地方が「じゃあうちは映画祭やります」とか「音楽祭やります」とか。全部フルスペックではなくて、地方ごとの文化政策がちゃんとできるかどうかというのが、今後は問われてくると思います。

(以上)

レクチャー2 「文化資本の経営と創造都市」

講師：福原 義春

プロフィール：株式会社資生堂名誉会長。東京都写真美術館館長、(財)かながわ国際交流財団理事長、(社)企業メセナ協議会会長、東京芸術文化評議会会長、ほか公職多数。2010年8月より文部科学省参与。主な著書に『文化資本の経営』（ダイヤモンド社、1999）、『だから人は本を読む』（東洋経済新報社、2009）など多数。

1. 文化資本と企業経営

私はこれまで、経営の世界で文化資本という概念が有効なのではないかと、いろいろと考えてきました。経営資源といえばヒト、カネ、モノと言われてきたのですが、これらに加えて文化があり、文化が無ければ人も物も金もうまく動かないと考えています。

平田オリザさんも文化資本という言葉をお使いになりましたが、これはフランスの社会学者のピエール・ブルデューが提唱したもので、生まれた時の環境はどうか、あるいは家族のステータスはどうかによって、人の一生は決まるというような意味に使われています。

それと言葉は全く同じなのですが、私どもの考えたのは少し違って、会社経営においてヒト、モノ、カネ、さらに文化というものを重要な資産と捉えて、次の経営の元手にすべきという考えです。元手としての文化は有形無形の利益を生むし、年月を重ねれば必ず元手は増えていきます。ですから、会社には、ヒト、モノ、カネを司る人事部、生産部、財務部があるのならば、文化のキャピタルを動かしていく文化部が会社の中にあってしかるべきと考えたのです。

福井憲彦先生や山本哲士先生など数人で研究会を開き、1999年には『文化資本の経営』（ダイヤモンド社）を出版しました。そこで私は文化を過去の産物の遺物ではなくて、次の経営の元手として生かされるストックであると考えて、文化資本と呼んでいます。これについてはオーストラリアのマコーリー大学のデヴィッド・スロスビー教授。あるいはオランダのエラスムス大学のアージョ・クラマー先生等から評価していただいて、文化経



済学や経営の世界にも文化資本という言葉が使われるようになっていきます。

経済資本の蓄積と、短期的な利潤の追求に重点を置いた 20 世紀型の企業活動を越えるために、企業に蓄積された、経営の元手である文化資本を経営の基準に置いて、人間性や地球環境にも配慮した経済活動のかたちを考えるというわけです。

2. 文化資本の形成

文化資本の形成過程ではさまざまな資本の転換と生産が行われるのですが、山本哲司先生によると、次の 4 つの動きがあります。

第 1 に、歴史的な象徴資本を文化資本に転化して生成する文化的な再生産。

第 2 に、蓄積されてきた経済資本を文化資本に投下して、生産する文化生産。この 2 つの生産と再生産によって新しい創造力を喚起するような力の働きは、次の 3 と 4 の働きにつながっていきます。

第 3 に、文化資本を経済資本に転化して生産する創造資本。

第 4 に、文化資本を象徴資本に転化して生産する象徴資本があり、この 4 つで一巡りします。3 番目にあげた創造資本の意味は既に持っている文化力を経済化することなのですが、単なるものづくりではなくて、ものにまつわる情報や雰囲気を含んで、場所にあった商品づくりとして創造的な領域を開いていくことと考えています。4 番目については、文化の力を象徴の力に表象することで、象徴資本化することです。これはコーポレートアイデンティティを兼ねた象徴力の持つ空間づくりはその典型であります。これからの社会ではこの 4 つの動きをサイクル化することが重要であり、特に 3 と 4 の働きが重要であると考えています。そうした文化資本の理念から、クリエイティブな都市政策の観点も交えて、より良い未来社会の創造はどうするかということを考えてみたいと思います。

3. 豊かさの大逆転

現在は人類史上稀な時代の節目だということを再認識して、私たちがそういう時代に生きることの意味を考えてみたいのですが、現在の日本は成長性も鈍り、国民の生活水準は必要最低限レベルを越え、不自由のないレベルになっています。しかし、生活水準が向上したにもかかわらず、全ての人が「満ち足りたがための不足感」を覚えているというのが現状です。アメリカの社会学者ダニエル・ヤンケロビッチは 1981 年にアメリカと日本で『ニュールール』という本を出しました。その本には「豊かさの大逆転」という章があり、「私たちは今や質が劣る高水準の暮らしをしているのだ」という指摘がなされています。そして、高水準だけど質の劣る暮らしの例として、「初めは自己を生かすために働きだした女性たちが、今では住宅ローンを支払うために働き続けなければならなくなっている」という、厳しい現代社会の批判をしています。

物質文明や技術文明は 20 世紀に頂点に達し、人間を豊かにしてくれるはずだった機械や技術に人間が使われるようになってしまっていて、IT 技術の便利さは疑いようもないのですが、実際の生活では携帯やパソコンに時間を奪われてしまっているというのが現状です。日本は先進国の中で自分を幸せだと感じる国民が最も少ないということが内閣府の調査で示されていますが、人間というのは科学技術の進歩や合理的な行為の追求だけでは全ては満たされず、どこかでそこから脱却して、精神的豊かさ、あるいは幸せを求めなければならないということに気がついたのですが、ただ気がついただけに終わっています。日本の生活水準は高いレベルをキープしていると言ったわけですが、そのグローバルな地位を相対的に考えると、政治、経済、産業、教育、文化など、あらゆる面で国際競争力は少しずつ低下の一途を辿っていると言わざるを得ません。

さらに、経済の相対的な地位の低下と比例して、国民の外向きの意欲は喪失しています。かつて日本人が多く学んだ欧米の大学も現在は中国や韓国からの留学生ばかりです。結局、政府から会社から若者まで、全て内向きになっています。オイルショック以来、バブルとその崩壊があり、サブプライム問題、リーマンショックをきっかけとする世界金融危機がありました。企業活動はそれらの危機を克服したとも言われますが、私は決してそうではないと思います。その実態は、低成長時代に組織を守るために人を減らし、人件費を切り、コストを切り落として、ベテランの方々を早期退職していただく。こうした方針により企業の中身は劣化しています。あらゆるコストをカットして、見せかけの利益を出しているのに過ぎないのです。雇用レベルも最低限で、企業は余分なことをやっている余裕がありません。実はその余分なことこそ大事だったのですが、そこが忘れ去られてしまいました。

おそらくこの状況で行くと、一時的には利益を確保できても、10 年を超えるような長期スパンで見ると深刻な事態を招くことになるだろうと私は見えています。社会も組織もリーダーも劣化して、経済一辺倒で進んできたこの国の経済優位が危ないとしたら、今後何を基軸にして進んでいけばいいのかというと、もう文化力しかないと考えます。文化はもともと政治や経済が先にあって存在するのではなくて、その国の文化の上に政治や経済が初めて成立するものであり、その国全体の力になります。ですから、文化がなければ、平均化するグローバル社会の中で日本は埋没してしまっていて、生き残れないどころか、全く見えなくなってしまうのではないかと考えています。

4. フランスとアメリカにおける文化の経済化

先日、経済産業省の審議会に呼ばれ、「文化産業」について話すように要請を受けました。その審議会では、「クール・ジャパン」と呼ばれるような、アニメ、J-POPなどを産業化して、日本の経済成長戦略に組み込むことを目論むものだったのですが、私は、そこで新成長戦略の1つとして文化を産業化するという狙いはわからないでもないけれども、文化を安直に産業化して、経済成長の柱にするというのは文化の消費であって、文化の経済

化とか、産業の文化化にはならないという話をしました。

そして、これまでの国家や民間による大規模な文化政策の歴史を少しお話ししました。世界で文化政策を国家の中心に据えて政策を展開した最初の政治家はフランス第五共和制の初代大統領ドゴールです。ドゴールは1940年にパリが陥落すると、亡命先のロンドンから「フランスは1つの戦いに負けた。しかし、戦争には負けていない」とラジオ放送で呼びかけ、この言葉はパリの市民に勇気を与えました。その後ドゴールはチャーチルから自由フランス国民の首長として承認され、フランスは戦勝国側につくこととなりました。

ドゴールは、文学者でレジスタンス運動の盟友アンドレ・マルローを文化担当大臣にすえしました。マルローは文化政策について「過去の才能を蘇らせ、今日の才能に生命を与え、世界の才能を受け入れる。それによってフランスの夢を叶えようとする」と述べています。このコンセプトが貫かれ、さらに、ずっと後のミッテラン内閣ではジャック・ラングが文化大臣となって財政の1パーセントを文化予算に充てる決議を行い、文化国家フランスの姿をつくりました。

フランスでは20世紀にオートクチュールを中心とするファッション産業が誕生し、実用品だった衣料品産業が文化にまで高まったわけです。1960年代からはパリコレが始まり、世界中のバイヤー、ジャーナリスト、デザイナー、そして彼らの顧客であるV.I.Pが年2回パリに集まって、繊維やファッション産業が活性化したのですが、このとき同時に、レストランやホテルなどファッション以外の産業も都市文化に寄与しています。

現在、パリコレの主役はフランス人だけではなく、日本人も数多くいますし、重要なのはベルギー、イギリス、アメリカの戦略的にファッション界を切り拓いていこうとしている学校の卒業生が居ることです。これが半世紀にわたって世界に発信するような、パリコレを支える力であったのです。「過去の才能を生き返らせ、今日の才能に生命を与え、世界の才能を受け入れ、それによってフランスの夢を叶える」というドゴールとマルローの理念に基づいた文化力の象徴ともいえるものでしょう。

フランスとは別の方法で文化を経済化した稀な例として、アメリカの文化政策と、層の厚い大衆文化の発展があります。アメリカが20世紀のコンテンツ産業の柱になった背景は1930年代のニューディール政策です。TVAが有名ですが、1935年からは芸術文化支援策「フェデラル・ワン」を開始しました。「フェデラル・ワン」は連邦美術計画、連邦音楽計画、連邦劇場計画、連邦作家計画、歴史記録調査という5部門からなり、たとえば劇場計画、では連邦政府の強力な指導によって劇場が一時国営化しています。

さらに作家計画によって、作家や役者、画家など失業中のアーティストは国に雇用され、文化による地域の活性化を目指しました。国による支援によってオーソン・ウェルズやアーサー・ミラーなどのアーティストを育てられたのですが、これと同時に全体主義化していくヨーロッパから逃れてきた教養人もその活動に加わったことも大きな意味をもっていたと思います。アメリカは歴史的蓄積のない国ですが、ギリシャ、ローマ以来の古典を基礎とする欧州の教養がアメリカの大衆文化の質を高めたのです。さらに、結果として行き

先のない米国資本がこれに合わさって、ブロードウェイミュージカルやハリウッド映画などの文化芸術産業の繁栄と莫大な経済効果を生み出すことに繋がったといえます。

5. 日本文化の発展契機と戦後のアメリカ化

日本の状況を見てみますと、私は日本文化にとって大きな発展のきっかけは2つあったと考えています。1つは奈良・平安、あるいは天平文化であり、もう1つは明治維新です。天平文化では漢字が入り、そして漢字をそのまま使っただけではなく、ひらがなとカタカナが作られ、漢字とかなの併用という文化が誕生します。天平文化の流れがその後の室町時代や江戸時代の文化にもなり、洗練され、発展していくのですが、私は天平時代の日本が受けた衝撃とそれによる日本の文化の発展はとても大きかったと理解しています。

2度目の衝撃は明治維新の開国によるものです。開国によって先進的なヨーロッパやアメリカの文明を入れて、大きく飛躍していくのですが、その中心となった人々は古典文化を持っていた上に、新しい文化を吸収しました。さらに、1945年以後のアメリカ文化の流入は私たちにとってもう1つの文明を作る大きなチャンスであったはずなのですが、ただアメリカナイズすることが大事であると考えて、大学の制度も全てアメリカ化してしまい、結果、今日の色々なレベルの低下を招いたのではないかと思います。日本は近代化と西洋化を同時に行ってしまったために、日本を失ってしまったと思います。

6. 矛盾をバネにする創造都市

こういったことを踏まえたうえで、今は次なる日本にステップアップすることが必要な時代ではないかと思っています。グローバル化が進むとどうしても平均化して混ざり合うのですが、現実にはグローバルな世界での平均化に抗して、アイデンティティを確かなものにして保持しようとする力が発生します。そのような「均質化の中の特異性」を見出そうとする力が、こんにちの創造都市、クリエイティブシティを生み出したと考えています。ミラノ、ボローニャ、バルセロナ、ビルバオ、ナントなど様々な例が登場し、その後も多くの都市が創造都市を目指しています。

これらの都市をみてみますと、パリやロンドン、東京のようなメガシティではなく、規模としては第2、第3の伝統文化を蓄積している地方都市です。例えば、ナントの例では、奴隷貿易や造船の失敗といったつらい記憶を持っていて、そのつらい記憶、経験を転換して、新しい文化を作ろうとするものでありました。また、ビルバオもナントと同じ造船のまちです。フランコ将軍に包囲されて、都市が破壊された歴史を持つのですが、1989年のビルバオ大都市活性プランによって、グッゲンハイム美術館の誘致が成功し、世界の大都市からビルバオ行きの直行便が飛ぶようになりました。このように、都市における一時の繁栄と、その後の衰退に対するコンプレックス、あるいは中央権力との軋轢、衝突という

ような記憶がばねとなり、その蓄積の上に市民参加の創造都市づくりをやっていくという時代であり、国と国ではなくて都市と都市とが交流する時代であるともいえます。

社会学者のサスキア・サッセン教授は、「本当の都市は企業化せずに生き続ける」と提起されており、東京、ニューヨーク、ロンドンといったグローバルシティは何かを失いつつあるのと同時に、犯罪や貧困といった裏の現実も含めて、新しい何かを受け入れ、そして、巨大さ、乱雑さ、さらには偶然の力による都市の力がナレッジキャピタルともいうべき価値になるとおっしゃっています。また、一橋大学の野中郁次郎先生は「創造都市はイノベーションの連鎖が自動的に起きるアジャイルシティになりつつある」とおっしゃっています。

7. 自らが楽しむところに創造都市

いずれにしても創造都市は1970年頃から発生した概念なのですが、段々と創造都市の意味が変わりつつあると考えています。イタリアの社会学者であるフランシスコ・アルベロニはなぜ世界中からイタリアへの観光、イタリアのファッション、家具などが好まれているのかについて次のように述べています。「イタリアは徹底した個人主義の国である。それにより、たとえば個々人が自分をいかに美しく装うか、自分をいかに美しく見せるかを懸命に考え、結果として国内のファッション産業が栄えるのである。さらに、イタリアではごく少数の友人たちを家庭に招いて食事をするという習慣があるが、友人を招くのに際していかに美味しい料理を出し、いかに美しいインテリアの中で食事をするかというのが重要な価値観となっているのである。そのため、イタリアの家具などは非常に質が高い。このように、なによりイタリア人が自分のことを考え、自ら生活を楽しんでいる。それによってもたらされたものを、皆さんが見に来られるのです」と。

そこに住んでいる人たちが生きがいを求め、そこに住んでいる人たちが楽しめるということを平田さんもおっしゃいましたが、付け加えれば、ローマ時代の皇帝やメディチ家があんなに立派な芸術を集めたのは一体何のためかといえば、1000年後、2000年後に日本から観光客を呼びよせるためではなく、自分たちの権力、自分たちの欲望を満足させる、あるいは自分たちの美しいものを見るという欲望を満足させるためであったのです。

例えば、500年前にキリシタンの遺産を博物館にしたて、東京の人にお見せしようとしてもなかなか狙い通りにいかないのですが、それよりもまず、そこに住む人たちに何をもって喜んでいただけるかということが大事なのです。しかも文化力というのは場と切り離してできません。例えば京都の旅館を麻布に持ってきて成り立つかといえば、成り立たないと思います。京都の人の生活感覚があって、それを知る仲居さんがいるからこそ、その空間が成り立つのだと思います。場と、再び文化遺産として取り戻していくものと、両方を考えないといけないし、古いものも現代に活かさなければいけない。さらに他の世界で考えているものも取り入れなければならないと考えています。

もともと日本文化は海外にない、私たちが気付いていない立派な価値を持っています。だからといって、それを単に売り物として輸出するだけでは本当に浅い考えだと思います。まずは日本人が日本文化の価値を認めて、それに通じて日本人が豊かになること、日本人自身の喜びになることを創造する。それを見に海外の人々も来るという状況でなければならぬと思うのです。しかも人が訪れるといっても、現在では単に「フランスに行く」ことに価値を見出す時代ではなくなってきました。「パリのムーリスに食事をしに行く」、あるいは「ベルリンにベルリンフィルを聴きに行く」というような、そこで見出すことの出来る固有の価値が大きくなればなるほど、都市の文化資源になってくるのだと思います。

横浜の例を取ると、私は子どものころから父に連れられてときどき遊びに来ていましたが、異国の風が吹き、都市にエキゾチックなハイカラさがあり、それが何とも言えない横浜の雰囲気を作っていました。それは明らかに横浜の大きな遺産だと思います。横浜トリエンナーレの過去 3 回の例をみても、いまや横浜の人たちは自らがクリエイターになりたがっているようですし、観賞者やボランティアの人たちの参加も増えました。要するに市民参加の熱が高まっていると思うのです。その結果、では今後いったい何ができるのか。

横浜は、異国から吹き込んで都市の魅力をつくった風を、次の時代には市民参加による、文化を開放化した世界で、昔の横浜とは違った魅力に高めて、別の何かを創造しなければならない。そういう都市文化の魅力を、今度は横浜からの風として世界に送るために一体どうあるべきなのか。さらに、私たちは今、文化に参加して、文化を作り、楽しみ、支えているのですが、そうしたことは 100 年後の日本にどんな価値を残していくのだろうか、次の世代にどんな意味があるのだろうか。現代の文化と将来の文化、創造都市の在り方については、今のまま満足してはいけないのであって、次なることを考えながら発展させていかなければならないと考えています。

<質疑>

(質問)

企業メセナについてお聞きしたいと思います。イタリアでルネッサンス期に文化を支えたのは大富豪のメディチ家でしたが、文化の発展の裏には、文化を理解する企業の存在が必要ではないかと考えています。日本もバブルの頃にこぞって企業が様々な文化活動にお金を出しましたが、バブルが弾けると、その額も小さくなってしまいました。その点も含めて企業の文化に対する姿勢についてのお考えをお聞かせ願えればと思います。

(福原)

企業メセナ協議会は今年 20 周年を迎えますが、もともと日本における文化は簡単に言うた民営化だったのです。徳川幕府は文化政策をほとんどしなかったと思いますし、地方の

大名の中でも、熊本や金沢といったところだけが文化に熱心でした。そのほかの部分ほとんど豪商や庄屋の方々が文化を支え、それが近世における日本の文化の主要なところになっていたのです。明治時代に入ると、生命保険会社などによる財団がいくつかできて、文化を支えていたようですが、戦争でほとんどダメになりました。財団はあっても資本力がほとんどなくなってしまったのです。戦後になり、企業は社会のいわば共通財産を使っているのだから、企業活動で利益をあげた以上、ある程度はお返ししないと、共通財産そのものが痩せ細ってしまう、それではどうしようもないと私は考えました。

現在、企業メセナ協議会では様々な活動をやっていますが、活動の中心は中規模の企業にシフトしています。しかも、地方の企業等も含めて、文化を支える人たちが変化してきています。それはなぜかという、地方で作ることがその会社の発展に欠かせない条件であるからなのです。よく失われた1990年代といわれますが、見かけの経済行動や利益では失われた状況であったのですが、実はその時期に、市民連帯やNPOの考え方が浸透していたという状況も一方でありました。同じように今、メセナの考えも、見かけはそれほど活発になっていませんが、かなりしっかりした思想を持った方々が文化を支えていると思います。今後とも外から観察しながら応援していただければと思います。

(質問)

銀座は1つの日本の文化であるとか、先進的なスタイルの象徴的な場であったと捉えているのですが、それが昨今ちょっと様子がおかしいと私は見えています。長年銀座にいらっやって、あの空間をどういう風に考えられているのか伺えればと思います。

(福原)

銀座の話をする、必ず最近の銀座は変わってしまったと言われますが、銀座はだいたい20年ごとに変貌しているのです。戦後のことから申しますと、衣料やファッション関連、例えばコシノ三姉妹は皆さんあそこでお店をお持ちでしたが、そういう時代があり、それから画廊が一番多い時には銀座だけで600~900軒あったとかという話もあります。今でも300軒程度ありますがこれは世界でもまれなことだと思います。

またある時期には、銀行など金融業がどっと進出したのですが、バブルが弾けると銀行がなくなってしまいました。そこにヨーロッパ系のファッションブランドが続々進出しまして、最近では三越が新しいタイプのデパートをつくりだしています。銀座にはH&Mやユニクロなど低価格帯の店舗も出ていますが、こういった店舗が混在していくとまた銀座のまちも変わってくるのです。常に銀座は変化しています。これで良いのかって言われることもあります。そういう変動が活力や鮮度に寄与する部分もあって、依然として銀座は銀座なのです。

明治五年に、明治政府が銀座を作ったときのコンセプトは3つありました。1つめは外国から来ている人たちに日本の文化の良い物を見せる。2つめは日本人たちに外国の文

化の最先端のものを見せる。3つめは防火壁を作り、東京が全焼するのを食い止めるということだったのです。特に1つめのコンセプトがおそらく正しかったことがあり、次々と業種が入れ替わっても、銀座は銀座なのだと思います。

(以上)

レクチャー3 「アートから創造都市を構想する」

講師：吉本光宏

プロフィール：ニッセイ基礎研究所主席研究員・芸術文化プロジェクト室長。文化審議会文化政策部会委員、創造都市横浜推進委員会委員長などを務める。主著に「再考、文化政策」（ニッセイ基礎研究所、2008）、『アート戦略都市』[監修]（鹿島出版会、2006）など。

私は写真と映像を使って世界各国の創造都市にはどのようなものがあるのか、あるいは日本では特に NPO が頑張っている地域の事例について話したいと思います。できるだけ現場を見て、自分の目で確かめて、感じたものを皆さんにお伝えしたいと思っていますので、見ていただく写真などは基本的に自分で撮ってきたものです。

PC の具合が悪いので、本当は一番最後に見ていただく予定だった映像を先に見ていただきます。先ほど福原会長のお話にもありましたナント市に拠点を構えている、ロワイヤル・ド・リュクスというカンパニーが行った「サルタンの像」という野外のパフォーマンスです。これはアミアンとナントでやった後、世界各国を回っておりまして、ご覧頂いているのはロンドンで行われている公演です。アートから創造都市を構想するというテーマでは、非常に象徴的な作品ですので、是非ご覧ください。

（約 10 分間の映像は省略）



1. 創造都市の変化のトレンド

「アートから創造都市を構想する」ということで、今私なりに考えている創造都市に関連した文化政策の3つのトレンドをお話しして、それから具体例の話をしたいと思います。

1つ目は文化政策の領域、いわゆる政策のドメインというのが非常に拡大していることです。教育の場にアーティストが出向いて、さまざまな活動をすることで、子どもたちのコミュニケーション能力とか身体表現とか、国語や理科の成績まで上がると言われています。あるいは福祉や医療の現場でも、アーティストが施設に出向いてお年寄りやダンスの

ワークショップをしたら、リハビリでいくらやっても上がらなかった腕が、気がついたら上がったとか、車いすに座っていたお年寄りが気がついたら立ち上がって、楽器を叩こうとしていたりとか、そんなことも起こっていると言います。

他にも犯罪者の更生とか防災、環境、外交、ソフトパワーはもちろん、さまざまな領域で芸術の持つ力が見直されてきています。芸術がそうした社会的な意味合いを持った時に、最近カタカナで「アート」と表記することが多くなっています。いわば芸術文化からアートへ、アートによってさまざまな社会サービスが実現するような時代になっている。これがトレンドの1つ目です。

2つ目は文化政策の担い手の多様化です。とりわけ大きいのがアート NPO の胎動です。この数字は少し古いですが、今ではおそらく全 NPO の数は4万件を超えていると思います。これは1日あたり約10件の NPO が誕生している勘定で、そのうちの3分の1が文化、芸術、スポーツ等の4号目的を定款に含めております。アート NPO リンクというところがずっとリサーチをしているのですが、アート NPO の数もだんだん増えております。これは2009年の9月までのグラフですが、全国に約2500件のアート NPO があるとされています。

こうした NPO が、使われなかった建物を活用して、いわゆるオルタナティブなアートスペースというものを90年代以降、数多く作っています。これが、公立文化施設と違った、非常にクリエイティブな活動拠点として、創造都市のトリガーになってきています。そのほか指定管理者制度で民間が公立の文化施設を運営するようになったり、公益法人改革で、ゆくゆくは文化の公益財団が増えるだろうと思います。

それから3つ目が都市政策、産業政策との結びつきです。95年にチャールズ・ランドリーとフランコ・ビアンキーニが *The Creative City* という小冊子を出しましたが、その話は今や世界を席卷するように広まっています。何年前か、佐々木先生が主催された国際会議でランドリーがいらっしゃったときに、今行き詰った世界中の都市が、まるで呪文を唱えるように創造都市と言っているとおっしゃったのが大変印象に残っています。産業分野でもクリエイティブ産業、創造産業がこれからの産業を牽引するという認識が広がっておりまして、3次産業の中でもサービス産業、さらにサービス産業の中でもクリエイティブな産業が、発展途上国も含めて重要になると、国連も提唱しております。

2. イギリス・ニューカッスル

ではどういう都市が創造都市と言われているのか。実は2008年度に横浜市から委託を受けて、私の研究所で調査しました。さまざまな文献、インターネット、あるいは横浜市長名でのアンケート調査もやりまして、創造都市として把握できたのは66都市でした。

具体的にいくつかご紹介したいと思います。最初の例はニューカッスルで、ここは炭鉱、鉄鋼、造船で栄えた都市です。古くは日本の軍艦も作った記録が残っています。80年代にそうした産業が衰退し、失業率が15パーセントと非常に荒廃したわけですが、90年代に巨

大なパブリックアートが Arts Council と共同で作られました。それが今ご覧いただいています、Angel of the North というアントニー・ゴームリーの作品です。幅が 54 メートルで重さが 200 トンという巨大な作品ですが、実はこの作品プランが発表された時、地元の人は大反対だったんですね。

当時の新聞記事の見出しを見ますと、Hell' s Angel とか、Sky high prize とか、A figure of doom。つまり doom ですから破滅ですよ。破滅の象徴とかたたかれ、散々でした。それでもアーティストが現地に赴いてワークショップをしたりして実現していきます。ご覧のようにとにかく巨大なわけですが、造船技術、つまりこの都市で培われて衰退した造船、鉄鋼の技術が作品になって蘇ったわけですね。結果これが大変な話題になって、国内外から観光客が殺到して、市民の誇りになっていきます。私が訪問した時は市役所の方が胸に作品の小さいピンバッジを付けておりまして、いかにこれを誇りにしているかわかりました。

以降さまざまなプロジェクトが行われました。ゴームリーは自分の型を石膏でとって、それを彫刻で作るんですね。これは元製粉工場です。バルチック現代美術センターというものに作り変えました。まちの産業を支えた重要なモニュメントなので、そのまま残すということで、中のフロアを全部くり抜きまして、工事途中にアニッシュ・カプーアのタランチュラという巨大なアート作品を設置する。これも鉄鋼の技術があつてできたことです。こうした取り組みの後に、セージゲーツヘッドという素晴らしいコンサートホールができます。中はこのようになっていまして、他にも古い廃屋をギャラリーや作家のアトリエにしたりしています。

こうした成果の結果、ここはニューズウィークで世界で最もクリエイティブな都市と言われるようになり、2006 年の 6 月に芸術文化のワールドサミットが開催されました。人口 50 万人位のまちですが、今では市民にアンケートを取ると、98 パーセントがアートが無ければ市民、地域の活力が無くなると答えるまでになっています。

3. オランダ・アムステルダム

次はアムステルダムです。アムステルダムは観光でも、それこそ国立博物館が非常に有名ですし、ゴッホ美術館もあるし、コンサートホールではコンセルトヘボウというような素晴らしい施設がありますが、ちょっと違った文化施設が、ここ 10 年あまりの間にできています。ご覧頂いていますのは都市ガス工場の跡地だったところ。建物は廃墟のようになり、土壌汚染が進んでいましたが、アムステルダム市が中を改修して、市民のための公園になり、さまざまな文化プロジェクトが行われています。

これは改修が終わった直後の 2004 年でしたか、大規模な創造都市の国際会議が行われ、リチャード・フロリダの講演などもありました。このように上手く活用するのはあちらの方は大得意で、ファッションショーとか展覧会が行われたりしております。このガスタ

ンクもそのままさまざまなイベントに使われるということです。建物の周辺に小さい部屋があるのですが、そこは劇団の事務所やクリエイターのオフィスになっていたりします。そのうちの1つを見せていただいたのですが、アムステルダム 新しい名物になるお菓子の形とかをデザインしていました。そのように創造産業の小さなオフィスが集積する場所になっています。

2つ目はNDSMと言いまして、これは巨大な造船所の跡です。アムステルダム駅の運河の北側にありまして、ずっと使われなくなっていました。そこにアーティストの1つのグループが目をつけて、不法占拠する形で入りこみました。退去させられるのは嫌だということで、市と交渉しまして、コンペをやって、民間のディベロッパーとかと競ってここを勝ち取ります。

彼らのアイデアというのは、この中にアーティスト・ビレッジを作ろうということです。フレームを市が作り、中のアトリエ部分はそれぞれがお金を出して、めいめいの空間を作ると。私が訪問したのは3年前ですが、200名以上のアーティスト、クリエイターがここに暮らしておりました。しかも、アーティスト・ラン・スペース、自治で運営されているということです。これはデザイナーのオフィス。まあ、本当に1つのまちができています。クレーンの残骸の先のところに風車を付けて、発電をして、その電気を売るんだというようなことも言っていました。

4. ドイツ・ルール地方

それから続いてドイツです。ルール地方というのはヨーロッパで最大の工業都市ですが、最近アートの工場と呼ばれるようになっていきます。なぜかと言いますと、残された数々の産業遺構がアートスペースとして生まれ変わっているからです。これはデュイスブルクの鉄工所ですが、ランドパークに生まれ変わって、さまざまなレジャー施設、文化施設があります。このガスタンクは直径40メートルくらいあるらしくて、ヨーロッパ最大の屋内ダイビングスポットになっていると聞きます。これはオーバーハウゼンのガスタンクです。とにかく巨大な場所で、クリストの環境にアンチテーゼするような作品が展示されたりしています。

この地域で一番有名なのはツォルフェラインという炭鉱施設です。ここは、世界一美しい炭鉱施設と呼ばれているのですが、100万平方メートルという巨大な場所が、アートセンターになりつつあります。これはノーマン・フォスター設計のデザイン博物館。敷地の一角にはイリヤ・カバコフの巨大なパブリックアートが恒久展示されています。世界遺産に指定されているので、レンガを全部外して、元通り積み上げて綺麗にしているという、まあ途方ない作業をやっていると聞きました。産業遺構でも歴史に対して、それくらいのリスペクトを払っている例です。これは妹島さんと西沢さんが設計したデザインスクール。修士、博士課程でデザインマネージメントの授業が行われています。

このルール地方は今年欧州文化首都に指定され「ルール 2010」という催しを開催しました。53 の地域、市が参加し、テーマは「文化による変化、変化による文化」というものです。さまざまなイベントが行われているのですが、今ご覧頂いているのはアウトバーンですね。ここで、「静かな 1 日」というイベントが行われました。7 月 18 日です。60km 間を 1 日シャットアウトしちゃって、右側には市民がそれぞれ自分のテーブルを持ち込んで、ランチを食べてもいいし、歌ってもいいし、踊ってもいい。左側はエンジンが使われていない乗り物なら何を持ちこんでもいいということで、自転車とかブレードランナーとかを楽しんだそうです。

これは「立杭のしるし」と言われるプロジェクトのイメージ図で、この地区にあった 900 ヶ所の立杭のうちの 385 ヶ所に、直径 3.5 メートルの気球を数 10 メートルの高さに上げるというものです。閉鎖した炭鉱で働いていた炭鉱労働者に敬意を払って、その誇りを高く掲げ、その炭鉱労働者たちのトークセッションをバルーンの下で行う、それを航空写真で撮ってアート作品にするという大規模なプロジェクトでした。

5. スペイン・ビルバオとフランス・ナント

それから先ほど福原さんの話にもありましたが、ビルバオですね。美術館ができて、大変なお客さんが来て、しかもその半分以上外国人です。結果、すごい経済効果があって、雇用も生み出されました。ビルバオはこのグッゲンハイム美術館はだけが強調されますが、美術館だけじゃなくて、実はビルバオ全体の大規模な都市開発が行われ、新しい空港もでき、国際会議場もでき、それから港湾施設の浚渫工事も行われるという、重厚長大型の都市再生プロジェクトのシンボルとしてあの美術館はでき上がっています。

続いて、ナントです。90 年にエロー市長が文化で都市を再生すると言って当選して以降、文化に大変力を入れていきます。2005 年にメセナ協議会で行った文化フォーラムに副市長のヤニック・ガンさんがいらっしやいまして、「社会が衰退しているときに、将来の展望を明るくするものは一体何か。我々の運命は一体誰に任せたらいいのか。それはアーティストではないかと我々は考えた」と話されました。ボウンさんという辣腕の文化行政官を引っ張って来て、市の 15 パーセントの予算が文化に投下されていると聞きます。ホームページをご覧になっていただければわかると思いますが、一番左上のトップがカルチャーなんです。それくらい、この都市は文化を前面に打ち出しています。

これは、有名なアートスペース、もとビスケット工場のル・ユニックです。劇場や美術館に改修して、さまざまなプロジェクトが行われています。あと、右側に見えているのがナント島です。造船所があって、すっかり廃れていた工場で、大規模な展示会が行われていました。これは 2002、3 年です。先ほど映像として見ていただいた、ロワイヤル・ド・リュクススの巨大な造形物を作る場所としても活用されていました。私は戻ってくるなり、横浜市の当時の創造都市の本部長に象を呼んでくださいとお願いしました、150 周年事業で。

そして、象がクモになって、やってきました。それくらい感動的なパフォーマンスです。

6. アイルランド・ダブリン

もう 1 つダブリンの例を紹介したいと思います。ダブリンの空港から近いところにバリマンという街がありまして、ここは 60 年代に低所得者向けの集合住宅が 3000 戸くらいできました。ところが経済が停滞してスラム化します。麻薬、アルコール、犯罪がはびこって、警察も近づけないというエリアになっていました。97 年にバリマン・サービス公社がここを開発する際に、パーセント・フォー・アート制度で、ディレクターになったアイスリン・ブライヤーさんが、ただ彫刻を置くだけじゃつまらないとアーティストに様々なことを提案させました。

これはボイラーの煙突ですが、それをライトアップするアンドリュー・カートニーさんの作品です。このプランを最初に見た時、市の当局、それからサービス公社もまったく意味が分からなかったと言います。ところが地元の人に大変歓迎された。つまり寒い国の荒廃した地区で、ボイラーは生活の象徴、支えだったわけですね。それが無くなる前にライトアップされたということで、住民のプライドを刺激して大変な人気になった。結果的に、ボイラー室は壊されず、継続してこのプロジェクトが行われたと聞きました。

これはジャネット・ドイルさんという方が行った住民向けのワークショップで、絵を作るプロジェクトです。麻薬中毒の女性たちが 6 ヶ月間かけて 2 つの作品を作ります。1 つはコラージュ作品です。左は「If I were the carton I would rub myself out」と書いています。この方は売春をしていたそうですが、自分がマンガだったら自分のことを消し去りたいと、これまでのことを作品に昇華させています。右の方は「I don't know what I want, But I don't want this life」もう自分は何が欲しいかわからないけども、この生活だけは打ち切りたいというようなことを作品に表現をしています。

この 6 ヶ月間のワークショップのあと彼女たちは新しい洋服を買います。それから化粧とかリラクゼーションとかマッサージとかのセッションを受けて最後に自画像を描きます。つまり生まれ変わった自分を描くワークショップなんですね。この作家は建物が奇麗になる、住宅が奇麗になるということと併せて、中に住んでいた住民のメンタル面も再生していったわけです。

7. アジア・釜山とシンガポール

横浜市の調査では、アジア、北米、太平洋地域も調べ、釜山とシンガポールは現地を訪問しました。釜山は民間のイニシアチブで映画祭が始まり、今や東京国際映画祭よりはるかに力のある映画祭になっています。それをきっかけに国や市が共同で、映像産業の集積を図るプロジェクトを進めております。ここでいろんな方に話をうかがって、横浜市は創

造都市を政策目標に掲げていますと話したら、「こんなに不確実で、あらゆるセクションにクリエイティビティが求められる時代だから、創造都市とわざわざ掲げるのは、もはや陳腐ではないか」と言われたのが大変印象に残っています。

シンガポールはルネッサンス・シティプランを 2000 年に作りまして、それを評価して、ルネッサンス・シティプラン 2、ルネッサンス・シティプラン 3 というのが 08 年にできています。中心部の元国会議事堂がアートセンターになっていますし、元の最高裁判所もイギリスのテート・モダンのような美術館に再生するというので、国の中核施設をどんどんアートスペースに転用しています。

ここでもリー・クアンユー大学の教授にうかがったことが大変印象的だったので、ご紹介します。シンガポールは政府や官僚が強いですね。政策をその通り実現して、どんどん成果を出しています。しかしクリエイティビティということに対しては、果たして官僚が作れるものなのかと、気がついている。創造性というのは計画された中から絶対に生まれない。創造性を計画するってことは、実はできない。そのことを彼らは知っているはずで、今は大きなジレンマに陥っているんじゃないかという話でした。

8. 国内各地

それで日本の話なんですが、横浜のことをちょっとだけ紹介したいと思います。創造都市政策が始まったのは 2004 年ですが、実は 2001 年のトリエンナーレでホテルの外壁に設置された椿昇さんと室井尚さんのこの巨大なバッタ作品が先鞭を付けたんじゃないかと思えます。なぜかと言うと、先ほどの巨大なクモはリバプールの欧州文化首都イベントでビルの壁に貼りついて登場しているんですね、2009 年です。これを見て、バッタの方が早かったよなと思いました。それくらいインパクトがありました。

創造拠点を作るのが横浜市の最初の創造都市政策だとすると、今は元売春宿だった黄金町のエリアをアートによって再生する。あるいは寿町という、負のエリアにまで創造都市政策が広がってきていまして、第 2 期ではないかと思えます。しかし、私は横浜市の創造都市政策の中で、何よりの発端は、みなさんがいらっしゃるこの場所だと思います。元銀行の 2 つをアートスペースに転用するといった時に、市の文化財団に任せず民間に任せようという決断をされるわけです。公募で NPO が採用されて、この建物がバンカートとして生まれ変わって、そこから異分野の知恵とか、そういうものが入ってくるんですね。

同じようなことは全国で起こっています。2003 年の 9 月 14 日に第 1 回の全国アート NPO フォーラムが神戸で行われました。これが今全国で活動しているアート NPO の火付けになったと思います。当時は各地の NPO が孤立して活動していたわけですね。資金もない、人もいない。そこで一度集ってネットワーク組織を作れないか、いやそんなものは絶対いらないよとか、喧々諤々とした議論でした。でも、この時になんとかステートメントを採択しました。アートが現代社会の課題解決に役立ち、それを NPO が推進していくんだと。

以降毎年全国を回りながらフォーラムが開かれております。2回目は札幌で、次が弘前と青森で行われました。以来、意識的に使われなくなった場所をフォーラム会場に選んでいます。これは前橋市の麻屋デパートというシャッター通り商店街の真ん中にあったデパートの建物を会場にしたものです。ダンスが行われたり、空き店舗がギャラリーになったりというようなことが行われています。これはアートネットワーク・ジャパンのにしずがも創造舎（豊島区）ですが、世界初演の作品、あるいはフェスティバル・ドートンヌと共同製作した作品とかが上演されております。大変印象に残っているのが、イギリスのバービカンセンターと共同製作作品の世界初演がここで行われたのですが、その時はバービカンセンターから花束が届いたんですね。こんな古い体育館を改修した劇場にそういうものが届くというのは、NPOの理念とか、志の高さを象徴することだと思います。

神戸にもこういうものがあります。今リニューアルされています。古い写真ですが、淡路島は山口さんという方が廃屋をアートセンターに変えるということで、このレンガ倉庫を使ったフォーラムを行いました。同じく別府ですね。それからこれは大阪です。たまたま今年の1月にコロシアムの催しで上田假奈代さんに釜ヶ崎に「超高級」なホテルができているからと言われて、泊まりました。是非皆さんも試されるといいと思います。それから沖縄では2つの市場でフォーラムを行いました。去年は舞鶴にあります大規模な元海軍の煉瓦倉庫です。今年は鳥取の鳥の劇場で行うことになっています。

つまり、アートNPOフォーラムというのは、こういう使われなくなった建物を会場にすることによってアーティストを呼び込み、そこから創造的な活動を地域に広げています。さらに、多くのアートNPOが取り組んでいるのは、遊休施設のアートセンター化だけではなく、アートと市民社会の新しい回路を作っていくことです。いわゆるアウトリーチ的なものですが、教育や福祉、さまざまなものと取り組みながら市民にアートの持つ創造性を体得していただく。そのことによってさまざまな立場の人が社会の問題を解決するクリエイティビティを持っていく。それが創造都市のあるべき姿ではないかということで、日本のNPOがそういうものを推進しているということです。

9. 狭義の文化政策から広義の文化政策へ

冒頭申しましたように、教育や福祉や医療、防災とか産業活性、地域再生、いろんな形に芸術や文化が力を発揮する時代になっています。従来からの文化財の保護とか芸術文化の振興とかを狭義の文化政策と捉えると、これからは広義の文化政策が求められてくると思います。それを図式化してみると、従来の文化政策が中核にあって、その周辺に教育や福祉や産業への応用があって、それらが総合的になるとクリエイティブ・シティになります。日本でありがちなのは、文化が教育に役立つと分かると、その実利的な面ばかりクローズアップされるのですが、重要なのは周辺領域に効果をもたらすためには真ん中の従来の文化政策がしっかりしていなければいけないということです。

そういうことを文化政策に求められるパラダイムシフトと言っているのですが、これを省庁の政策分野にあてはめると、文化庁は今文科省の中にあるわけですが、経産省も、国交省も、厚労省もみんな関係するわけです。ですから、私は1つの案として文化庁を内閣府の直轄にして、総理直轄で文化庁をやって、そこが全政策領域に影響を及ぼしているような図式はできないだろうかと思います。

最後ですが、今日はアートを中心に創造都市を考えるということでお話しをさせていただきました。芸術文化というのはどちらかというと今までは保護される存在であったと思います。芸術的な価値を守り高めるために国や地方公共団体が政策として支援し、民間企業も支援するということでした。しかし創造都市のさまざまな取り組みに見られるように、地域の活性のためにアートはなくてはならない存在になっております。いわばアートを起点にして、新しい社会に向かうべき時代に来ていると思います。それを支えるのは国や地方公共団体だけではなくて、NPOであったり、民間企業であったり、市民一人一人であると思います。以上で私の話を終わらせてもらいます。どうもありがとうございました。

<質疑>

(質問)

大変興味深いお話しでした。一点だけ質問があります。アートを創造都市の発展に活用するときに、アートの持つ一種の自律性や制御不能性というような問題があると思います。アーティストが新しいカルチャーを作り出すプロセスで、既存の文化的土壌や歴史性と背反するような、逆に都市をダメにしてしまうような危険性が理論的にはあり得るのですが、そういったことが問題になった実際の例はございませんか？

例えば、京都というまちは日本的な、文化的な美を都市の特徴として海外にも国内にも発信しているわけです。そういった美を逆に潰してしまうような動きが出てくることもあり得ると思うのですが。

(吉本)

ご質問にあったことに近い海外の例を私は存じ上げません。しかし同じようなことでよく言われる議論があります。地域活性化にアートが利用されることによって、アートの自律性が損なわれるのではないかという議論です。アートを道具とする、インストルメンタライゼーションと英語では言いますが、そのことによって、アートそのものの存在価値が損なわれるんじゃないかということです。

実は私はそうは思っていないくて、さまざまところにアーティストが活動の場を広げることによって、新しい表現を生み出したり、芸術の存在領域がどんどん拡大していくと思います。今日はちょっと省きましたが、昔はアートで都市を活性化するというと、大規模

な文化イベントをやってお客さんを呼ぶとか、まちの中に彫刻を置いて飾りのように使うとか、たとえて言うとパソコンのアプリケーションのように使われていたと思うんですが、それが今やいろんな領域にアートが侵入することによって、ある種の OS ですね、さまざまな政策を考える上での基礎的なソフトウェアという位置づけになりつつあるような気がします。

ですから具体的に破壊が起こるのか、起こらないかというのはそのプロジェクトのやり方次第だと思います。破壊が起こらずに、伝統を守りながら新しい伝統を作っていくことがイノベーションの連続だと福原さんの話にありましたけど、それが破壊になるか、ならないかは、個々のプロジェクトの中での判断になるんじゃないかと思います。

(以上)

レクチャー４ 「連携による創造都市の発展」

講師：佐々木雅幸

プロフィール：大阪市立大学都市研究プラザ所長、同大学院創造都市研究科教授。NPO法人都市文化創造機構理事長。主著に、『創造都市への挑戦』（岩波書店、2001）、『創造都市への展望』〔編著〕（学芸出版社、2007）他多数。

私が用意したレジュメはお手元の中に入れております。左側に4点ありまして、右側に私がこの間関わってきた流れを年表風に整理してあります。左側のポイントに沿って、話を進めたいと思います。

はじめに

「創造都市時代」の到来

「世界都市時代」から「創造都市時代」への転換の契機となったのは、2001年の9月11日のテロ事件と、2008年9月15日のリーマンショックでした。後者は、80年ぶりの世界大恐慌をもたらした結果、第2次大戦を経て確立してきた「福祉国家システム」の崩壊を導きました。そのため、それに代わる、新たな、社会システムの再構築が求められており、それは「創造性革命」によらねばならないと思います。

「創造性革命」・システム転換と創造都市

「創造性革命」とは次の4点から成ると思われまます。

第1は、文化的多様性を認め合うことです。20世紀の末から進んできた、市場原理主義的グローバリゼーションがさまざまな弊害をもたらしてきました。イスラム原理主義とキリスト原理主義の間の対立と憎しみが拡大して、富と貧困の格差が世界的に広がり、さまざまな軋轢で世界は閉塞状況に陥っています。そこで、互いに文化的多様性を認め合う、少なくとも相手のアイデンティティを壊さないような、調和のとれたグローバリゼーションに向かうことが必要になっています。そのときには、お互いのアイデンティティの違いを認め合うということから出発せざるを得ません。今、ユネスコが「文化的表現の多様性条約」を提起し、そして創造都市のグローバルネットワークを進めようとしている原点がここにあります。



第 2 は、20 世紀を象徴する自動車や家庭電化製品のような耐久消費財の大量生産・大量消費システムが先進国では行き詰まり、機能不全を起こしてきました。とすれば、脱大量生産の文化的生産に向かわざるを得ないのではないか。今 UNCTAD を中心に議論をされている創造経済、クリエイティブエコノミーという概念に、経済的価値と文化的価値が両方両立するような「新しい文化的生産システムを内包した創造経済システム」を展望できないかという点です。

第 3 は、大量在庫になった品物をなんとか買わせようとするシンボル操作としてのブランドから脱却して、本物の価値のあるブランドを消費する、自ら、自分の生活や文化を作り出す文化創造型生活者を産み出してゆくこと。そして生産の場においては大量生産のもとで定型的な非人間的な労働から、半ば職人的な要素を復活させながら創造的な仕事オペラに転換し、それによって文化的価値と経済的価値が両立する財やサービスを作り出すことです。

第 4 に、過去の福祉国家が目標としたケインズ主義的な完全雇用社会フルエンプロイメント・ソサイエティがもはや維持できなくなると、それに代わる、全員参画型社会フルエンゲージメント・ソサイエティへの転換が必要になります。従来型の大規模な公共事業に依存するのではなく、たとえ、給料が安くても、自己を実現できるような創造的な仕事に就き、それを通じて社会と関わり合いを回復する。社会から排除されている人たちにとって、自らの価値を認められるような創造的な仕事がキーになって、社会に参画していく「場」やプロセスを提供することが大切です。

これらの、創造性革命やシステム転換にチャレンジするのが「創造都市」の歴史的なボジションとミッションではないかと考えられます。

1. 「創造都市」とは何か？ なぜ、時代のキー概念となったか？

3 層の文化資本と創造都市

「創造都市」とは「市民の創造活動の自由な発揮に基づいて、文化と産業における創造性に富み、同時に、脱大量生産の革新的で柔軟な都市経済システムを備え、グローバルな環境問題や、あるいはローカルな地域社会の課題に対して、創造的問題解決を行えるような『創造の場』に富んだ都市である」と定義してきましたが、本日の 3 人の講演に基づけば、市民、企業、都市の 3 つのレベルの文化資本を豊かにするのが創造都市の目標であると言い換えることができます。

都市間競争から、創造都市の連携へ

この創造都市という概念の出発点は 1985 年の欧州文化都市に始まり、それを経て、欧州特にイギリス政府が採用した新しい創造産業政策であり、その流れを受けて、アメリカで出てきた創造階級、クリエイティブクラスの議論であり、日本では福原さんらが提唱され

てきた文化資本の経営。こういったものが1つの大きな流れになって展開していると考えてください。現在のところ、欧州とアメリカ、日本、アジアではそれぞれの特徴を持って創造都市が理解され、普及し、消費されています。ヨーロッパの場合は明らかに、製造業をベースにした20世紀的経済の次の経済は、創造経済だと考えられており、創造経済の中で社会包摂を実現できるという見通しもあります。アメリカの場合は都市間競争論が前に出ていて、クリエイティブクラスを巡る誘致競争が行われています。また、上海、ソウル、香港、シンガポールなど、アジアにおける大都市間では創造産業を巡る競争条件が大変厳しくなっています。こういった新自由主義的な都市間競争の状況の中で、あえて「創造都市の連携による発展」、創造都市のネットワーク化が持っている意味、あるいはそれが将来に向けてどのように必要かということについて考えたいわけです。

2. 創造都市の多様な発展

創造都市のボローニャモデル

創造都市のモデルは、イタリアのボローニャです。ボローニャにおいてはオペラという言葉が多様な意味を持っています。ラテン語ではそもそも職人の仕事も音楽のオペラも「オペラ」であり、このオペラを一緒に共同で行うことが、コー・オペラ Co-Opera、すなわち協同組合 COOP です。まち全体がひとつの協同組合であるというのがボローニャの創造都市としての原点であり、このまちは「世界中小企業宣言」(2000年)を発するような職人企業を中心とした中小企業のネットワークシステムと、それから古い街並みを活かして職人工房を保存し、同時に文化と福祉の担い手の協同組合があり、さらに市民参加で議論されているソーシャルキャピタルの最も進んだ事例でもあります。

かつて横浜の飛鳥田市政もボローニャが採用していた地域単位の行政組織である地区住民評議会に学んで、その理念を横浜型に導入して1970年代に市民1万人集会を開催しています。このボローニャの職人経済は「文化的生産」と言い換えることができ、20世紀の大量生産と違う、中世から続く職人的工芸的な生産を現代化した形態です。そこには伝統的な職人も居れば、例えば DUCATI というオートバイやフェラーリやランボルギーニを作るようなハイテク職人の技もあります。

ボローニャでは社会的協同組合コーポラティブ・ソチャーレが福祉、障害者の雇用、そしてホームレスの自立のための市民の協同的な運動として広がって、行政が財政危機でできなくなった仕事を引き受けてきました。その1つがピアッツァ・グランデです。最近亡くなった井上ひさしさんの『ボローニャ紀行』という本にも取り上げられていますが、ピアッツァ・グランデというのは「大きな広場」という意味で、ホームレスが自立のために協同組合を作って、まちの中に捨てられている自転車とか、冷蔵庫とかをリサイクル工房に集めて再生しています。さらに、ホームレスになるというのは精神的ダメージを受けているわけですから、イタリアの伝統の仮面劇を通じて精神的に回復していくという事業を

行っています。

2000年にボローニャは欧州文化都市に選ばれてボローニャ2000という事業に取り組み、さらに2005年にユネスコのネットワークに入り、積極的な活動をしています。

バルセロナと世界文化フォーラム

バルセロナも創造都市の典型の1つです。2004年に開かれた第1回世界文化フォーラム、ユニバーサル・フォーラム・オブ・カルチャーズに招かれましたが、これは3年に1回開かれています。2001年の9.11以来、世界は2つに引き裂かれて、互いに憎しみと戦争が繰り返されています。その世界を結び直すために、アートを触媒にグローバルな対話を行いたいという目的で、141日間に多数のアートイベントと対話が行われました。

私は「文化権と人間発達 Cultural Rights and Human Developments」で発表しましたが、この考え方はインド生まれの経済学者のアマルティア・センが言っているケイパビリティという議論—人間の持っている潜在能力をどれだけ豊かに引き出すか、引き出す可能性や選択肢の多い社会ほど豊かである—に基づいています。都市により豊かな文化資本があり、人々が容易に文化にアクセスし、また、文化を作り出す権利が保障されなければ、人間の可能性は開かれません。それゆえ、文化権と人間発達というものこそ最も今の社会に必要なテーマであります。これが私は創造都市をつくるというときの哲学的基礎であると考えられます。

C.ランドリーとクリエイティブ・ロンドン

創造都市の世界的リーダーであるチャールズ・ランドリーが特に強調するのは、都市の問題を解決するための「創造的な場、環境」をどれだけ多様に作り出すかということです。また行政の組織が創造性をどのように発揮できる場になるかということも強調し、この考え方がイギリス政府の中に影響を与え、イギリス政府が1997年から創造産業振興策を持つことになりました。

とりわけ、ロンドンでは、クリエイティブ・ロンドンという政策がケン・リヴィングストンという市長の下で8年間継続し、その中で創造産業というものが多数の雇用を生むということ。それから古い火力発電所を現代アートの美術館に転換し、荒廃していた鉄道の駅を改修して、新しいパブリックアートの場所になり、教育の現場においてクリエイティブパートナーシップという形での教育改革が行われました。こういった事業の際に、イギリス政府は予算削減の中で政策の効果評価を客観的に厳密に行い、政策担当者もきちんとしたエビデンスとして効果を残したので、イギリスの場合はたくさん成果報告があります。創造都市という政策が次の段階に進むためには、3年とか5年経過したら、横浜や、金沢の経験をきちんと総括して、証拠を残して、そして次に進むことは絶対必要だと思います。

ストリートワイズ・オペラと「アートによる社会包摂」

ロンドンで出会った創造的団体にストリートワイズ・オペラというグループがあります。彼らはナショナルギャラリーの近くの聖マーチン教会の一角にあるホームレスのシェルターでホームレスと一緒にオペラを作るというプログラムをやります。実際にロイヤルオペラハウスの舞台にのり、レベルの非常に高いエクセレントなオペラをホームレスが演じるというプログラムです。これは最初に平田オリザさんが言われていましたが、文化によって社会から排除されていた人たちを包摂していくという「アートによる社会包摂」というプログラムとして非常に面白いもので、日本にも大きな影響を与えました。

R.フロリダとクリエイティブクラス

アメリカではリチャード・フロリダの *The Rise of the Creative Class* (翻訳『クリエイティブ資本論』) が創造都市ブームを巻き起こしました。彼の議論で一番面白いのは、ゲイ・インデックスであり、ゲイが多い都市ほど創造性の高い人々が住むという連関関係があるという説です。これを誤って「ゲイが集まれば創造都市になりやすい」というので、いきなりゲイのパレードを企画したという都市もありますが、ゲイが集まると自動的に創造都市になるわけではありません。彼の主張の中心はこのゲイというものが地域社会に居ても OK だということ。つまり、フロリダが強調する「talent」「technology」「tolerance」、3 つの T のうち、寛容性のあるオープンマインドな社会ほど、創造的なアイデアを持った人たちを受け入れる、あるいは排除しないので発展するということです。言い換えると、ヨーロッパで言われてきたソーシャルインクルージョンという言葉は、フロリダはゲイをインクルージョンすると理解したかもしれません。

彼が書いた *Flight of the Creative Class* クリエイティブクラスが逃げ出すという本も面白いと思いました。ブッシュの時代のアメリカが反イスラムということで留学生やクリエイティブな人たちを追い出すことになると批判し、彼自身もアメリカ社会に嫌気がさしたのか、あるいはトロント大学がたくさんのお金を用意したのか、真意は分かりませんが、トロントに逃げ出しました。彼が師匠に思うジェーン・ジェイコブズという都市論の大家もトロントに脱出しましたが、このジェーン・ジェイコブズというのはランドリーや私、フロリダにとっても創造都市論の母であります。もっとも、ジェイコブズは当時、ベトナム戦争に息子たちが取られるのに反対でニューヨークを離れました。ただ、フロリダのいうクリエイティブクラスは、移動性の高い人たちであり、世界中の都市がクリエイティブクラスの誘致合戦を展開することになるかもしれません。むしろ、クリエイティブクラスが生まれ、十分に力を発揮できるような環境を準備することが必要だと思われます。

3. 連携による創造都市の発展に向けて

ユネスコの創造都市ネットワークと創造経済レポート 2008 (UNCTAD)

世界で創造都市についての関心が広まった中で、2004年からユネスコが創造都市のネットワークを提唱することになりますが、これに先立って、2001年にユネスコが「文化多様性に関する世界宣言」を採択します。この背景としてWTOで進めていた市場原理主義的な経済原則が文化産業にまで適用されるとフランス、イタリアの文化産業の中心である映画産業までもが潰れる危険性があるということで、ユネスコは文化多様性を維持するために、国連の機関として文化産業の振興と合わせて、創造都市のネットワークを作ることになりました。9月現在、世界には25のユネスコ創造都市があり、日本には名古屋、金沢、神戸、そしてつい最近に上海、ソウルとアジアに広がっているのが特徴で、創造都市のアジアにおけるネットワークというのは今後、重要なテーマになると思われます。

国連貿易開発会議UNCTADが「創造経済レポート」を2008年に出して、「創造経済」の定義を行い、「創造経済とは社会包摂、文化多様性、人間発達を促進しながら所得と雇用を生み出す可能性を持っている経済」として、今後途上国においても発展可能性が高いと指摘しました。「社会包摂、文化多様性、人間発達」という概念と経済活動とを上手くWIN-WINの関係に持っていくということが含意されており、ただ単に不況で困っているから古いタイプの雇用を生み出せば良いのではないと思われます。韓国、中国、アジア各国でも「創造経済」に対する関心が非常に高まっていますが、その中で中心に座るのは創造的文化産業だと思われます。したがって、アートが持つ可能性というのは産業と社会包摂と人間発達へと非常に広がって来ています。

モンリオールとサンタフェの試み

ユネスコのネットワークの中で最も積極的な都市の1つがモンリオールです。今COP10の会議が行われて地球温暖化に対し、どのような取り組みをするか、あるいは生物多様性についてどのような取り組みをするか議論になっていますが、この会議の事務局が置かれているのがモンリオールです。サーカスアートシティと呼ばれているプロジェクトの展開されている場所は、北米最大のゴミ捨て場の跡地で、そこにシルクドソレイユという世界最大のエンターテインメント産業の本部があって、その一帯がゴミ捨て場をアートシティに変えて、環境と文化を両立した地域再生を試みています。そこで議論されるのが生物多様性と、文化多様性との関連であり、従来は別々に議論されてきましたが、モンリオールのCOP10会議の事務局長はこの2つを連関させる意欲を示しています。

アメリカの創造都市、サンタフェは人口56,000の小さい都市ですが、200を超えるアーティストのギャラリーとたくさんのアートマーケットがあり、大変文化発信力が強い。プエブロインディアン以来の原アメリカのフォークアートをきちんと残しつつ、そこにコンテンポラリーアートを展開し、世界中からクリエイティブな人たちを招くクリエイティ

ブ・ツーリズムという概念をユネスコとともに提唱しており、他にできない創造的な体験や、感動を生み出すような新しいツーリズムというに挑戦しています。金沢ではこれをクラフトツーリズムという形に置き換えて進めています。

文化庁による文化芸術創造都市表彰と日本の創造都市

2007年度からは、日本においても文化庁が文化・芸術創造都市を表彰して支援する制度が始まりました。過去3年間で、12の表彰都市があり、創造都市ネットワークを応援する体制が整ってきました。また、先ほど平田オリザさんが紹介された鳩山前首相の演説もあり、来年、東アジア芸術家会議が開催されるなら、その中に東アジアの創造都市を巡る議論も加わって、アジアにおける創造都市のネットワークが日程に上ってくるでしょう。

日本の創造都市では、金沢市の事例で一番大きなポイントとなったのは21世紀美術館の開設でした。伝統芸能や伝統工芸の非常に根強い金沢というまちにあえて現代アートを持ちこんで、伝統とコンテンポラリーアートが衝突と火花を起こした。単に伝統があるというだけでは都市や人々の「生きた文化資本」として蘇ってこないのが、現代アートによって眠っている文化資本や文化伝統を呼び覚ます、きっかけが必要だったと言えます。この美術館の隣りに市役所があり、そこで働く公務員の人たちにも創造性という点で大きなインパクトがあったと考えられます。

横浜市が進めた実験の中で一番インパクトがあったのは部局横断型の組織です。芸術文化都市創造事業本部を作って、上から新しい事業を推進したことです。いろんな軋轢はあるが、市役所の「組織の文化」が創造的に変わる切掛けを作ったと思われれます。

おわりに

最後に、創造都市をさらに進める上で、文化政策の充実と他の産業分野の政策運営との融合という問題があります。中央政府における文化政策にあたっては、アームズレングス原則がきちんと確立したアーツカウンシルが不可欠であると思われれます。ヨーロッパの議論を聞くと、カルチュラルポリシーは中央政府がやり、カルチュラルプランニングというのを自治体が推進するという関係が明確になっています。文化計画は他の都市計画とともに市民と一緒に作る事が重要で、文化政策は中央政府がアーツカウンシルを確立して、専門家の意見や評価を入れて、予算配分していくことが重要でしょう。

これからの創造都市政策を深化させるために、国内外でいろいろな経験に学び、交流をする必要があります。そのために、本日の会議のような場、そして創造都市ネットワークというゆるやかな組織を是非、至急に作った方が良くと提案します。

<質疑>

(質問)

佐々木先生には大変ありがとうございました。日本のような先進国が今の位置を維持していくためには、ポスト工業化で、クリエイティブ産業を興す必要があるということは周知の事実になっていると思いますが、どういう発展段階を遂げて創造都市に行くのかということをもしあれば教えていただきたいのですが。

(佐々木)

創造都市は多様性こそ命なので、例えば横浜型で、行政からまずプロジェクトを走らせて、経済界や市民とネットワークを広げていくというやり方もあるし、金沢のように経済界がまず議論を起こして、そして行政を巻き込んでいくというやり方もある。今の大阪のように行政はぜんぜん予算が無くてやる気が無いので、市民がやろうというというやり方もありますよね。その3つのセクターに分けてみたときに、それが上手くバランスを取っていくと一番美しいのですが、それぞれのセクターの成熟度とか発展段階とかいうものによっていくつかのバリエーションが出てくるんじゃないかと、今のところはそんな風に考えています。

(質問)

今日は非常に感動しまして、創造都市論を発展させるというお話の中で、全員雇用型ではなくて、全員参画型ですとか、雇用の中身も問われるという話もありました。で、例えばおいしいリンゴを作るとか、おいしいお米を作るというのも創造的な仕事になると思うんです、特にこれからは。それを考えたときに、創造都市って言われますが、都市だけなんでしょうか。

(佐々木)

今、とっても根源的な話があって、実は農業というのは最も創造的な産業になりえるんですね。まさにそこには職人的な作物を作られる方がいっぱいおられます。ということは創造農村というのはあるということですよ。今日お見えの町長さんのところでいくと、木曾の田中町長のところは創造農村って掲げておられますし、丹波篠山も創造農村だと言っておられます。あえて創造都市だけではないぞと。創造農村があっても良いんじゃないかと。あるいはクリエイティブシティじゃなくて、クリエイティブタウンでもいいということだと思います。その点が創造性の議論の面白いところで、非常にフレキシブルで、適応範囲が広いのではないかと考えていまして、貴重な意見をいただいて、どうもありがとうございました。

(以上)

二日目（9月24日）

ワークショップ

10：00～12：00

北仲スクール3F

事例報告 1・神奈川県横浜市

報告者：秋元康幸（横浜市 A P E C ・創造都市事業本部 創造都市推進部長）

三種類のまちが隣接した都心

皆さま、おはようございます。横浜に来ていただいて、ありがとうございます。30分ということですので、特に都心部の活性化に焦点を絞って、お話しさせていただきます。横浜は幕府が開港した時に、長崎の出島みたいな形で出来た街です。（地図を指して）この辺が関内地区になりますが、もともと海だったところです。東海道がここに走っていますが、東海道



筋からこの野毛山を登って下らないと、開港の場、関内地区に近づけないという構造で作られています。ですから、意識的に主要街道から離れた所に作られたというところから横浜のまちづくり、都市計画が始まったんですね。

この関内地区が歴史的建造物が数多く残っている横浜のダウンタウンになります。それから横浜駅周辺地区、デパートとか商業施設が多いのはこの辺になっています。関内地区とは全く違った商業ビルが立ち並んでいます。この2つの都心の間に、みなとみらい21の街が出来て、横浜駅周辺とダウンタウンが結ばれたといいますか、都心が一体となりました。そのおかげで古くからのダウンタウンは歴史的な雰囲気が残っていますし、商業施設の立地している横浜駅はビルが建ち並んだ賑やかなまちになっていますし、みなとみらい21は近代的な街という、3種類のまちが隣接して出来ています。これが横浜の特徴だと頭に入れてください。

都市デザインから創造都市へ

横浜の創造都市というのは、都市デザイン活動の延長線に出てきた事業です。まちづくりは車優先で作られてしまうことも多いのですが、横浜の都市デザインは歩行者優先で考え、歩いて快適な都市づくりを行っています。それからまちの中にコミュニケーションの場を作る、人と人が触れ合えるような都心部にする、といったことが大きな特徴になっ

ています。その他、美しさを求めることとか、歴史的遺産を大切にすることとか、7つの目標を掲げて都市デザイン活動を40年くらい続けてきました。この写真は馬車道の歩行者空間で、商店街のプロムナード化など、横浜が全国に先駆けてやってきた事例です。

2004年に北沢先生（東京大学教授）が委員長の委員会が作られて、創造都市、クリエイティブシティの取組がはじまりました。今までやってきた横浜らしい都心形成、歩行者の空間や、歴史的建造物を残すとか、港らしさを残していくというようなハードな整備にプラスして文化芸術といったソフトを加え、横浜を魅力的な街にしようということです。具体的には歴史的建造物や、倉庫の中で現代アートを展開したりして、新しい都市文化を作って発信していく。そのことによって、都心部を活性化させていこうといった政策です。クリエイティブシティ横浜がどんなことをやるのかというのは、今日お配りしたパンフレットの中に書いてあります。その中で、今日は文化芸術・まちづくり・創造産業の三位一体による都心部の復権についてお話し出来ればと思います。

形成される創造界隈拠点

横浜の創造都市の特徴というのは都心部に点在している創造界隈拠点の活動です。創造都市センター、これは横浜市の芸術文化振興財団が運営しています。それからNPOを主催されている池田さんが運営しているBankART。演劇関係の相馬さんや加藤さんが運営している急な坂スタジオ。それから象の鼻テラス、これはワコールアートセンターに委託して、岡田さんというディレクターが中心になって運営しています。もう1つ大きな拠点は黄金町です。ここは元違法風俗店が集積していた地区をアートの力によって変えていく試みをしている地区ですが、午後からエクスカッションで行かれると思うので、現場でじっくり見ていただければと思います。

この写真が民設民営の創造界隈拠点で、今横浜市でも特に力を入れ始めている拠点です。つい先日の9月11日と12日の2日間、“関内外 OPEN 2”というアーティストやクリエイターの事務所をオープンする事業を開催しました。彼らが集中して入っているビルの1つが本町ビル・シゴカイでネットワークを組みながら活動しています。現在、残念ながらこの本町ビルの建て壊しが決まり、他のビルに移る計画が進められています。もともとは北仲ホワイトというビルがあって、そこで活動していたグループが本町ビル・シゴカイに移って来て、それがまた新しいビルに移っていくことになります。それから創造空間・万国橋SOKO、万国橋のたもとにある倉庫空間です。この中にもアーティスト、クリエイターたちが何人か集中して入っています。有名などころでは建築家の山本理顕さんとか、NDCグラフィックスの中川憲造さんとか、写真家の森日出夫さんとかがネットワークを組みながら仕事しています。そのほか馬車道の天津ビル、これは民間の創造界隈拠点のはしりあたるんですが、高橋晶子さんや飯田善彦さんをはじめ、そうそうたる建築家のメンバーが入っています。その他、いろんな民間のビルにアーティスト、クリエイターが入って

活動しています。この様な活動を横浜市として積極的に支援していこうかと思っています。

具体的な取組事例

具体的な支援制度としては、まずアーティスト・クリエイターを誘致する事業として、事務所の開設にあたりまして、坪4万8千円、最大200万円までの初期投資の支援をしています。それから建物のコンバージョンに対する助成を今年から始めました。これは補助対象経費の2分の1、または平米3万円の安い方から1千万円を限度に、古い建物の改修費として、ビルのオーナーに助成する事業です。あわせて、オーナーさんにアーティストを集めるためのディレクターを派遣したり、こういった建物に改修したらいいか建築家に相談にのってもらおうとか、アーティスト・クリエイターの事務所を開くための支援体制も整えてあります。

その他横浜市ではアーティスト、クリエイターの育成支援として、創造活動助成として、100万円までを、新しい芸術活動しているアーティストたちに支援する助成事業とか、企業が創造的活動をするために支援する助成事業などがあります。アーティスト支援プログラム助成はアーティストを支援する中間支援団体（NPO等）に120万円まで出す助成事業になっています。またマザーポートエリア活性化推進事業補助金は市民グループや団体に対して、都心部で街の活性化に資するイベントをするときに100万円まで支援する事業です。そのほか助成制度ではありませんが、大学との連携も最近積極的にやっています。この会場の北仲スクールもそうですが、7大学が連携してサテライトスクールを実施しており、横浜市と協定書を結んでいます。

ランデヴー・プロジェクト

それから横浜ランデヴー・プロジェクトという事業を去年から始めています。実はワコールアートセンターに、象の鼻テラスの運営委託をしています。ワコールアートセンターは前に静岡でランデヴー・プロジェクトというアーティストと企業を結び付ける事業をやっていたことがありまして、そのような事業を横浜でもやってくれないかと持ちかけ、新しいプロジェクトとして始めました。平成21年度は企業2ヶ所と障害者施設2ヶ所でアーティストと組んで製品を作りました。今年は文化庁の事業にも採択され、障害者施設に重点的に働きかけまして、今12ヶ所程度に拡大しています。

やり方は実行委員を作って、アーティスト、クリエイターが各障害者施設に出向いていろんな相談を受けました。ある施設では、はたを織っていて、きれいな織物だったのですが、あまり売れずに織っているだけだった。これを矢内原さんというファッションデザイナーにお願いして、写真のようなトートバッグを作ってもらいました。これは昨年、象の鼻テラスで売り出しています。この面白いところは、どんな織物が出来るかというのは障害者のその時の気分によってどんどん変わっていくので、全て一点ものしか出来ない

ことです。

そういったものは本当ですと、ものすごい高い金額になってしまうんですが、障害者の方とコラボすることによって、それなりの価格に抑えながらデザイン的にも優れたものを製品化できています。逆に、今まではなんとなく織っていたのが、自分の織物が製品になって売り出せるということで、残業までしてやり始めたという、障害者施設としてはちょっと困った状況も起きています。

この写真の製品も障害者の方と曾谷さんというアーティストとコラボし、ちょっと柔らかい合成樹脂で、色が上手く混じり合わなかった端っこの、今まで捨てられていた材料を、コースターやマットとして販売しています。他にも、今までは捨てているだけだった点字用の紙を使って、のし袋を作ったりしています。また、今まで障害者施設で作ったものをネットで売っている NPO があるんですが、そこと協力して販売を始めたり、10 月から横浜ベイクォーターという商業施設の中でプロジェクトの製品を売る動きを進めています。横浜の創造都市は特に産業との連携が弱かったんですが、この様な試みをしています。

トリエンナーレ&オープン横浜

次に、横浜トリエンナーレを説明します。先日、横浜トリエンナーレ 2011 を横浜美術館と日本郵船海岸通倉庫を中心に開催すると発表しました。今回は横浜美術館の館長をやっている逢坂さんが総合ディレクターとして実施します。基本的にこの 2 カ所が、来年のトリエンナーレの中心です。そこにプラスして、創造界隈拠点、先ほどから施設の名前とディレクターの名前を私はあえて言っていたんですが、そういった方たちにトリエンナーレをやるなら是非連携させてくれと言われており、それをアートプロジェクトと言う形で実施することで話を進めています。ですから、今回のトリエンナーレはコアの部分と、創造界隈拠点のディレクターたちの協力を得た関連事業が連携し、街の中でさまざまなアート事業が展開されるといった形の仕掛けをしています。

もう一つ、OPEN YOKOHAMA という事業を今年から始めました。今年の秋、9 月 10 日から 11 月 3 日まで、都心部で実施される 200 位のイベント紹介したキャンペーンを始めました。トリエンナーレとまちをどうやってつなげていくかというのが、創造都市の大きなテーマでもあったので、来年はこの事業をトリエンナーレと同じ時期に実施する作戦です。トリエンナーレを応援している市民サポーターとも連携を取りますし、NPO としての BankART、黄金町バザール、象の鼻テラス、ヨコハマ創造都市センター、急な坂スタジオ、東京藝大、今年から出来る神奈川芸術劇場、そういったところが連携して、横浜の総合力を発揮して、来年のトリエンナーレをおもしろくしていこうと考えています。

それからまち歩きのツアーを今年は 30 本仕掛けました。来年はもっと多く仕掛けたいと思います。みなとみらいに行つて、中華街に行つて、帰ってしまうのではなく、なるべくまちの中を回遊し、色々な魅力を探ってもらいたいと考えています。OPEN YOKOHAMA のそもそものコンセプトでもありますが、今年は市役所のロビーでアートを飾ったり、市長

の執務室とか、美術館とか能楽堂のバックステージとか、今まで見れなかったところをオープンしていきます。地域のイベントとしても、ジャズプロムナードとか、ビールのオクトーバーフェストとか、元町のチャームینگセールとか、本当にいろんなものがあります。今度の土日も各地区でイベントをやっていますので、このガイドマップを片手に回っていただければ、面白いものが見られるんじゃないかなと思います。

創造都市の活動は、将来的にはインナーハーバー構想という、都心部、港を中心としたまちづくりにつなげていこうと考えていますが、ここでは時間が無いので省略します。

(以上)

事例報告 2・滋賀県栗東市

報告者：西川賢司（栗東芸術文化会館さきら 事業担当部長）

京阪神のベッドタウン化するまち

皆さんおはようございます。滋賀県栗東市からまいりました。私は栗東芸術文化会館さきらというホールの事業担当部長をしております西川と申します。文化施設が軸となった取り組み事例を紹介させていただきます。

ここが栗東市です。草津市、栗東市、守山市、野洲市の人口をあわせるとおおよそ 30 万人ですが、栗東市ですと 6 万 5 千人位です。栗東市は琵琶湖の湖南、滋賀県の南部に位置して、北部は平坦地、南部は緑豊かな山地で、1 号線から 8 号線、いわゆる東海道と中山道が分岐しているところ。古くから交通の要衝として栄えていました。写真は JRA のトレーニングセンター（馬の）。これは東海道沿いにあります国の重要文化財の和中散本舗という薬屋さん。徳川家康がここの薬でお腹痛が治ったと言われています。それから金勝山という、山手の方は本当に自然が豊富です。我々のさきらがあるのは 1 号線から琵琶湖寄りになります。



人口は平成 14 年が 5 万 4856 人。17 年が 5 万 9 千。現在は 6 万 4 千ですね。総合計画の中では、今後 10 年で 7 万 4 千人位を想定していますが、現在までは流入人口が多く、いわゆる京阪神のベッドタウンとなっています。1 号線から山手の方は旧のコミュニティ。1 号線から琵琶湖側に、新興住宅地が新たに増えるという感じです。これがさきらの場所ですが、JR 琵琶湖線栗東駅の駅前です。さきらの周りにどんどんマンションが建ってきて、マンションの中にホールがあるみたいになっています。

ひとづくり・芸術文化の拠点として「さきら」スタート

平成 13 年、10 月 1 日に栗東町から滋賀県内の 8 番目の市として栗東市が誕生しました。さきらが出来たのが平成 11 年ですので、その 2 年後に単独市制を敷いたわけ。栗東市は住み良さランキング 1 位とテレビで言われたようなこともあって、福祉サービスが良かったり、行政サービスが非常に高かったりしたので、人口が右肩上がりの勢いで増えてい

ました。さきは1999年の10月1日、まちづくり、ひとづくりの拠点、芸術文化情報の拠点、交流の拠点ということで、すでに公立ホールの建設ラッシュが進んだ後の、第2クールくらいに出来ました。ちょうどこの1年くらい前に滋賀県立のびわ湖ホールが出来ています。

びわ湖ホールの後に出来たことや、ハード先行、箱物批判等も全国であって、当初からさきらにしかないソフトを創造していきましようということで、ミュージカルを作ったり、ジュニア・オーケストラを作ったり、広場の前でこういう交流事業をやったり、いろんなコンテンポラリー・ダンスをやったりとか、多様・多彩な取り組みをしてみました。オープン当初は市の外郭の財団が運営して、予算はだいたい4億円ぐらいでした。平成18年に指定管理者制度が導入されて、それまで施設管理の委託を受けていたJR西日本総合ビルサービスという会社が指定管理者になりました。私はオープン当初から舞台関係の仕事をしていましたが、新しい体制になった平成18年から現在の立場で事業全般を担当させていただいています。

さきらジュニア・オーケストラ・アカデミー

17年から始めたさきらジュニア・オーケストラ・アカデミーのことをお話しします。本物の音楽を提供する、鑑賞の機会を提供するというのも大事ですが、ホールの今後を支えていく上で、地域のリーダーになっていく子どもたちを育てることが大事です。そこでオーケストラを作ろうという夢を持ちました。楽器を弾ける子どもだけを集めてくればオーケストラはすぐに出来るけど、それは面白くない。毎週土曜日に音楽学校のように運営し、演奏経験のない地域の子どもたち1人ずつにイチからバイオリンや様々な楽器を教えました。最初から世界的に有名な指揮者である秋山和慶さんに特別顧問という形でお手伝いいただいています。

5年計画でしたので、今年の11月28日に第1回定期演奏会を行うことになっています。本物の指導者、本物の音楽家たちと直に触れて、子どもたちはすごく説得力のある演奏をしたり、上手いわけではないんだけど、心にぐっとくるような演奏をしたりとか、これは、継続と蓄積の成果ではないかなと思っています。定期演奏会を楽しみにしています。

ボーダーレスアート

また私たちが重点的に取り組んでいるのは福祉との連携ですね。先日、日曜美術館をご覧いただいた方はお分かりでしょうが、滋賀県の近江八幡に町屋を改築したボーダーレス・アートミュージアム NO-MA がございます。ここでは障がいのある方たちの作品を中心に、様々な企画展示が行われています。今もパリで展覧会をやられているのですが、滋賀県の社会福祉事業団が牽引してこうした活動を展開されています。その関連で私は主にパフォーマンスアーツの分野を担当して、アウトサイダーライブという展開や、糸賀一

雄記念賞音楽祭という公演を毎年開催しています。手前の写真は南河内の内藤さんに演出いただいたお芝居です。

それと右の方は、近江学園という施設がありまして、障がいがあるという子どもの他、様々な理由で施設で生活する子どもたちとジュニア・オーケストラのメンバーと一緒に演奏しようということに挑戦しました。やる前はどうなることだろう、同じ年頃の子もたちだからな。。と思いましたが、やってみると、音楽のテーマを与えられた子ども達は、みなおなじく音楽に向き合い、全員が一つのベクトルで前に進みました。全然心配することなく、すごくこれは良い演奏が出来たのじゃないかと思います。

コミュニティアート

それから地域課題です。特にさきらを取り巻く地域は、新住民が増えてきて、コミュニティの意識が希薄化しています。そこで市民が関わりを深めるということに主眼を置いて事業を展開しています。小さいまちだからこそ出来ると思いますが、芸術文化を結節点として、人とまち、歴史景観、それぞれが有機的につながっていくことを目的にしたり、コミュニティアートのプロジェクトをやっています。著名なアーティストがポンと来ているとか、アーティストの内面的表現を何か市民側にぶつけるのではなく、市民参加でいろんなところから出てくるアイデアを吸収しながら、どういう展開が出来るかといったことにチャレンジしています。

これは昨年度ですが、地域のリーダーやボランティアコーディネーターなど人づくりをすることが大事だということで、文化庁さんに文化ボランティア支援拠点形成事業の支援をいただきました。昨日お話しになった吉本さんや全国で活躍されているみなさまに協力いただいて、様々な講座をやってまいりました。その中でさきらボランティア・コミュニティが活動の質や機動力の面で大きく成長しています。登録者は現在 118 人ですが、最初はおもしろいから参加しようかという程度だったのが、今では協働とまではいってないですが、参画意識が芽生え成長して、コミュニティアート・プロジェクトの主体を担うことができるようになりました。

今年はじめた文化庁・文化芸術創造都市モデル事業

我々が指定管理者になった時に、「民間になったらぐちゃぐちゃになるのでは？」という話があったので、「そうじゃないですよ」と、事業運営全般において、市民に開くことをテーマに考えてやり始めた結果として、さきらボランティア・コミュニティが育ってくれたということではないかと思います。

今回の創造都市モデル事業では、夏と冬にまちぐるみの催しを行おうと考えています。その間に、それに向けてのワークショップを何回も重層的に展開していく。そのあとに振り返りをやって、地域住民が、教育現場が、劇場が、それぞれの視点に立つてのプログラ

ムを開発して、次年度につなげていこう。ちらしの裏にも書いていますが、およそ 50 回くらいのワークショップをいろんな視点でつくっていきこうと思っています。その中で地域のオピニオンリーダーを育てることに主眼を置いています。来年度の事業を引っ張ってくれるリーダーを地域の中から作り出すということです。あわせて、新住民が歴史のあるまちとどう触れ合っていくかということで、景観との関連でやられている市の催し等に参画しながら事業を展開していきたいと考えています。

子どもがサンドイッチマンを

そういうことで、夏にやった「さきらタウン元気いっぱい夏まつり」の取り組みをちょっと紹介させていただきます。本事業のキックオフ的な位置づけで開催しました。「最近はお店に人通りが無くなってきたな」と商店の人たちが言いだしてきた商業施設の真ん中で開催しました。子どもたちが「僕たちでやることないの」と言って、「じゃあ宣伝してきてよ」って、サンドイッチマンをしている写真です。「今水鉄砲ゲームをしています」って。その奥では、プラスチックダンボールで船を作っています。これは、最初から決めていなかったのですが、船を作りたいとみんなが言いだしたので、船やったら動いた方がいいよねってことになり、下に車輪を付けました。この取組は千葉の「コミュニティアートふなばし」さんからご紹介いただいた、仙台の門脇篤さんというアーティストにナビゲーターをお願いしています。

これが出来あがった「さきらシップ」です。乗組員のオーディションで乗船する子ども達、クイーンと船長が決まりました。出航式ではシャンパンわりみたいなことをやって、まちを練り歩くんですね。おかしなもので、なにかをつくって、それをみんなで一緒に動かし、練り歩くとお祭りの御神輿のような状況が生まれ、何か、お祭りが生まれたって感じです。その他、ジュニア・オーケストラがまちなかで演奏するなどいろんな展開を行いました。これは地域の NPO がやっているコミュニティカフェなんですけど、そこで読み聞かせをやったり、その前に演奏をしたり。あるいは座・高円寺さんと提携した演劇ワークショップを行いました。その他、藤浩志さんのかえっこバザールをやったり、ゴールドジムというジムにご協力いただいて、バランスボールを使ったコミュニケーションワークショップを行いました。

舞踏とお化け屋敷の融合

これはお化け屋敷ですが、企画や運営は全部さきらボランティアコミュニティが担っています。毎年 1300 人位が来て、「中学 3 年の最後なのに入れなかった」、「4 年間見続けた」みたいに、子どもたちが毎年楽しみにしています。劇場版お化け屋敷ということで、舞踏家「今豹子」さんと「倚羅座」さんがお化け屋敷をセットにして舞踏を行います。舞踏などみたことのない 1300 人の子供たちに、お化け屋敷を通じて舞踏を見せるという、すごいアウトリーチ企画だなと僕は思っています。

駅前ではまちかどコンサートをやりました。この広場では盆踊りがあったり。今年の特徴は今までさきらのエリアだけでやっていたんですが、商工会の方たちなどつながって、ホールがあるさきらエリアだけでなく全域でやりましょうと、こういう展開になったわけです。僕がまちを歩いていると、みんなが「お祭り良かったよね、良かったよね」って言うんですね。今まで長い間さきらでやっていたのですが、そんなこと言われたことなかった。子どもたちが宣伝して回ったのが良かったのかどうか、わからないですけど、つながることを意識した、やっぱり違った取り組みになってきてるなと思います。

つながりを求める地域の人々

これは「地域のつながりが必要か」というアンケートに対する答えですが、子どもが 75 パーセント、20 代になると 92 パーセント、30 代 94 パーセント、50 代 100 パーセントです。駅前の新住民にしたんですね。何のためですかと聞いたら、「いざという時のため」とか、「防犯」とかいったことが主なんですが、意外につながりが必要だと思っているのだと思いました。他に「地域の魅力は何ですか」という問いには、「買い物など日常生活が便利」というのが一番になっていて、「歴史や文化を感じていますか」はあんまりで、「公共施設が整備されているか」は、さきらがあるんですけど、それも低かったり、ちょっとまだ頑張りが足りないなということです。事業が終わった後に同じアンケートをして、どういいう結果が出るかを集計したいと考えています。

最後になりますが、10月3日に、市内六地藏地域のお寺や、さっき少しお話した和中散という歴史ある場所で、地域のアーティストやジュニア・オーケストラが演奏したり、地域の資源と芸術文化が交響する企画を行います。ただコンサートをやるだけでは面白くないので、自治会の人にそのまちの話をいろいろ聞くワークショップをして六地藏地区に因んだ6つの話をつくり、そのお話の合間を音楽がつかないでいき構成する、手作りコンサートを考えています。これも3回目くらいの取り組みになっています。地域の人に地域の歴史、生活文化、自分たちの想いみたいなのを語ってもらおうのですが、自分たちのまちを再認識することになってすごく良かった、と言ってもらっています。

小さいまちなので創造都市とまでは言えないと思いますが、1人でも多くの創造的な市民が生まれることや子ども時代から長期ビジョンをもってともに生成していくことが我々公共ホールの使命でもあると思い、なんとか良い結果が出せるように頑張りたいと思っています。今後ともよろしくお願いします。

(以上)

コメント

コメンテーター：野田邦弘

プロフィール：鳥取大学地域学部教授。2004 年まで横浜市職員。文化芸術都市創造事業本部・創造都市推進課担当課長として横浜トリエンナーレ等を担当。現在、あいちトリエンナーレ運営会議委員などを務める。主著に『創造都市・横浜の戦略』（学芸出版社、2008）など。

横浜と栗東市の発表について、コメントを簡単にしたいと思います。横浜も栗東市も、両方ともベッドタウンで、文化の創造性を生かした地域づくりをやるうということでも共通していますが、首都圏の大都市と 5 万人強の都市ということで、規模も取り組みの方向もちょっと違うと思います。

まず、横浜市ですが、この界隈に古い歴史的な建物が残っていますが、20 年前はもっといっぱいありました。今から思うと、だいぶ壊して、新しいビルに建て替えたということです。実際に芸術不動産を始めていますが、なかなか供給が間に合わなくなっている、ニーズの方が多いんですね。もっと残っていれば、もっともっとアーティストが集積したのではないかと思います。

じゃあどうして古い建物なのか、新しい建物でいいのではないか、という話もあると思います。いろんなアーティストが共通して言いますが、何かアイデアが生まれてくる空間はやっぱり歴史があるところだと。ジェイコブズは、「新しい建物の中からは古いアイデアしか出てこない。けども、往々にして、古い建物の中から新しいアイデアが出てくる」と言っています。このことの意味を私は噛みしめておきたいと思います。

それから政策的な観点から行くと、秋元さんの説明にも、横浜の場合は創造産業との連携が弱点だとありました。私が取り組んでいた時から、経済局も一緒になって創造産業の集積をやるうとしたのですがうまくいかず、今でも課題として残っていると思います。21 世紀型の産業構造に展開していくところが、横浜の創造都市にとって大きな課題だと思います。

もう 1 つは、「すべての市民はアーティストだ」ということが出ていますが、これはすごいことだと思いました。実は私、横浜市立大学の授業でクリエイティブシティの話もするのですが、創造都市政策について「素晴らしい話だけど、私は知らなかった」という学生も結構いるんですね。「なんで宣伝しないんですか」という風に聞かれます。宣伝してないわけではないんですけど、やっぱり 360 万を越す人口の中で、なかなか浸透していないことがあります。

それと創造都市の取組が旧市街地のこの近辺から始まったことがあります。つまり、みなとみらいの開発によって関内地区の衰退が始まったんですね。このままでは危ないということで、旧市街地の活性化が課題になりました。ある意味ではそれはすごく上手くいっ

たわけです。ですから、次のステップに行こう、全市的に創造都市にしていこうとなったわけです。しかしそのような経緯を知らない郊外部に住んでいる人たちから都心ばかりやるのは不公平だねっていう声もあります。これは全部局と連携をとりながら取り組むべきだろうと思います。

それから栗東市ですが、さきらの活動ですね。まちが新しく出来て、アイデンティティが形成されていないところで、それをどう作っていくかというのは大変難しいところもあるのですが、わりと市民が参加している中でいろんなことが出来ていると感じました。お話を聞かせてもらおうと、コミュニティを作っていくための活動が生まれているように思います。私も実は当地における障害者美術（アールブリュット）を特集したテレビ番組（日曜美術館）を見ていました。そこには素晴らしい作品があって、それを既存の社会福祉事業団がやっていることにすごく驚いています。そういう既存の活動を新しい角度から捉えて直していくことが大切だと思います。

最後ですが、なぜアーティストかということです。なぜアーティストの集積をはかろうとするのか。アーティストって、とりあえず役に立たない。役に立たないってことの意味を昨日平田さんが熱く語っていましたが、役に立たないって一見思えることの中にあるなんらかの言葉にしづらい価値みたいなものがあるって、それに最近私は注目しています。例えば、川俣正という横浜トリエンナーレの第2回のディレクターだった人ですが、彼はいろんな取り組みをしています。コールマイン田川という、炭鉱だったところに10年間通って、鉄塔を建てるというプロジェクトを行いました。10年間やって、そのために作業所を作ったり、いろんなことをやったけど、結局鉄塔は建たなかった。だけども、10年間通ってやったということに意味があったと評価されています。ものとして何かを作るという近代的な価値じゃなくて、コミュニティの中でもう1回コミュニケーションを取り戻して行く、活性化していくということも重要なことであると。

現代社会では、このようなコミュニケーションや人間関係が失われてきている。それをアートの方で取りもどしていく、そのようなプロジェクトだと思います。国主導で開発をやってきたことが破綻して、地域で地域づくりをやっていく時代になりました。そういうときに金がない、人がない、アイディアがないと愚痴ばかり言うのではなく住民1人1人が考える。それが創造的地域づくりだと思います。創造性のネタというのは地域住民の中にあるわけですから、それをどのように引き出すかが大事な視点だと思います。その際にアーティストが力を発揮するのだろうと思っています。

(以上)

<質疑>

(質問)

横浜市さんは、この11月に行われるAPECと創造都市を結び付けて考えてらっしゃるみたいですが、その部分についてちょっとかがいたと思います。どのような位置付けとありますか、関連付けをされていらっしゃるのでしょうか。

(秋元)

非常に難しいところです。APECは非常に警備の厳しい国主催の国際会議なんですね。横浜市で誘致して、11月から始まるので今準備をしています。OPEN YOKOHAMAがなぜ11月3日までかということ、APECの期間にやれないんですね。創造都市の事業は街の中での展開が多いので、正直言って、警備の厳しいAPEC期間中は創造都市のイベントはお休みです。

(質問)

音楽をキーワードに創造都市を進めていこうとしているのですが、こういうシンポジウム等では同じアートといっても、演劇系が主で、音楽そのものに力を入れてやっってるのは非常に少ないと思っています。今日栗東市さんが音楽から演劇、コミュニティアートを包括的にやってらっしゃるんで、その辺の結び付け方や発想の原点などについてお尋ねしたいと思います。

(西川)

予算があったときは鑑賞系の事業であつたりとか、包括的にいろんな事に取り組んでいました。現状はいろんな厳しい状況になっていく中で、人づくり、まちづくりという部分が主軸になっています。芸術監督や総合的なプロデューサーというのは居ないですが、まず同じ規模の劇場の水平的なネットワークを全国に持つ、そこからいろんな情報を共有するということを行っています。また地域の人材同士から生まれる人的ネットワークを大切にしています。さっきお話したジュニアオーケストラの秋山先生も、大阪フィルのティンパニストが滋賀県の音楽振興会の会長、僕が事務局長をボランティア活動として行っていて、そういうつながりから秋山さんにお越しいただいているという状況であつたりします。

そういう意味ではこれから、さきらフェローという位置付けで、いろんなフェローをつくっていったらいいなと思っています。かなり東京の方にご支援いただいています、それはあくまでも無償であつたりとか支援であつたりとかというレベルです。

それと、これは私の考えでもありますが、やっぱり、根幹に教育があると思います。教育が人を作って、人が文化を作るという1つのプロセスというか。だから教育という部分

をさきらでしっかり位置づけられたらなと考えています。

(質問)

1点ずつ質問させていただきます。まず横浜市ではランデヴープロジェクトについてですが、このプロジェクトによって障害者自身が生計を立てられるのかどうか、施設の生産性がどのようになっているのかをお教えいただければと思います。

栗東市についてですが、人口が増加している中で財政緊縮を迎えると、新たな事業を、特に芸術文化分野で為し上げていくのは難しいのが一般的かと思います。まちを元気にしていく芸術文化の力が素直に認められて進めていच्छやるのか、あるいはご苦労されて新規の事業をたちあげていच्छやるのか、その辺を教えていただければと思います。

(秋元)

地域作業所は、いろんな作業をしています。基本的に製品販売だけで収支が取れていません。公的補助金が入って成り立っており、どちらかというとな障害者の社会復歸的な面が大きいです。以前よりは若干収入が多くなっているんじゃないかと思いますが、アーティストの方にもボランティア的にやってもらっており、一点物の製品だからといえ高い値段もつけられませんが、それで自立できるような収入は取れてないです。

障害者の方にとっては、自分たちの作った製品が売れて、前向きな気持ちが出てきたという状況です。また難しい問題もあります。障害者の方がやる気になりすぎて、あまりに没頭されちゃうことがあって、それをコントロールして少し休ませないといけな時もあります。逆に注文がどんどん来ているんですが、全く製品製作が追いつかない時もあります。そのように、障害者とのランデヴープロジェクトはまだ実験的な状況です。

(西川)

僕は役所の人間ではないので、本当にどこまで苦しいのかという実態は分かりませんが、役所の方に「どこも地方財政厳しいのですから、頑張りましょうよ」って言うと、「うちはその中でも一番厳しい」とおっしゃるぐらいです。かなり厳しい状況で、「新規事業は全部ストップ」といわれているぐらいです。

そうした事情ですから、実はこのモデル事業を申請する時も、申請すること自体にハードルがあったことは事実です。ちょうど同じ時期に、文化庁さんの「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」の募集があつて、そちらは、指定管理者の更新年ということもあり申請することができませんでした。それで、この「創造都市モデル事業」を一生懸命申請したっていうのがぶっちゃけた状況です。今日一緒に来ている栗東市の都市計画課では、まちづくり事業を積極的に展開されていて、主に都市計画課のみなさんに後押しいただいてやっています。苦勞しながらというのが現状でございます。

(以上)

文化庁・平成22年度文化芸術創造都市推進事業

創造都市ネットワーク会議

要約

実施：平成23年1月10日

会場：Art Theater dB KOBE
神戸市長田区久保町6-1
アスタくにつか4番館4F

主催：文化庁、NPO 法人都市文化創造機構

共催：神戸市

協力：大阪市立大学都市研究プラザ
NPO 法人 Dance Box

記録者：NPO法人都市文化創造機構

《あいさつ》

挨拶は主催者代表の近藤誠一氏（文化庁長官）、共催自治体の齊木崇人氏（神戸市統括官）、主催NPOの佐々木雅幸氏（都市文化創造機構理事長・大阪市立大学教授）の3人が行いました。

○近藤誠一氏（文化庁長官）

ご紹介にあずかりました文化庁長官の近藤誠一でございます。主催者を代表してひと言ごあいさつをさせていただきます。また共催いただいた神戸市に心から感謝を申し上げます。

成熟した民主主義社会にあって、新しい公共とか地方主権とかを言う中で、日本がこれから見つけ得る活路があるとすれば先端技術と文化芸術だろうと思います。特に文化芸術につきましては、日本には各地域に伝わってきた伝統的な芸術、芸能があります。同時に、わずか150年の間に日本はヨーロッパの文化を導入し、十分昇華しています。そうした文化的資源をフルに使っていくことは、もはや東京一極主義のピラミッド型の国の運営では成り立たないと思います。地方がそれぞれの特色を生かしてネットワークをつくることで国全体が前進していく、そういう時代に入りつつあると思います。

そういう先駆的都市を、文化庁は平成19年度から長官表彰等のプログラムによって支援してきました。今6つのモデル都市というのがございます。仙北市、横浜市、金沢市、栗東市、神戸市、そして篠山市です。大きな都市だけではなく小さい農村、市町村も続々と手を挙げて創造都市に向かっている、そういう雰囲気を感じております。本日のネットワーク会議が積極的な成果を生み出すことを祈念いたしまして、私のごあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。

○齊木崇人氏（神戸市統括官）

ようこそ神戸においでいただきました。心から歓迎申し上げます。ただいま紹介いただきました神戸市の統括監の齊木でございます。

神戸市は現在、創造都市戦略「デザイン都市・神戸」を推進しています。この取り組みは六甲山や海、田園など豊かな自然環境に加えて、旧居留地などの歴史的資源や街並み、さらには神戸開港以来西洋文化をうまく取り入れてきた暮らしの文化、そして洋菓子や洋家具・アパレルなどに代表されるものづくりの技術、これらをデザインの力で新たな魅力や活力を

創造するものです。2008年10月にはこうした取り組みが評価され、ユネスコ創造都市ネットワークのデザイン分野への加盟が認定されております。

このような創造都市戦略「デザイン都市・神戸」の拠点として、私たちは歴史的建築物である旧神戸生糸検査所を取得しました。仮称ではありますが、デザイン・クリエイティブセンターKOB Eとして活用するプロジェクトが今進んでおります。昨年は5月から10月までの半年間、デザイン、アート、メディア、食文化など多様な団体による100を超える実験的プロジェクトが展開されました。現在、建物の改修工事が進んでおりますが、積み重ねられた人材や活動、ネットワークを平成24年度のオープンにつなげたいと思っております。

最後に、この創造都市ネットワーク会議の場が、日本を超えてアジアや地球社会のクリエイティブ・シティに携わる皆さんとの連携交流、そして新たな発見の場になることを祈念しまして、私のあいさつとさせていただきます。ありがとうございます。

○佐々木雅幸氏（NPO法人都市文化創造機構理事長・大阪市立大学教授）

佐々木でございます。きょうは大変寒い日になりまして、飛行機が飛ばないのでちょっとおくれるという連絡もいただいております。遠くから来ていただいた方、本当にありがとうございます。

最初に神戸との関係についてお話ししたいと思います。2003年に大阪市立大学が創造都市研究科という大学院をつくって、私が創造都市論の授業を始めました。そうしましたら、一番熱心に来られたのが神戸市の職員でした。なぜそんな熱心に来られるんですかと伺いましたら、当時の企画部長だったと思いますが、大震災の復興が大体2005年ぐらいにはめどがつく、その次の方向として創造都市を神戸で具体化したいんだということを言われました。それ以来、さまざまな形でおつきあいさせていただいています。

さて、昨年11月に「文化芸術創造都市事業の推進に関するアンケート」を行いました。36の関係する自治体を対象として半数の回答がありました。（途中割愛。アンケートの結果報告については別紙「報告書」を参照ください）。今後の課題ということでは「基本理念の確立」「方針の確立」「推進体制の確立」「財源確保」「ネットワークの確立」等々が挙げられました。私どもは特に最後の創造都市ネットワークを確立することが大事だと考えておまして、きょうの第3部では、どんな方向で確立したらいいのかということについて提案します。皆さんから忌憚のないご意見をいただければありがたいと思います。

最後になりましたが、大変なお忙しさの中、会議をサポートしていただいた神戸市の皆さま

んに心から御礼を申し上げます。そしてまた、このお忙しい年始のときに、自治体のトップに3名来ていただきました。木曾の田中町長、仙北市の門脇市長、そして中之条の入内島町長、大変ありがとうございます。

《第1部 事例発表》

事例発表は兵庫県篠山市の森岡武氏（篠山市文化芸術創造農村実行委員会）、秋田県仙北市の門脇光浩氏（仙北市長）、石川県金沢市の水野雅男氏（金沢市クリエイティブツーリズム実行委員会・金沢大学教授）が行いました。いずれも今年度から始まった文化庁のモデル都市事業に認定された自治体です。コメンテーターは太下義之氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング／芸術・文化政策センター長）と河島伸子氏（同志社大学教授）です。

○森岡武氏（篠山市文化芸術創造農村実行委員会）

今回は、ある小さい集落に創造都市のモデルを当て込んで、創造農村という取り組みが展開できないかとアプローチした報告をさせていただけたらと思っております。

篠山市は、今皆さんがいる神戸からほぼ真北へ上がった所です。真ん中に城下があって、周辺の農村も含めて多様な文化が形成されている所です。人口は4万5000人ぐらいですね。2009年（平成20年）1月、第2巡目で創造都市の文化庁長官表彰をいただきました。それを契機にユネスコ創造都市ネットワークの認定を目指そうと、いろんな取り組みをしてまいりました。

都市と農村では創造性の展開が違うのじゃないか、というのが我々の動機でして、「創造農村とは、コミュニティが持つ豊かな創造活動に基づいて、文化と産業における創造性に富み、同時に、地域に根ざした革新的で柔軟な経済システムを備え、ローカルな地域社会や、あるいはグローバルな環境問題の課題に対して、創造的問題解決を行えるような『創造の場』に富んだ地域である」といった考え方で今取り組みを進めています。

都市の場合は、都市ストックを活用した拠点において、インターフェースとしての文化芸術であったり、コンテンツとしての文化芸術、ストーリーとしての文化芸術というもので集客すると、周辺人口が多いので「顧客数×顧客単価」という計算式がグローバルマーケットまで広がります。ところが創造農村で「顧客数×顧客単価」という計算式を考えますと、周

辺の人口が少ないので、経済効果を高めるには顧客の単価を上げないといけない。そうすると本物であったりクオリティーの高いものを提供しないと勝負ができない。そこで、第一次産業を中心とする「クリエイティブ暮らす」を取り戻すことが大事になると考えています。

丹波篠山築城400年祭を契機にいろんなまちづくりを進めております。伝建地区でこういったアートフェスティバルが始まりました。町家をアーティストに開放してまち並みを享受するというイベントなんですけど、少しずつ提供していただく古民家がふえてきています。見てのとおり入り口を開けて町家を開放していただきますので、アートというインターフェースを介して町家の奥行き感みたいなのを共有できたかなと思っております。これも1万人を超える集客力を持ったイベントでございまして、かなり定着しております。

「ささやマルシェ」という味祭りが秋口にあるんですが、これもまちなかを使ったイベントです。食を求めてやってきた住民に対して、ちょっとメイン会場からは距離があるんですが、集客並びに流動性を呼ぶ取り組みです。あと、古民家の再生をしているんですが、世界的なインダストリアルデザイナーの喜多俊之さんに町家を購入いただいて、ギャラリーをオープンしていただきました。さらにPLUGさんという神戸を拠点に活動してた若い集団が篠山を気に入られて、元旅館をギャラリーに変えていろんなクリエイティブな活動をされております。堀の近くにある「ことり」というのは、岩茶というお茶の茶房なんですけど、ボランティアで直しております。「はくとや」は、先に改修が進んでいた大きな古民家と雑貨屋を営む方をマッチングした雑貨屋さんです。

これが限界集落のプロジェクトです。(丸山地区の)3軒の空き古民家を1棟5万円ないし6万円の1棟貸しの宿に改修して活性化に寄与しようとする事業です。古民家再生ではなく、集落再生と位置づけております。集落で作ったLLPという会社が宿の運営をして、対外的なアプローチは中間支援に特化した一般社団法人ノオトとの連携でやっています。中は床暖を入れたり、水回りにちょっと手を入れたりというレベルの改修にとどまっております。

それと、篠山の文化を体験していただくツーリズムを小ロットで展開しております。これは能舞台で狂言のワークショップをしてるところですが、見てのとおり参加者5名です。お正月の準備をする縄なえ、地元にある陶芸、ブリキの工場のブリキ、端切れを接ぎあわせた実にアーティスティックな米袋、こういったワークショップを、地域のDNAを掘り起こす目的とあわせてやっております。

こうした全市的な取り組みを小さな集落に落とし込んでみるというのが今回のモデル事業です。後川(しつかわ)という集落で、この春地元の小学校が廃校となりました。細い谷筋

に寄せ集まって暮らすような地域で、四方山に囲まれております。人口491人、世帯数177、古くは東大寺領の荘園でした。平家の落人がつくった籠坊温泉など歴史的な資源がたくさんありまして、今なおクオリティーの高さは篠山でも随一ではないかなと思っております。

ここに若い研究者、スタッフが入って、地域資源やニーズの調査を行っています。さらに田舎暮らしの体験をしようということで、里山のセミナーハウス、里山キャンプなどを進めております。年末に廃校の大掃除というプロジェクトをしました。そこからいろんな活用方法を見出す部会を立ち上げたり丁寧な研究会をしたりしてます。

評価の枠組みですが、地域の方々が地域資源を認識するプロセスが1つ。もう1つは地域課題に対して創造的な解決方法を提供して、関係性を築いていくことだと思っております。従来の指標は「顧客数×顧客単価+波及効果」でした。これは都市間競争という奪い合いです。目指す指標は「顧客数×関わり度数+波及=地域を愛する人×次の活動につなげる+暮らしの見直し=クリエイティブ暮らす」です。

農村では文化芸術は消費の対象ではなく、もともと暮らしの延長線上にある気づきとか、感謝とか、祝いとか、祈りとか、愛しみとか、畏敬などのアウトプットであって、これをコミュニティで再共感させて、その創造性を高めることが次の創造活動につながっていくのではないかと考えて取り組みを進めております。

時間が来ましたので、以上で終わりにしたいと思います。ありがとうございました。

○門脇光浩氏（仙北市長）

「創造農村仙北市を目指して」ということで、少しご紹介をしたいと思えます。

仙北市は平成17年に合併してできたまちです。以前は田沢湖町、角館町、そして西木村という3町村でした。仙北市になって、全国の会議に行くと、仙北市ってどこにあるんですかってよく言われるんですよね。田沢湖です、武家屋敷の角館ですと説明します。小さなまちです。今回の国勢調査で3万人を切ったと思えます。観光客の入り込み数は550万人ぐらい。これは北東北では結構大きめのボリュームだと思います。歴史と文化がとても色濃く残っているまちで、たくさんの楽しみがあります。つい最近では全国のフィルムコミッションの方々がお集まりくださりまして、JFCの総会なども開催していただきました。

少し写真を見ていただきたいですが、桜並木、これ角館の売りの部分です。しだれ桜がずっとあったり、武家屋敷があったり、それからお祭り、これ山車、曳山なんですけども、角館町内、18町内から山車が出て、通行権を争って結構ぶつかりっこというんですか、するわ

けです。とても勇壮なお祭りということで大変観光客の方々に喜ばれています。このお祭りがあるから若い方々が地元にいる、もしくはこのお祭りがあるから帰ってくるという数は相当数あると思います。

この紅紫というか赤色はカタクリの花です。20ヘクタールぐらいの林地にカタクリが咲きます。白い花、これはミズバショウの群生地です。これは紙風船上げといいまして、一説には平賀源内さんが鉱山の技術指導で仙北のほうに訪れた際に伝えたという熱気球の原理を用いた遊びです。年々巨大化していきまして、そこに美人画だったり武者絵を書き込んで、打ち上げています。それから、横の写真は、これは雪祭りの写真ですね。かまくらが写っています。これは田沢湖の高原地域にあるスキー場です。県営スキー場ですが、北東北では一番いいスキー場かなと言われていきます。向こう側に見える湖、これが田沢湖です。

もう少し写真をごらんください。火の輪っかが見えますけども、これは火振りかまくらという無病息災のお祭りです。この火の粉を体に浴びると風邪をひかないと言われていきます。これは修学旅行体験です。子どもたちが一般の農家やわらび劇場で民謡の勉強だったりをしています。横の小さな写真は、フィルムコミッションで誘致をした「たそがれ清兵衛」のロケです。これはたざわこ芸術村です。さっき演劇や民謡の手踊りなんかを練習していたわらび劇場、地ビール工場、森林工芸館、温泉、ホテルなど、たくさんの施設があります。

それで今回モデル事業で取り組んでいることですが、文化芸術が地域活力創造と雇用創出に寄与するという実証をしたいと考えています。ネットワークとプラットフォームづくりは今一生懸命やっています。1番から6番まで事業内容を少し書きました。私たちが直接主催しているのは1番の連続講座です。これは地元の特徴とか文化的資源、これからの秋田にかかわることで4カ月間ぐらいやっています。2番が、これはわらび座さん中心ですが、拠点劇場の可能性についてお話しをさせていただいております。例えば劇場法であったり舞台芸術振興ビジョンであったり文化芸術基本法の第3次案であったりということで結構アカデミックな関係の話です。3番目のフォーラム、これは愛媛県の東温市に坊ちゃん劇場がありまして、そこの交流です。4番、5番、6番は大体こんな話であります。

① 文化・観光を活かしたまちづくり「連続講座」開催

- (1) 市長基調講演「時間旅行はいかが？」
- (2) フォーラム「歴史・文化・観光によるまちづくり」
- (3) フォーラム「伝統芸能とモーションキャプチャ」
- (4) フォーラム「市民参加型のアートプロジェクトの夢—もうひとつの秋田」

- ② フォーラム「地域拠点劇場の可能性」
- ③ フォーラム「劇場が紡ぐ仙北市・東温市交流の翼」
- ④ 「ジャパン・フィルムコミッション」第二回全国総会協賛
- ⑤ 仙北市伝統文化活性化委員会「仙北芸能の魅力再発見！」協賛
- ⑥ 「秋田の宝・名人芸&元気してらがフェスティバル」協賛

創造都市、創造農村への関心というか、確かに地域の方々の思いが少しずつ膨らんできたのは感じています。課題としては、仙北市、実はさっき3町村の合併といいますけども、昭和の大合併のときには9町村あったんです。各々の旧町村ごとに地域運営体というものをつくっていきまして、そこでの文化活動や支え合い活動が行われています。そうした足元と、それから広域的な観光の視点からと、複眼的な政策をやっていこうと考えています。

来年度、あきた文化ルネサンスということで、県のほうでアート・プロジェクトを立ち上げる話が今進んでいます。とても楽しみにしています。2014年には国民文化祭を秋田県にぜひ誘致したいということで、こうなると仙北市は、例えば民謡の宝庫であったり手踊りの発祥の地であったりということですから、秋田市と同じように中心地として文化祭に参加できるのではないかと考えています。

まんずいっぱいしゃべったんすども、わかんねば後からいっぺえ質問受けるすから、よろしくをお願いします。

○水野雅男氏（金沢市クリエイティブツーリズム実行委員会・金沢大学教授）

金沢クリエイティブツーリズム実行委員会という組織でこのモデル事業を進めております。市民セクターが行政セクターとどう連携してクリエイティブシティに取り組んでるかという事例をご紹介したいと思います。

昨2009年度に大きな動きがありました。1つは金沢市がユネスコの創造都市ネットワークのクラフト部門に登録されました。それと歩調を合わせて金沢アートグミというNPO法人が設立されました。これは金沢市内のアート情報を集積して、それを発信していこうというものです。さらに独自のギャラリースペースを持って、その管理運営もします。もう1つはチャリd eアートです。金沢は車で回るには不便なまちでして、バスで回るにもちょっとです。そこで、自転車をコミュニティサイクルとして提供してアートスポットを回ってもらおうと。これも2009年5月に活動を始めました。こういう動きを受けて金沢クリエイティブツーリズムができないかという実験を始めたわけです。

プロジェクトのねらいは、1つは金沢21世紀美術館と金沢アートグミという市民セクターが連携する仕掛けをつくることです。金沢アートグミでは金沢市内で活躍しているアーティストとか工芸作家などのポートフォリオ、作品集、あるいはその情報を蓄積して、アーカイブを構築しています。一方で金沢21世紀美術館はまちに開かれた美術館というコンセプトをもっています。そこをつないで、21世紀美術館を訪れた方がまちなかに展開するようにしたい。それはアート、クラフトのマーケットを東京一極集中から金沢に持ってくることであります。バイヤーとかコレクターが工房や作家を訪ね歩くことによって、ビジネスが生まれるようにということです。もう1つは、21世紀美術館とか兼六園とか武家屋敷だけじゃなくて、まちなかを周遊する滞在型の都市観光に移行するねらいを持っています。

プロジェクトは大きく4つありまして、1つはオープンスタジオデーです。ある特定の2日間、市内で協力してくださるアーティストとか工芸作家のスタジオをオープンして、その作家の都合のいい時間だけ開けといていただいて、見学したい人が自由にめぐる。昨年10月、そしてことしの2月に行います。もう1つは金沢アトリエ訪問です。これはガイドつきで、作家のアトリエを訪ね歩くというものです。これも昨年11月、今月末に予定されています。もう1つのガイドツアーは金沢建築訪問です。金沢市内には歴史的な町家とか近代建築とか、あるいは茶室とかが残ってるわけですね。そういうところを訪ね歩きます。

定員は10人前後です。小グループで丁寧に回るということです。3つのプログラムを推進することによって、協力してくださるアーティストとか工芸作家とか、あるいは町家の所有者のアーカイブをつくっております。それを発展させる形で4つ目のプロジェクト、アートコンシェルジュに取り組もうということです。金沢を訪れた方の要望にこたえて訪ねたいところ、工房とか町家とかをアレンジしてあげるというものです。いわゆるプライベートツアーを提供するというものですね。

オープンスタジオデー、昨年10月にやったときには約10名ぐらいのアーティストが協力してくれました。アトリエ訪問の1回目は21世紀美術館館長の秋元さんがエスコート役になりまして、2人の若手のアーティストの工房を訪ねました。1人は山本基さんといって、世界に飛び回ってる作家です。もう一人は牛島孝さん。ふだんわからない、制作している様子とか考え方とか、そういうものをじっくり聞けるわけですね。金沢建築訪問は先月行いました。これは建築評論家の五十嵐太郎さんがエスコート役になりまして、村野藤吾氏の設計の建物2つと、それと内藤廣さんの設計した建物を見学するというツアーでした。

今紹介しました建築訪問とアトリエ訪問、合計2回やり、22名の参加者です。性別でいう

と女性のほうが多いですね。関心を持ってくださる方が多い。住まいでいうと、金沢市内の方が7割ぐらいいらっしゃって、県外はまだ4人。ただ、それでも東京とか静岡県とか隣の高岡市とかそういうところからも参加いただくようになりました。

課題ですが、正直申しましてまだ金沢21世紀美術館とどういうふうにクリッツで連携していくのかということが模索中です。あるいは告知についてもチラシを印刷して、それを美術館とかギャラリーとかに送付しているんですが、まだ効果的な結果が生まれてないので、それをもう少し模索しなければいけないと思いますし、アートコンシェルジュ、来月やってみますけども、実際どのぐらい需要があるのかということもまだ見えない状況なので、それももう少し把握する必要があると思います。

○太下義之氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング／芸術・文化政策センター長）

今、この第1部で3つの取り組みをご報告いただいたわけですが、共通点が3つぐらいあるのかなと思いました。1つは文化芸術、クリエイティビティというものがまちづくりにも大きな貢献をしているということ。2つ目は、そのことが観光振興ですね、よそから人を引きつける魅力につながるということ。3点目は、そういうまちづくりなり観光振興的な取り組みが、結果として新たな産業振興であったり、雇用の創出につながる可能性が見えているということです。

例えば、まちづくりということで具体的なお話をしますと、篠山市さんはまちなかアートのような形をやってらっしゃいます。実は、今日本全国でたくさん似たような取り組みがあるわけですね。数えていくと多分100以上になるんじゃないかと思います。直近でいうと去年、瀬戸内で国際芸術祭があったりとか、非常に地域と密着した取り組みが日本で盛んに行われてるわけです。海外で行われるこういうアートフェスティバルというのは、余りコミュニティとか地域に深くかかわっているように見えないんですね。地域とかなり密接な関係を結んでいるのが、実は日本の大きな特徴じゃないかなと思ってます。こういう日本の特徴をもっと生かす形で、世界に逆発信するポテンシャルもあるんじゃないかと思います。

それからツーリズムですが、金沢市さんが建築訪問をやっていらっしゃる。日本の建築といますか日本人建築家の評価が世界的にも高いんですね。賞も数々とってますし、海外の主要なミュージアムの最近の新築なんかは日本人の建築家の登用事例が非常に多いです。何でこんなに高く評価されているのかと考えますと、建築というのは法規とか合理的に解決しなければいけないことがたくさんあるわけですが、そういう堅い部分と、感性、クリエイテ

イビティという柔らかい部分とのバランスをとるのが日本人は得意なんじゃないのかと思います。そういった意味で建築訪問は、ほかの自治体さんでも取り組める魅力あるメニューじゃないかなと思いました。

キーワードの3点目で産業とか雇用という点ですけれども、やはり仙北市のわらび座さんの事例が一番特徴的じゃないかなと思います。ご案内のとおり、もともとは何もなかったところに新たに劇場をつくり、そこから宿泊を中心に地ビールの生産であるとかいろんな産業を開発していく形で、全く新しい経済循環というものを生み出しつつあるんじゃないかと考えています。これは1つの事例だと思いますけれども、クリエイティビティとか文化というのが、周辺でそういった産業とか雇用といったものを創出したり活性化する力を秘めている1つのあらわれだと思います。

○河島伸子氏（同志社大学教授）

きょうは大変興味深い事例を3つもご報告いただきありがとうございました。最初の2つの例にいたしましても、人口的にはわずか3万人とか4万5,000人とおっしゃいましたか、小さい規模であれだけの活動をやっているということは本当に驚きでして、きょういらっしゃっている会場の方々も、大いに元気づけられたのではないかと思います。一方、金沢はもちろん大都市ではありますし、もともと注目されている都市の事例でしたけれども、内容的には地道に小さなところからやってらっしゃるお話でして、非常に成熟した、NPOとしての活動ということで、これも皆さんが勇気づけられる事例だったと思います。

この10年、20年で日本の経済はどちらかというと元気はなくなりましたけれども、文化のほうはむしろ元気づいてるのではないかなと思います。それも10年前、20年前ですと文化行政というのは箱物を建てるのが中心で、ソフトの充実がないということをさんざん研究者や実務家の人たちは、文化経済学の学界では議論していました。そうではなくなってきたということを今日は本当に実感できて、心強く思いました。

第2部の他の発表も伺った上でいろいろと課題を引き出していきたいので、幾つか気になったことをお三方のうちのどなたからでも伺えたらと思います。

1つは、やはり篠山の事例では森岡さんご自身が相当のキーパーソンだろうなという印象を受けました。これだけの小さいまちであれほど大きな事業をいろいろやって、こんなに立派なプレゼンができる方、それは理念があるからだと思うんですね。理念と実行力と、それと非常に森岡さんご自身がクリエイティブなアイデアをたくさんお持ちです。そこで、キー

パーソンの存在ということについてどのようにお考えかというあたりを、ほかの方も含めて伺いたいと思います。

それからもう1つ、金沢の水野先生のご発表にもありましたけれども、公立の文化施設である21世紀美術館との連携を今後どうしていこうかということが出てきました。皆さんNPO的な活動をしていらっしゃるの、行政との連携がまだまだ難しいところがあるのか、それとも大分行政のほうも変わってきたのか、今後の課題について伺いたいと思います。

○森岡武氏

篠山の場合、私は全然キーマンではなくて、きょう来ている若いスタッフも含めて、実に志の高いメンバーが集まっているのが大きな特徴です。最後はやっぱり人と人が活動するのがまちでございますので、ピュアな部分でよくしたいとかよくなろうという人たちがくっつかないとうまくいかないと思っています。そういう意味で篠山は文化土壌も高いですし、人口4万5,000人にしてもかなり元気のある方、思いのある方がたくさんおられますので、それで、ノオトという中間支援組織ができたのかなと思います。

あと、行政との連携ですが、トップが替わったり考え方が変わると、違った方向へ行くというのはかなり経験してきました。ですので、プレーヤーを育てて内発的な活動につなげていく必要があります。行政も入って、多様なステークホルダーがそれぞれの役割を分担して得意分野を進めていかないと、多分立ちいかなくなってきてるのではないかなと思います。

○門脇光浩氏

キーパーソンを育成するのはかなり難しい場面があって、実は昨年から意識的にやることがあります。さっき話した地域運営体という考え方です。これはコミュニティ組織と考えていただければありがたいです。その地域、地域の問題を自分たちで解決していこうという仕組みです。当然お金がかかるわけですから、人口の大小にかかわらず1団体年間500万円という交付金を充てています。ひもつきの財源ではなく、自由にやっていただく。そういう中で、若い方々の意見と、それから年寄りの方々の地域での意見の対立が必ず出てきます。こういうところがむしろしめしめと思っています。

それから、行政とのかかわりというのは難しい部分があって、行政が芸術的な話に首を突っ込んだりデザインの話をしたりすると全くとんちんかんになると昔から思っています。

○水野雅男氏

このクリエイティブツーリズムの前に金沢市は文化行政担当課がクラフトツーリズムに取り組みました。それを見てると、我々がやってるガイドツアーとよく似てるんだけど、似てても非なるものだと思ったんですね。今おっしゃったように、創造的なものは行政機関は得意じゃないと私は思っています。

キーパーソンは金沢の中には何人もいまして、そういう人たちがディスカッションしながら若手のアーティストを育てていくことに取り組み始めたのがすごく成果だと思っています。結果の1つがクリエイティブツーリズムなわけですし、バイヤーとかコレクターが金沢に来ることによって情報が金沢にもたらされて、金沢美術工芸大学とか、あるいは卯辰山工芸工房の卒業生たちが金沢について制作活動を続けられる、その成果もねらっています。

このモデル事業をやらせていただいたおかげでこの実行委員会を立ち上げて、それぞれのキーパーソンがネットワークをつくって、いわゆるそういうことをディスカッションして行動を起こすプラットフォームができてきたということが成果としてあります。

もう一方の公的な人たち、あるいは公的な組織とどう向き合うかですけども、それもこのモデル事業のおかげで評価委員会を受けなさいとなって、それで金沢美術工芸大学の学長とか、あるいは21世紀美術館の館長とか、そういう方々にも入ってもらって、今これから議論していくわけですね。そういう土俵をつくった。これから評価委員会を経由して我々がやることとどう連携していったらいいのかということをや彼らなりに考えてもらうようになっていくことを期待しています。できれば、モデル事業もう一年あるとそれがもっと結実するんじゃないかなというふうに個人的に思います。

○太下義之氏

河島先生からの問いかけで、やっぱりキーパーソンというのは非常に大事ななということをお三方のお答えの中からも改めて感じたところです。仙北市の門脇市長が、行政は文化的じゃないとかクリエイティビティじゃないとおっしゃってましたけれども、そう言い切ってしまうと身もふたもないとか、先の議論もなくなっちゃうので、行政も含めたいろんなセクターのクリエイティビティというものがこれから大事なんだろうなと感じました。

その際に、人材の流動性がこれから日本社会でもっとあってもいいんじゃないかなというのをちょっと思ったところです。例えば、今までの流れとは別に都市から地方へとか、または民間から行政へとか、または大企業からNPOみたいな、従来だったら余りなかったよう

な人材の流れというのはもっともっと起こっていくべきかなと思います。そうすることで、個人の体験もふえるでしょうし、そういう新しい人材を受け入れた組織のクリエイティブティというものも増していくのではないかなと思います。

いささかきれいごとになるかもしれませんが、今回の不況の最中においては、むしろ逆に都市とか大企業とか安定志向じゃない形でクリエイティブな人材が新しいセクターに流れる1つの契機になればいいんじゃないかなと思います。

(休憩)

《第2部 パネルディスカッション》

パネルディスカッションは河島伸子氏（同志社大学教授）がモデレーターを務め、衣笠収氏（神戸市デザイン都市推進室主幹）、入内島道隆氏（群馬県中之条町長）、太下義之氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング／芸術・文化政策センター長）、近藤誠一氏（文化庁長官）がパネリストとなって行われました。

○河島伸子氏（同志社大学教授）

文化芸術創造都市の展開を語るということで、90分いただいております。まず神戸市デザイン都市推進室の衣笠さんから、デザイン都市の取り組み、モデル事業のご紹介をいただくということで、ご準備お願いいたします。

○衣笠収氏（神戸市デザイン都市推進室主幹）

まず、なぜデザイン都市なのかということをお話しさせていただきます。創造都市の礎として、市民一人一人に豊かな感性と創造力が必要です。そのために文化芸術の推進が重要になってきます。我々は創造力を社会に活かす仕組みをつくるのがデザインととらえております。まず社会的な課題を認識して、それに向けた目標やビジョンを明確にして、解決するための仕組みをつくる。重要なことは市民一人一人の創造力を「つなぐ」こと、そして成果を出していくことです。こういったプロセスをデザインととらえています。

今デザイン都市推進の拠点として、旧神戸生糸検査所を仮称デザイン・クリエイティブセンターKOB Eとして整備しています。この生糸検査所は、昔日本が生糸を輸出のメインに

していた時の施設で、2009年度に神戸市が国から買い取りました。建物は旧館、新館があって、トータル1万6,000平米です。今回この場所を使って文化庁のモデル都市事業を展開しました。ダンスボックスさんを中心にして、神戸大学さん、専門家の方、市民の方、マスコミの方が入って、パフォーミングアーツを通して歴史的建築物の活用なり、地域活性化、他分野への貢献の可能性を探っています。

モデル事業は6つのプロジェクトで展開しました。まず、製作室の整備・公開では、クリーンアップ大作戦として、美術系のアーティストとダンス系のアーティストが一緒になって、創作の場を提供してもらいかわりに、掃除をしました。建物の魅力を反映した作品制作を行い、滞在制作、制作プロセスの公開にもウエートを置きました。

続いて、喫茶・情報資料室ですが、アーティスト、市民が集って交流する場として展開しました。ここで美術系のアーティストとダンスが出会って、美術系の作品を背景にしたダンス作品が生まれたり、市民の方々が直にアーティストと触れ合い刺激を受けました。

勉強室・学ぶ場の展開では、アーティストがみずから社会との接点を持つために、ワークショップの組み立て方や助成制度の仕組み、プレゼンの仕方などを学びました。

体験の場の提供ということで、老人ホームの訪問などをしました。痴呆症が進んで介護士さんが声をかけても反応しない方に、身体の動きを組み合わせると話しかけると振り向いた。あるいは長く車いすで、立ち上がることができなかつた方が、体を動かすことをきっかけに立ち上がることができた、というようなことがありました。それを一過性にしない仕組みとして、ダンサーが介護士さんに研修しました。

鑑賞の場です。これではいろんな場所にダンサーを配置して、建物ツアーを行いました。建物の特色を生かすということで、階段の踊り場であったり屋上であったり、そういったものをふんだんに使っています。この時は、アーティストも自分の出番が終わればそのツアーに参加して、相互鑑賞しています。

今こうしたプロジェクトに参加したアーティスト、市民に参加いただいて検証評価を行っているところです。では最後に、活動紹介の動画をごらんいただきたいと思います。

○河島伸子氏

どうもありがとうございました。兵庫県には西宮市に立派な芸術文化センターが近年できていまして、そちらはメインストリームの芸術、舞台公演を中心にやってるんですけども、さすが神戸市、かなり違うタイプの活動をやっていらして、非常におもしろいと思いました。

それでは次に、より小さな自治体の事例として、群馬県中之条町長の入内島さんから中之条ビエンナーレなどのご紹介いただこうと思います。よろしくお願いいたします。

○入内島道隆氏（群馬県中之条町長）

私どものまちは小淵総理が出ているまちです。そういうと大体、ああ、あの辺かなとわかっていたかと思うんですが、新潟県と長野県に接している北部のまちです。

中之条ビエンナーレというのを4年前に始めました。ことしで3回目になります。1回目が、延べで約5万人の方にご来場いただいています。2回目が約16万人。今回目標30万人ということにしています。町ですので予算も限られてますので、1回目、2回目とも1,000万以下の予算でやってます。少ない予算でどうしてできるのかというと、作家の方々の作品等は全部何もお支払いしないで展示していただいています。地域の方とのネットワークができたり、こういった現代アートを通して地域の方々が自信を取り戻していくというのは、北川フラムさんと全く同じコンセプトでやってます。

ビエンナーレのときは人が来るけども、終わってしまえば人が来なくなるという繰り返しですので、そこは何とか変えていかなきゃいけないと思ってます。それと、アーティストたちと接してみて、彼らは30代ぐらいまで一生懸命頑張るんです。アルバイトして、アルバイトしたお金全部つぎ込んで作品つくって全精力つぎ込むわけですけども、30超えてもそれをできるかということできなくて、大体普通の人に戻ってしまうわけです。

日本がこれからどういう力で日本を再生していかなきゃならないかといえ、やはりクリエイティブな力を使っていかなければいけない。そのためにビエンナーレに取り組んでいます。初めからわかってやっていたわけじゃありません。きょうも埼玉大学の後藤先生いらしてまんですけども、そういう方々にいろいろ教えていただいて、過疎地脱却モデルみたいなものをつくっていきたいと思ってます。

アーティストがどうしたらうちのまちに住んでくれて、クリエイティブな活動をしてくれるだろうかと考えたときに、やはり彼らが生活する糧といいますか、そういった場を提供することが必要だと思い、まちの中心部に「つむじtsumuji」（ふるさと交流センター）をつくりました。アート、雑貨、カフェ、横町、足湯とありますが、その運営をビエンナーレの実行プロデューサー、総合プロデューサーといったアーティストたちに全部任せてます。ですから、普通の店ではないんですけども、そのことによってまちが活性化されています。

地域の人たちに任せてしまうと、今までと同じ考えの延長線上で何とか立て直そうとする

わけですけども、それじゃ、もうできないとわかってますので、延長線上から一步飛んだクリエイティブな考え方でまちづくりをしていく必要があるのかなと思ってますし、彼らもただ作品をつくるだけじゃなくて、まちづくりをデザインするというのも彼らの心の中ではやってみたいことの1つだと思いますので、そういう力を借りてやっています。

○河島伸子氏

どうもありがとうございました。私、こちらはうかがったことないんですけども、ぜひ行ってみたいなと思いました。また細かいことで後ほど伺いたいと思います。

事例報告はここまでといたしまして、少し立場を変えて、シンクタンクでこのような創造都市及びもっと広く文化政策の研究やアドバイザーも努められている太下さんから、国内外の創造都市の特徴と動向ということで、お願いいたします。

○太下義之氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング／芸術・文化政策センター長）

ご案内のとおり、ユネスコのクリエイティブシティズネットワークは7つの分野で、世界27の都市が認定を受けています。これらの都市を眺めると、言ってしまえば当たり前のことなんですが、よく知ってる都市とそうじゃない都市が混在してることに気がつきます。例えばデザイン分野のベルリンであるとかモントリオールとかなんかは、大抵知っています。一方で、この指定を受けなければ、一生名前を聞かなかったかもしれない都市も入っています。例えば、食文化の分野でコロンビアのポパヤンとか、スウェーデンのエステルスンドという都市とかですね。こういう2つのタイプの都市が混在してるということがユネスコのクリエイティブシティズネットワークの特徴じゃないかなと思ってます。

実はユネスコという機関が初めて経済、産業の分野にフォーカスしてつくった制度、これがクリエイティブシティズネットワークですね。ユネスコというと一般的に世界遺産の認定で有名ですけども、多分世界遺産というものが1つのヒット商品だとすると、それに続く第二のヒット商品だったんじゃないかなと思います。ただ、ユネスコという組織の特性を考えると、別に世界的な大都市を支援しようという思惑はそんなになかったわけです。むしろどちらかというと、聞いたことがないような中小都市だけでも実はクリエイティブシティとか文化の面で非常に輝いてる都市、これを支援していきたくかった。

支援というのは、そういう都市のネットワークをつくることによってお互いの学びを提供すること、同時に、ユネスコという1つのブランドを使ってクリエイティブシティズという

一種の称号を与えてブランド化すること、ですね。ただ、ふたを開けてみたら、ユネスコの思惑とは別に世界的な大都市が続々とエントリーしてきたという経緯なんです。

そういうユネスコの趣旨を考えますと、国内で今までクリエイティブシティズネットワークに認定された都市は、ご当地神戸市さんですとか、または名古屋市さん、または金沢市さんとか非常にブランド力のある都市ですが、むしろ中小規模だけれども、世界的に輝ける可能性がある都市として、きょう参加いただいた皆さんが積極的に活用していくと非常におもしろいのではないかと思います。

○河島伸子氏)

どうもありがとうございました。きょうの創造都市ネットワークのさらに大きな背景にあるユネスコのネットワークについてのご説明があって、とてもよかったですと思います。

それでは次に、今回の会議の主催者の1つでもある文化庁長官の近藤さんにお話しいただきたいんですが、文化芸術創造都市という政策制度の生まれた背景とその概要についてご説明いただきたいと思います。よろしく願いいたします。

○近藤誠一氏（文化庁長官）

まず、私個人と文化創造都市とのかかわりから始めたいと思います。2003年に、私、外務省の文化交流部長になりましたが、そのときにほかの国は文化を国づくりにどう使っているのかと関心を持ちました。そこで、既にEUが1985年から欧州文化首都を始め、そして1990年にグラスゴーがそのおかげでよみがえったことを学んで、さすがヨーロッパは早いなと思いました。そのうち2006年にユネスコに大使として参りました。そこでユネスコの創造都市ネットワークというものがあって、当時はまだ都市の数は10前後でしたが、神戸と名古屋がアプライ中と聞いて、早くなつてほしいなと思いながら、次の任地、デンマークに移ってしまっただけです。

文化庁長官表彰はいろんな分野で前からやっておりますが、19年度から文化芸術創造都市部門を始めたわけです。既に12の都市を表彰しております。そして、もう少し具体的なご支援をしようということで、21年度から文化芸術創造都市推進事業というのを始めました。さらにもう一歩進んで今年度から文化芸術創造都市モデル事業ということで、同じことを目指している都市の方々に知っていただくきっかけになればと思った次第です。

私がユネスコ大使でパリにおりましたときに非常に関心があって、ナントというまちに行

きました。エローさんというすばらしい市長が出て、文化を再生の中心に据えて大成功したわけですね。そのプロジェクトの1つがクラシック音楽のラフォルジュルネというので、これは日本も6年前から東京で始め、そして今金沢と新潟にも広がってるようですが、その現場に3年続けて見に行きまして、私なりに勉強してきました。中央集権的なフランスですが、もともと地方には自分でやるんだという意欲なり伝統があったんだろうと思います。

必ずしもそうでもない日本は、初めのうちは中央政府のほうである程度の枠組みを示したほうがやりやすいのかなと私は理解をしております。と同時に、鳩山政権のときに新しい公共とか地方主権ということを行いました。これは正論だと思いますが、必ずしも物事は動いていないと思います。しかし、進むべき方向であることは間違いないので、創造都市ということで地方が特色を生かして活性化できれば、その嚆矢になると思います。これだけ成功例が出始めたので、うれしく思いました。したがって、問題はこれをどう拡大かつ持続していくか、この辺をもしチャンスがあれば次の討論でお話をしたいと思います。

○河島伸子氏

ここから30分強時間がありますので、幾つかの論点を皆さんと議論したいと思います。まずは個々の創造都市をどう成功させていくかというあたりで、1つは政策が実際の効果を見せることが重要であると思いますが、そのあたりについてどなたでも結構ですが、衣笠さん、何かありましたら。

○衣笠収氏

今回のモデル事業も評価の基準として定量的なものと定性的なものをどういった項目でやっていくかと非常に悩みました。どうしても数値的なものになってきますと、参加人数といった話がメインになってしまいます。持続ということで重要なのは、何らかのイベントとか仕掛けというのは都市でも行われてるんですが、その結果、生活としてどういった創造的な活動が残っていくかということだと思っております。

○河島伸子氏

ありがとうございました。ほかの方がいかがでしょうか。入内島さん、もしお考えのことがあれば。

○入内島道隆氏

政策効果には2つあると思います。1つは数字であらわせるものですよね。例えばビエンナーレやることによって、お店に行列ができて、こんなに店が忙しかったことはなかったということが実際に起こっています。もう一つは数字であらわせない精神的なものがあると思います。作品を見ることによって、今まで見えなかったものが見えてきたり、感じられなかったものが感じられたり、心が豊かになったりとか、そういうものがありますので、2つ政策効果はあるのかなというふうに思います。

あと、こういう経済情勢になりますと、文化に何でお金かけるんだというのがありますので、そういうのを説得しながらやっていくのが行政の課題です。

○河島伸子氏

では次に、太下さんに同じ問題で伺いたいのですが、海外などではそのあたりは何か工夫してやっているのでしょうか。

○太下義之氏

例えばイギリスなんかのクリエイティブ・インダストリー政策なんかでは、かなり税金が投入されていますので、実にさまざまな効果検証のResearchが行われています。ただ、そういうことというのは、病膏肓に入るみたいなのところもあって、何か無理やり数値をいろいろひねくり回して効果がある、ないみたいなことになりがち側面もあるなと思っています。

こういうクリエイティブシティ、または創造産業的な政策を展開していったら、最終的にどうなっていけばいいのかと考えると、クリエイターとかアーティストが自立してその営みを続けていける社会が1つゴールになるのかなと考えています。その意味では、先ほど中之条町の入内島町長さんのほうから、アーティストやクリエイターの方が30超えると普通の人になっちゃうというお話もありました。ここで何か別の展開ができないかと思っています。

アーティストやクリエイターが大変だなと思うのは、日本って美大とか音楽大学いっぱいありますけれども、そこを出たからといってアーティストやクリエイターになれるわけじゃ全くないわけです。社会はキャリアデベロップメントプランを示してくれてないんですね。その点、例えばサラリーマンは、平社員から始まって係長とか課長とかなっていったら、能力とやる気があれば経営サイドにも入るとか、1つのキャリアのパターンがあります。行政マンしかり、研究者もそうですよね。

しかし、成功したアーティストやクリエイターの事例調査をすると、ある程度のキャリアデベロップメントのパターンがあるはずなんですね。例えば、海外で一定期間レジデンスをするであるとか、または日本国内も含めてですけれども、ギャラリーとか、またはパフォーミングアートをやるとか、節目になるポイントは確実にあると思いますので、そういったところに支援をつなげて、30歳を超えてもアーティストやクリエイターが続けられるような政策をぜひ文化庁さんにやっていただきたいなと思います。

そういったインフラストラクチャーがある中で、個々の都市がアーティストを迎え入れて、何か新しい展開をするとか、国と地域の役割分担みたいなものも今後はより真摯に考えていかななくてはいけないと考えています。

○河島伸子氏

ありがとうございます。アーティストやクリエイターにキャリアデベロップメントというか、ある種のパターンがないというのはそのとおりです。おっしゃるように海外ですと、若手の新人の賞をとって、それから中堅になるとこういう賞をとったり、次にはレジデンスに選ばれるとか、幾つか、それも国際的に知られた仕組みがあると思うんですね。

それと、よく日本の文化団体やアーティストたちが言うのは、やはり評価の仕組みです。新聞等に掲載するような芸術の批評が日本では育っていないので、公演などでも小さい紹介があって終わりということなど、常々問題として言われていると思うんですね。おっしゃるように創造都市を育てていくためにはそういうインフラも必要だと理解しました。

近藤長官、いかがですか。拡大、持続が重要をとということで問題投げかけていただいたんですが、お考えがおありでしたら。

○近藤誠一氏

効果について一言。効果というのはまさに今私が直面してる最大の問題です。けさほど伺った兵庫県立芸術文化センターでは、経済効果を産業連関表を使って数字を出しておられます。それはできる限りやったらいいと思います。他方、やはり定性的なものも、単に、よかった、よかったという人が7割いたとか、それが8割に増えたというだけでは、いま一つ説得力に欠けるんだと思います。したがって、例えば芸術家が小学校に行っているいろいろ体験授業をする、それによって不登校の学生の数が減ったというのであれば、そういったエピソードをたくさん集めることで定量的に近い評価ができるのではないかと考えております。

企業メセナ協議会というのがございますが、この間その会合に出ましたら、企業メセナでどういう効果が上がったかというエピソードを集めることにしたと言っていました。全国的にいろいろな活動をやっている中でこういういい効果があったということをたくさん集めることで、それなりの説得力あるものができるかなと思います。そういう効果が次第に浸透していけば、それならうちもやってみようというところが出てくる。それが拡大持続につながります。

○河島伸子氏

ありがとうございました。それでは、次の話題に移りたいと思います。きょうの5つの事例を伺っていて、従来の文化行政とかアート支援といった分脈で語られていた事例と大きく違うところが1つありまして、それは芸術文化とまちづくりの中でマーケットをつくっていきこうということが最初から構想に入っていて、実際やっているということなんですね。

例えば、金沢の事例でもまさにそれが意識されていたと思いますし、最初の篠山市ももちろんそうでしたし、それから中之条町もつむじというカフェをつくったりだとか、アーティストたちにかかわってもらっています。従来の文化支援ですとここまでマーケットとアートをくっつけた形で議論するということは余りなかったんですね。

どちらかというアート支援というのは助成金を出したり、何か活動ができるようなインフラを整えていきたいと思いますという話でした。創造都市のレベルになるともう一つ先があるなと興味深く伺ったんですが、実際どの程度うまくいくものなのか、それから問題点といったものについてお話しいただきたいんですけども、衣笠さんはいかがですか。

○衣笠収氏

確かにこれまでの助成というのは、その活動がどう社会的なものに貢献していくのといったものではなかったと思います。神戸市の場合、先ほどデザインという言葉を使ったのはまさにそういうことで、創造的な力をいろんな社会課題につなげて、解決を図っていくということです。例えば福祉の現場でどういった効果をあらわしたのか、といったことをやってきたわけですが、そういう、創造的な力というのは人にいろんな力を与えるものだという事例をわかりやすく発信し、体験する場づくりをしていくのが非常に大事なかなと。そのために今回のモデル事業は非常にいい機会になったと思っています。

○河島伸子氏

ありがとうございました。では、入内島さん、いかがですか。マーケットの点で。

○入内島道隆氏

新しいマーケットをつくっていくということで、つむじでは今まで売ってなかったようなものを売ってます。例えばアーティストがつくったTシャツが1枚7,000円するんですね。でもその1枚7,000円のTシャツは、アーティストがその日の気分によってデザインして1点物なんです。そういうのを地元の人を買うかという、やっぱり1枚780円みたいなシャツを求めるわけです。でも、カルビーの元社長さんなんか来て見ていただいたときに、その7,000円のシャツを奥さんの分も買って、こういうものを置かなきゃ地方の発展はないんだよとってくださいました。

私たちのまちにも8人のアーティストが逗子とかそういうところから引っ越してきて、自分で好きな家を見つけて住んでるんですけども、作家さんのネットワークというのがありまして、そういうことがちょっと新聞に出たら全く違うところから、どうしたら中之条に住めるんですかという問い合わせがあったりします。リチャードフロリダ教授は3つのTと言いますが、地域の寛容性というのをすごくアーティストは求めていると思うんですね。そういうものをつくっていくことによって新たなマーケットが副次的に生まれてくるんじゃないかなと私思っています。アーティスト50人に引っ越してもらうのが私の目標です。

○河島伸子氏

ありがとうございました。太下さんも同じことを伺ってよろしいですか。

○太下義之氏

ご当地、神戸市さんはデザイン都市ということでユネスコのクリエイティブシティズネットワークの認定を受けているわけですが、デザインという言葉が非常に広く解釈して使われているというのが特徴だと思うんですね。イギリスのクリエイティブインダストリー政策で言われているデザインというのも非常に広い概念で使われています。せっかくだからスライドをちょっと使いながら説明します。

例えば、これは椅子なんですが、普通の椅子と違ってちょうど座ったときに両足の間ぐらゐに切れ込みが入っています。カフェとかレストランで置き引きを防止するデザインのいす

なんですね。イギリスのデザイン政策の一環として行われたデザインアゲインストクライムという、その名のとおり犯罪を抑止するデザインって何だろうと考えるプロジェクトなんです。こういった椅子であるとか、例えば犯罪の少ない公園とはどういう公園なのかとか、こういう具体的な形に落ちていくわけですけど、多分日本語で言ってるデザインとはちょっと違う広がりを持った展開がここにあるんじゃないかとお気づきになると思うんですね。

イギリスではこれ以外にも例えばデザインバグズアウトというプロジェクトがあって、バグというのはコンピューターでよく使われますけど、ばい菌とかのことですね。バグをアウトしちゃおう。これは何かというと、病院の中の院内感染ですね、これをどうやったら減らせるのかということを経験関係者とデザイナーが一緒になって考えるプロジェクトです。例えば、みんなが手を洗えば院内感染は起こらないだろうという仮説を立てて、じゃ、みんなが喜んで手を洗うような手洗い場ってどんなものなのかというデザインに落ちていくわけですね。先ほど神戸市さんおっしゃったように、社会的な課題を解決するためにデザインというものがあるという、そういう思想に立ってるわけです。

これの何が強いかというと、単純なプロダクトデザインであればすぐに模倣されますけども、このプロセスのデザイン、社会的な課題の解決のデザインというのは一種のコンサルティングビジネスなんですね。だから、絶対模倣はされないわけです。非常に知的付加価値の高い産業セクターになり得るわけですね。こういったことをイギリスではデザイン政策という名のもとに展開してるわけですので、日本においてもクリエイティブ産業政策、またはクリエイティブシティ政策というものを展開するときに、従来のように文化のための文化振興ということではなくて、文化が幅広い社会的な課題の解決に役立つと、こういう観点から文化の振興を行っていくことが必要じゃないかと思います。

○河島伸子氏

ありがとうございました。近藤長官、文化庁としてもそういう文化芸術が新たなマーケットをクリエイトしていくということについては賛成のお立場ですか。

○近藤誠一氏

もちろんそうですね。日本政府として今最大の問題の1つは経済、内需が伸びないということですね。回りを見回してみますと、生活必需品は大体みんな持っておられると思うんです。これから消費をふやすとすれば何かというと、洗練された格好いいもの、いいデザイン

のもの、それなら買ってみたいと思う、そういうところにカギがあると思います。

芸術分野というのは新しいマーケット、潜在的に大変なマーケットがあるし、それをうまく創造都市というステップでつくっていくことによって経済が回り出す、そういう可能性は十分に私はあると思っています。

○河島伸子氏

ありがとうございました。だんだん時間が押してまいりました。本来でしたらネットワークの話をして、それで最後にもう一言ずつまとめをお願いしようと思っていたのですが、あわせた形で、創造都市のネットワークについてお話いただき、まとめていただこうと思います。よろしいでしょうか。それでは、衣笠さんからお願いします。

○衣笠収氏

それぞれの都市がきちっと取り組みをして、ネットワークで情報交換というか交流するというのは、お互いが尊重し合えて、互いに発展していける場になると思います。具体的に芸術あるいは文化の力がどのように地域に役立てたのか、そういったエピソードをお互い共有していくことも大事ではないかなと思います。

○入内島道隆氏

平成の合併のときに、合併して村になろうと私言ったんです。田舎のよさを、本来の特性を生かした地域づくりをするには、やっぱり市じゃなくて村だと思ってそう発言したんですが、なかなか理解してもらえませんでした。この創造都市に関しても、私のような小さなまちで創造都市を目指していくと言ったら、頭おかしいんじゃないかと言われるかもしれません。でもネットワークがあって、文化庁もバックアップしているということになれば、それが新しい流れなんだと理解してもらえるんですね。ですから、そういうネットワークをぜひ私つくっていただければありがたいと思っています。

○太下義之氏

今、入内島さんもおっしゃったんですけれども、創造都市というと格好よ過ぎるといふか、多分多くの中小都市にとってみるとちょっと敷居が高いような、そんなイメージも実はあるんじゃないのかなと思ってました。一方で、きょう佐々木先生からも創造農村のようなお話

も出てまいりましたが、そういう部分も含めた広いネットワークが今後は大きな可能性を持つてんじゃないかなと思っています。

先ほどユネスコのクリエイティブシティズネットワークの7つの分野を紹介しましたが、その7番目に食文化、ガストロノミーという分野があります。今まで日本では食文化をアートのカテゴリーとしてはとらえてこなかったと思いますが、実は日本の食というのは非常にレベルが高いわけですね。こういう食文化をもっと生かしていくという方法もあるかなと思っています。

今、日本はTPPの話で大きく揺れてますけれども、農業はかなり大きな影響を受けることになると思います。その際に1つ可能性としてあるのは、地産地消と言いますか、イタリアでいうスローフード運動の形で、現地に来てもらってその食材を食べてもらうというのが、農産物を一番付加価値高く市場に出す方法じゃないかと思っています。そういった中にクリエイティビティとか文化を組み合わせ、第一次産業をクリエイティブな産業として再生することができれば、この新しい創造都市、創造農村のネットワークというのは非常に意味のあるものになるんじゃないかと思っています。

○近藤誠一氏

物事を進める上で2つのやり方があると思います。1つはトップダウンのピラミッド型、1つは水平的なネットワーク型。強い軍隊をつくらうと思ったらトップダウンのピラミッド型が必要。21世紀の民主主義の中で強い社会をつくらうと思ったらネットワーク型だと思います。それは、自由で創造的な発想がそれによって生きる、つまり上から押しつけられるんじゃない、みんなが自由に考えられる、そしてほかの人とそれが共有できる、学べる、そしてまた自分の発信もできるからです。

特に創造都市を目指す都市同士が水平なネットワークでつながることによって、お互いに強め合う。これは今国内のおっしゃいましたが、私はぜひアジアの、そして世界の創造都市とのネットワークをどんどん広げていただきたいと思います。実は私もアジアの中で芸術都市ネットワークというものをつくりたいと思っておりまして、ユネスコとか、あるいはヨーロッパのネットワークとつながることもいい。ネットワークとネットワークがつながることで、ものすごく範囲が広がります。

特に国際的なネットワークについては大使館を活用するという手もありますので、私ども政府としてもお手伝いができると思います。ぜひネットワークをどんどん進めることでそれ

ぞれが学び、そして自分独自の方法で発展していく、そういうことを期待しています。

○河島伸子氏

どうもありがとうございました。長時間にわたり皆さんご協力いただきましてありがとうございました。大変興味深い事例と、それから全体を俯瞰する太下さんのお話と、政策のお立場から近藤長官のお話も伺えて、興味深いパネルディスカッションが開けたと思います。どうもありがとうございました。

《第3部 全体討論》

第3部では佐々木雅幸氏（都市文化創造機構理事長・大阪市立大学教授）がモデレーターを務め全体討論を行いました。発言は6人からありました。その後、NPO法人都市文化創造機構が「創造都市ネットワーク日本（仮称）の構築に向けて」とする提案を行いました承されました。

○佐々木雅幸氏（都市文化創造機構理事長・大阪市立大学教授）

さまざまな素材や論点が出ておりますので、大体ひとり2、3分ぐらいで感想なり質問なりを出していただいて、その上で最終的なまとめに持っていきたいと思っております。まず挙手をされて、お名前と、所属を言いたい方は所属と、そしてできるだけ要点をおまとめいただきたいと思っております。

では、どなたでも結構です。後藤さん、どうぞ。今お二人ほとんど同時に手が挙がりましたので、その次が八木さんということで。

○後藤和子氏（埼玉大学教授）

埼玉大学の後藤です。私は3つのことを申し上げたいと思っております。1つは、政策の効果を見るうえで、財政を見るということがあると思っております。第二次世界大戦以後、農村においても農業以外の所得のほうが増えて、しかも財政依存度が強くなっている傾向が圧倒的でした。その原因は公共事業だったわけです。これをどう変えていくかということが非常に大きな課題になっています。

そのために民主党政権になって、農村で雇用を生み出すためには介護であるとか医療であるとかいろいろ言われてるわけですけど、これをクリエイティブ産業に変えたらどうかということで論文を書きました。きょうご報告いただいた特に篠山などは大合併で相当財政状況に影響があったのではないかと思っていたので、こういうことをどのように考えて創造都市の政策をやってらっしゃるのかということをお聞きしたいなと思いました。

それから2番目は、もともとあるその地域の基幹産業との関係をどう考えるかということがあると思うんですね。例えば篠山でいうと立杭焼というような陶芸があったりとか、それから丹波の農産物というのは既に非常にブランド化されているということで、そういう基幹産業とクリエイティブシティでやってるような取り組みをどういうふうにつなげていくのか。それから、中之条であれば四万温泉というのが背後にありますから、そういうことをもう少し考えていくべきじゃないかなと思いました。

それから3番目は、先ほどの新しいマーケットをつくっていくということです。これは非常に重要な論点でして、むしろ中国などがメガイベントをマネジメントする大学の教育というのをものすごくやっています。つまり上海万博をやることによって上海という都市を世界的にブランド化して売り出すんだと。先ほど河島先生おっしゃいましたけれども、日本でアーティストを高く評価して、日本から発信されていくアーティストとか作品とかいうものはありません。国際的な評価を勝ち取っていくために、ネットワークをつくって、自分たちでブランド化していくことを考えてもいいのではないかと思いました。

○佐々木雅幸氏

質問があった篠山とかは、あとで時間があったら私のほうから投げかけるとして、しばらくこのまま続けましょう。八木さんどうぞ。

○八木 匡氏（同志社大学教授）

同志社大学の八木でございます。2点だけコメントさせていただきます。第1点目は評価の問題です。例えば神戸市のデザインセンターの評価を考えたときに、実はあそこでやっていることは、企業でいうR&Dではないかという気がします。マーケットプレイスにのっているようなアートクリエイションを付加価値を高めていったりイノベーションを起こしていくためには、実は裏側でこういった新しいダンスボックスみたいなアクティビティがR&Dアクティビティとしてされていて、そのエッセンスを新しいイノベーションに使ってるという

側面があることを考えないと、おかしいのではないかということです。

2点目というのは、ネットワークの問題なんですけど、ネットワークを結成することによって、どういうコストを削減できるのかということが明らかになる必要があるんじゃないかと。例えば、一種の情報発信機能をネットワーク全体で支えることによって、コスト削減みたいなものが可能だとか、そういう具体的なメリットを議論する必要があると思いました。

○佐々木雅幸氏

ありがとうございました。他にいかがですか。どうぞ。

○氏名不明

まず文化庁長官にお願いしたい。こういう会合を年何回やられてるんでしょうか。それとPRをどうしてるのか。それから、世界の例、それから各成功例、文化庁のホームページに掲載されてるんでしょうか。

○佐々木雅幸氏

どうもありがとうございました。今ご質問もあったので、私の知る範囲でお答えしておきますと、文化庁のホームページにこの事業の告知、それから過去の調査物のデータはすべて載っておりますので、お帰りになったらぜひ確認ください。この事業は、2007年から長官表彰で毎年4つの都市を選んでますね。そして、ネットワークを推進する事業というのが2009年から始まりました。2010年からモデル事業が始まっています。たまたま私ども都市文化創造機構が提案したものが公募・採用されましたので、一昨年9月に横浜市の協力を得て創造都市ネットワーク会議をやり、昨年の1月に大阪市で創造都市政策セミナーをやり、そして昨年9月には横浜市で創造都市政策セミナー、そして今回がネットワーク会議という形で、セミナーとネットワーク会議をそれぞれ2回ずつ開催しております。

それでは、ほかにご意見ありましたら、こちらのほうでも何か。ちょっと質問が途切れたようですので、先ほど篠山はどうなってるとか聞かれたこととで、もしお答えができるようであればお願いします。篠山市副市長の金野さんです。

○金野幸雄氏（兵庫県篠山市副市長）

平成の大合併の第1号都市として取り組んで、特例債なども大分使わせていただいた関係

もあって、インフラは整ったけれども、現時点で借金返しのピークが来てますので、非常に財政が悪い。将来負担比率が全国ワースト10に入っております。そのような財政状況でまちづくりをどうするかというと、いかに役所の予算に頼らずにするかということです。

その点で、ラッキーだったのが文化芸術創造表彰を平成20年に受けたことです。これは市民の力だったと思います。田園交響ホールという800人のホールですけど、開館当時からボランティアで運営する仕組みできてますし、河原町というところで、アートフェスティバルを市民の方たちがみずからやっていますが、火事で焼けた2軒の建物をファサードだけ残して再生することを、人手もお金も知恵も全部市民レベルでやりました。こういうことも評価されての長官表彰だったと思っております。

もう一つ質問いただいた、基幹産業である農作物とクリエイティビティの関係ですが、篠山は黒豆、マツタケ、栗など、イノシシも今あります。非常に一次産業が強いということで、二次、三次になかなか行かない。ここを伸ばしていくのが必要かなと思っております。

お金がなくてまちづくりをする、要するにソーシャルビジネスでそれを乗り越えていくということですね。3本柱で考えております。1つが空き家の活用です。篠山の場合はマニアの方は喜ばれるような古民家ですね、150年、200年というのもいっぱいございますし、茅葺き民家だけで1,300棟もあるということです。これを使っていこう。それから、今ご指摘いただいたスローフードビジネス、六次産業化をやりたい。それと、クリエイティブ暮らしのツーリズムもやりたいと、この3本柱で底上げをしたいと考えております。

○佐々木雅幸氏

どうもありがとうございました。創造農村でもうちょっとだけご意見を伺いたい。木曾町長の田中さんが来られてますので、ご紹介兼ねてご意見をいただきたいと思っております。

○田中勝巳氏（長野県木曾町長）

今、先生からご紹介いただきました長野県の木曾町の町長の田中といいます。創造農村を目指してこの間いろんなことをやってきました。たとえば、クラフトを中心にした創造産業をずっと努力をしてきました。それから、木曾音楽祭がありまして、これはもう日本でも草分けの音楽祭でありまして、室内楽の音楽祭としては恐らく日本でトップの音楽祭だろうと思います。特に首都圏あたりからいっぱい来るといふ音楽祭でもあります。

それからもう一つ、きょう太下先生から食の創造都市という話がありまして、うちは、皆

さん聞いたことないと思うんですが、「すんき」という食べ物があります。塩分を使わない漬け物でありまして、世界に例のない、小泉武夫先生に言わせると国宝級の伝統食品だそうです。今これを世に広めるということと、それから植物性乳酸菌で漬けるものですから、植物性乳酸菌を使った新しい産業ということに努力をしております。つい最近はヨーグルトを植物性乳酸菌でつくることに成功して、発売をしました。もう製造はとて間に合わない、非常においしい食べ物になりました。今特許も準備してありますが、すんきも町が特許申請をしております、それからその他のいろんな食品にも挑戦しています。そんなところでお許しをいただきたいと思います。

○佐々木雅幸氏

お二人にお答えいただきました。もう1つ、2つご意見を伺う時間はあると思いますが、いかがでしょうか。はい、どうぞ。

○山川龍巳氏（坊ちゃん劇場）

松山の坊ちゃん劇場の山川と申します。生活必需品の文化創造をどんなふうにしていくのかというのを考えて松山に行ったわけですが、年間270回ほどの公演をしています。8万人から9万人のお客さんに来ていただいています。とにかく命懸けの仕事です。この事業にお金を出す経営者がいたということが非常に大きいと思います。要するに生活必需品の歌や踊りではない文化が、生存の必需品としてこれからは必要だろうと思ってくれた。これはわらび座が非常に大事にしてきた文化芸術のメッセージです。

これからの時代には新しい地域素材をどんなふうに見せていくかということが重要だと思います。結局そういうことがデザインに結びついていきましょうから。そういうことが改めて全国レベルで確認ができたということですね。そういうことを思いました。

○佐々木雅幸氏

どうもありがとうございました。他になければ、そろそろまとめに入らせていただきます。2000年前後から日本の各地でいろいろな新しい創造都市のチャレンジが始まって、約10年になります。私は最初、日本ではこういう考え方は広がらないんじゃないかと思っていたわけですが、むしろ反対に、一部の人には強く応援いただきました。特に私にとっては、一番の応援をいただいたのは亡くなった井上ひさしさんです。それからきょうは来てませんが、

平田オリザさんですね。二人は直感的にこの考え方はいけると思ってください、それでいろんな形で応援をしていただいた。そのことが社会的に次第に広まってきたことの1つであるかもしれません。

そしてまた、きょうお話が出ましたようなユネスコが新しい考え方に基づいて、文化多様性という言葉とあわせて創造都市ネットワークという言葉で提唱した。その時の考え方は、だれも知らないような小さな都市でも創造的になるということ。そのことが文化多様性を高めるということだと。そのネットワークを組んでいこうということだったと思うんです。これは私は1次元が広がったことだと思っております。

昨年、横浜のほうで、ロンドンのストリートワイズオペラのリーダーであるマート・ピーコックさんがとてもおもしろい図を描きまして、1つの木の絵を描くんです。そして、地面の下の根っこが大事だと。文化というのはまさにそこに力を与えることなんですね。その見える部分と見えない部分をどうやってきちんと理論化していくかということ。これは私は文化資本という概念で説明できるのではないかなと思ってるんですけども、いずれにしてもそういう問題にチャレンジするということですね。

それから、後藤さんから出された問題もそうなんですけど、実はイギリス政府が進めているような13業種の創造産業というのは、当然ですが大都市に集中します。大都市のマーケットで、ほっとけばそちらにどんどん吸い寄せられていきます。そこで今新しい地域間格差が生まれているのです。それは新自由主義のもとでどんどん広がっていきますから、抑えなくちゃいけない。そういった意味でいけば、都市間競争ではなくて都市間連携です。大中小それぞれの規模の都市や農村がお互いに助け合う、支え合うことによって、行政コストを効率にでき、いっぱいチャンスが広がると思います。

そんなことを考えながら、お手元にある提案を準備しております。A4の1枚物ですが、「創造都市ネットワーク日本（仮称）の構築に向けて」というものでございます。簡単に読み上げさせていただきます（読み上げは割愛。別紙・資料参照のこと）。

賛成がいただけたら盛大な拍手をいただきたいと思います。よろしく願います。（拍手）。ありがとうございました。それでは、第3部はこれにて閉じさせていただきます。

終了

文化庁・平成 22 年度文化芸術創造都市推進事業

創造都市政策セミナー及び
創造都市ネットワーク会議の
配布アンケート集計報告

創造都市政策セミナー：平成22年9月23・24日開催

アンケート集計報告
～集計表～

1. セミナーの情報入手先(複数回答)

項目	1日目(回答者:42名)		2日目(回答者:12名)	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①ホームページ	10	23.8%	2	16.7%
・文化庁	5	11.9%	1	8.3%
・都市文化創造機構	1	2.4%	1	8.3%
・横浜市	2	4.8%	0	0.0%
・その他	2	4.8%	0	0.0%
②メールニュース	10	23.8%	2	16.7%
・文化庁	0	0.0%	0	0.0%
・都市文化創造機構	7	16.7%	0	0.0%
・横浜市	1	2.4%	1	8.3%
・その他	2	4.8%	1	8.3%
③報道	0	0.0%	0	0.0%
④セミナー関係者からの個別案内	12	28.6%	3	25.0%
⑤勤務先の紹介	1	2.4%	0	0.0%
⑥勉強先の紹介	2	4.8%	0	0.0%
⑦活動先の紹介	1	2.4%	1	8.3%
⑧友人・知人の紹介	12	28.6%	0	0.0%
⑨その他	3	7.1%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	42	100.0%	12	28.6%

2. レクチャー(1日目・平均値)、ワークショップ(2日目)の評価

項目	1日目(回答者:42名)		2日目(回答者:12名)	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①非常に良かった	17.5	41.7%	7	58.3%
②良かった	18	42.9%	5	41.7%
③あまり良くなかった	1.5	3.6%	0	0.0%
④非常に良くなかった	0	0.0%	0	0.0%
無回答	5	11.9%	0	0.0%
合計	42	100.0%	12	28.6%

3. 会議運営の評価

項目	1日目(回答者:42名)		2日目(回答者:12名)	
	回答数	回答率	回答数	回答率
①非常に良かった	7	16.7%	1	8.3%
②良かった	30	71.4%	10	83.3%
③あまり良くなかった	2	4.8%	1	8.3%
④非常に良くなかった	0	0.0%	0	0.0%
無回答	3	7.1%	0	0.0%
合計	42	100.0%	12	100.0%

創造都市を推進する上で、ネックになっている問題など(自由記述、1日目・2日目)

・行政の仕組みなど

行政が横断的な組織になっておらず連携不足。行政システムの再構築が課題である。

行政のセクショナリズム、固定観念、ファイナンスを含む事業スキーム。官の規制とアーティストの思いを媒介(調整)できるアートマネジメント人材の育成が官側にも民側にも必要だと思います。

事業評価など行政上の既存のPDCAサイクルに合わない。予算は文化、成果は商業や福祉など。

行政がものを考えない組織になりがちであり、また受託先などの理解も進まないところ。新しくものを創り市町村を経営する自治体(職員)の理解、積極的関与

文化政策に対するトップマネジメントの不足。文化政策やクリエイティブシティに関する政策は地域コミュニティの再生に効果があるのは、自分たちのまちで取り組まれる施策からも明らか。しかし、それが文化力によるものだと理解が得られない。担当者としては、それをわかりやすく提案・説明できる手法や資料の開発が課題です。

・創造都市論の理解度など

1) 重工業大会社の勤務が長く、文化創造からのアプローチで国が成り立つのか確信がもてない。の活性化や都市の一部は成り立っても、国は破滅するのでは、という懸念がある(例:ギリシャ)。

2) (いわゆるスタンシー氏の)スマイルカーブの右端としての文化・サービスへの期待はあるが、左端にあるサイエンス重視とのバランスがいるのではという思いが残る。

文化に対する議員・住民の理解度。文化を狭義ではなく広義で捉える視点の認知度。資金捻出の方法の改善(具体的には企業に頼るのではなく市民の幅広い寄付、宝くじの活用)。創造都市の定義の混乱。

国内においては政令指定都市クラスモデルであると一般的に認識されてしまっている。文化・アート・芸術といったものの力がうまく理解を得られず、文化政策の優先度が上がらない(不景気時にはむしろ下がる)。

教育・雇用の場面で画一的な環境の中に自分を押し込めることこそ、社会化であるという教え方をされて

行政の関心がまだまだ薄い。人口規模からみて、経済的な効果よりも、社会公共的な拡がりを今後主張すべきと思っている。結果として、「安心・安全のまち」として企業進出が起き、経済的な波及効果も望めるのではないか。

文化と産業・観光との連携策を今後の課題としています。

・その他

工業化社会の成功体験

都市計画の認知度が低い

地域の自立の未熟

創造都市ネットワーク会議：平成23年1月10日開催

アンケート集計報告(回答者：50名)
～集計表～

1. 会議の認知経路(複数回答)

項目	回答数	回答率
①ホームページ	8	16.0%
②メールニュース	12	24.0%
③文化庁月報	0	0.0%
④チラシ	2	4.0%
⑤知人・友人からの紹介	13	26.0%
⑥勤務先・活動先の紹介	13	26.0%
⑦その他	8	16.0%
無回答	0	0.0%
合計	50	100.0%

4. ネットワークへの参加意向

項目	回答数	回答率
①是非参加したい	22	44.0%
②参加について検討する	17	34.0%
③よく分からない	5	10.0%
④参加しない	1	2.0%
無回答	5	10.0%
合計	50	100.0%

2. 会議の評価

(1) 第1部 事例報告

項目	回答数	回答率
①非常に良かった	21	42.0%
②良かった	26	52.0%
③あまり良くなかった	0	0.0%
④非常に良くなかった	0	0.0%
無回答	3	6.0%
合計	50	100.0%

5. メールニュース送信の希望

項目	回答数	回答率
①希望する	38	76.0%
②希望しない	4	8.0%
③よく分からない	0	0.0%
無回答	8	16.0%
合計	50	100.0%

(2) 第2部 パネル・ディスカッション

項目	回答数	回答率
①非常に良かった	18	36.0%
②良かった	30	60.0%
③あまり良くなかった	1	2.0%
④非常に良くなかった	0	0.0%
無回答	1	2.0%
合計	50	100.0%

6. 自由記述

項目	回答数	回答率
回答あり	18	36.0%
無回答	32	64.0%
合計	50	100.0%

(3) 第3部 全体討論

項目	回答数	回答率
①非常に良かった	16	32.0%
②良かった	25	50.0%
③あまり良くなかった	2	4.0%
④非常に良くなかった	0	0.0%
無回答	7	14.0%
合計	50	100.0%

3. 会議運営の評価

項目	回答数	回答率
①非常に良かった	18	36.0%
②良かった	26	52.0%
③あまり良くなかった	2	4.0%
④非常に良くなかった	0	0.0%
無回答	4	8.0%
合計	50	100.0%

～自由記述等～

2. 会議の評価

(1) 第1部 事例報告(回答理由の記述)

①非常に良かった

全国の事例を知ることが出来た。

都市だけに限らず、創造農村という珍しい事例を知ることが出来て良かった。

事例報告が多く、かつ広範な取組みにわたった。

創造都市ー創造農村の対比と拡がり。

人口数万の小さな農村の話に興味深く聞くことが出来た。

農村における創造性に注目している。

目からウロコの創造農村、都市論が人レベルまで落とし込んで捉えられた。また、世界へも。

自ら住んでいる街を愛し、そこに住むアーティストをつなぐことに一生懸命になっている人の話に感銘を受けた。

〇〇市の取組みが具体的であった。

内容が充実していた。

②良かった

実例があって良かった。

様々な事例を聞くことが出来た。

各都市の取組みが具体的に示されていたため。

各都市の熱心な取組み。

地域性のあふれる事例を聞くことができた。

小規模都市の事例が聞けてよかった。

創造農村という今まであまり触れたことのない考え方を詳しく知ることができた。

当事者による事例発表は説得力があった。もう少し時間が多ければ良かった。

我々の動きを俯瞰的にみる事が出来た。

都市の規模のバランスが良かった。

3つの活動とも知らなかったため、新しい知識を得ることが出来た。

写真や映像資料もあり、分りやすかった。

他の事例も聞いてみたい。失敗事例が知りたい。

(2) 第2部 パネル・ディスカッション(回答理由の記述)
①非常に良かった
外国の輸入理論のレベルを卒業して、日本的なあり方、試行錯誤の姿が新鮮だった。
社会的問題の解決に求められる文化の役割を明確にした点。
具体的な内容が興味深い。
内容が充実していた。
②良かった
アイデアのヒントを得た。
文化庁長官のお考えを直接聞けた事は事業関係者としては心強かった。
長官の考えが聞けてよかった。
コメンテーターのお話が事例報告を包括している形でよく理解できた。
河島先生の的確な設問が良かった。
論点がよく整理されていた。
多角的な論点からの議論が参考になった。
多様な視点からの分析が参考になった。
多様な立場の方々の見解を聞くことが出来た。
様々な立場の意見が聞けたから。
各々のテーマも課題も異なることから、創造都市の共通項、解決課題を導き出すのが難しそうだった。特に経済効果について。
もう少し各政策の検証評価に関しての話が聞きたかった。
③あまり良くなかった
パワーポイントの利用に問題、見にくい。
(3) 第3部 全体討論(回答理由の記述)
①非常に良かった
理論、実践例を共にカバー。
都市間のネットワーク構築の可能性を示して良かった。佐々木先生の参加者、質問者に対する進行がユニークで、全体のまとめとして一体感を醸成できて良かった。
今後の方向性が確認できた。
②良かった
理解が深まった。
財政に関する話題が非常にためになった。
うまく全体がまとめられていた。
文化創造に熱意を持たれている方が多いのに熱いものを感じた。
今後のネットワーク構築に期待しているから。
質問をアンケート形式で集めて選択→討論、機会均等。
今後の活動につながる要素が多くあった。
もう少し項目を分けて説明を短くする。
少し時間が足りなかった。
時間が足りない。
③あまり良くなかった
時間が無さ過ぎる。

3. 会議運営の評価(回答理由の記述)
①非常に良かった
モデレーター。
全国からこれほど多彩な人材を糾合できるということは素晴らしい。
内容が充実している。
ゲストスピーカーの選び方が良かった。
これだけの範囲と人数の関係者を集める事の意味と苦労を考えると脱帽です。
②良かった
行政、大学、民間と多くのバックボーンの人間の話が聞けたので良かった。
参加させて頂いた事でネットワーク会議の存在を知ったので良かった。
また参加したい。
ラウンドテーブル式の会場の雰囲気が良かった。
③あまり良くなかった
会場が狭かったように思いました。
一方的であり、参加者全体が見えない。
4. ネットワークへの参加意向(回答理由の記述)
①是非参加したい
地域と地域でのネットワークは重要。連携を視野にしたい。
事例をまだまだ知らない。知ろうとしないと辿り着けない情報が多い。ネットワーク化を小さくても進めたい→人と出会う事
興味深く、今後必ず重要なネットワークになると考えました。
〇〇市としては検討の必要はありますが(正式参加の手続き等について)
「創造農村」のネットワークに関わりたい。
ネットワークの必要性を痛感している。
②参加について検討する
NPO法人のコアメンバーと相談する事から始めたい。
③よく分からない
残念ながら私には決定権はありません。個人的には参加したいです。

6. 創造都市、会議、ネットワークに関する意見・要望等(自由記述)
創造都市、ネットワークに関する意見
持続可能性が課題、粘り強く取組みをしていきたい。
創造都市の概念が多様性であるのは可能性があり、よいことだが、幾つかのグルーピングが出来るかもしれない。
創造と同時に伝統文化や歴史の継承は創造都市という考えの中に落とし込めるか。近畿地方には伝統文化、歴史に関してのリソースが多く存在するため、その活用ができないか。
創造都市ネットワークを強化していきたい。
「創造農村」のネットワークにとっても興味があるので、特に関西エリアで精力的に「つながり」を模索してみたいと考えています。これからもよろしく願います。
本ネットワーク会議に関する意見・感想等
非常に興味深い会議でした。半日では理解不可能！ネットワークの強化とそれぞれのコミュニケーション(交流会)を望みたいです。
事例報告も具体的な内容があり、よかった。課題は共有できており、次への発展性を感じました。
太下さんのユネスコの話が聞いてよかった。
非常に重要な取組みと考えます。
大変勉強になりました。
今後に向けての意見・要望等
地域での開催を増やし、ネットワークの広がりや繋がりを身近にしていくことが基本。
もっとコミュニティレベルの創造町内を考えたい。
是非今後も継続される事とアジア、海外とのネットワークをよろしくお願いします。
是非〇〇でネットワーク会議を開催してください。
また参加します。
その他
文化芸術に対する地域(行政・住民)の理解が浅いのが現状です。特に行政関係は、興味すら示さない職員も存在します。「文化が最大の観光資源になり得る」ことに理解を示さない現状があります。かと言って、その所に営業力を注力する訳にもいかず(チケットを売らないと経営が成り立たない)、悪戦苦闘しています。〇〇はまだまだ保守的でトップダウンの地域です。中央からの行政への指導をドンドン行って頂き、彼らに目覚めてもらいたいものです。勿論、私も啓蒙に頑張ります。
〇〇も今後のまちづくりのベースに文化を置いていくこととしていますが、それがどの分野を伸ばし、どのような人物また地域資源を活かすことが出来るか、悩みつつあるところです。これからも多くのことを学び、〇〇に活かしてまいりたい。
地域における公共ホールとまちづくりの関係性。まちづくりとボランティアとの関わり事例など。

＜アンケート票＞

創造都市政策セミナー参加者アンケート（1日目）

平成22年9月23日分

お帰りの際、係にお渡しください。

1. セミナーの情報を何で入手されましたか？（複数回答可）
①ホームページ（文化庁 ・ 都市文化創造機構 ・ 横浜市関係 ・ その他）
②メールニュース（文化庁 ・ 都市文化創造機構 ・ 横浜市関係 ・ その他）
③報道 ④セミナー関係者からの個別案内 ⑤勤務先の紹介 ⑥勉強先の紹介
⑦活動先の紹介 ⑧友人・知人の紹介 ⑨その他（ ）
2. レクチャーについて、感想に近いものをそれぞれ一つずつ選んでください。
〈レクチャー1〉
①非常に良かった ②良かった ③良くなかった ④非常に良くなかった
〈レクチャー2〉
①非常に良かった ②良かった ③良くなかった ④非常に良くなかった
〈レクチャー3〉
①非常に良かった ②良かった ③良くなかった ④非常に良くなかった
〈レクチャー4〉
①非常に良かった ②良かった ③良くなかった ④非常に良くなかった
3. セミナーの運営はいかがでしたか？ 一つお選びください。
①非常に良かった ②良かった ③良くなかった ④非常に良くなかった
4. 都市文化創造機構では月1回程度、創造都市に関する情報をメールニュースとして発信しています。今後、ニュースをお送りしてもよろしいですか？
①希望する→お名前： _____ メールアドレス： _____
②希望しない ③よく分からない
5. 創造都市を推進する上で、ネックになっている問題などがあればお書きください。

以上です。ありがとうございました。

創造都市政策セミナー参加者アンケート（2日目）

平成 22 年 9 月 24 日分

お帰りの際、係にお渡しください。

1. 2日目から参加の方だけお答えください。セミナーの情報を何で入手されましたか？
(複数回答可)
①ホームページ (文化庁 ・ 都市文化創造機構 ・ 横浜市関係 ・ その他)
②メールニュース (文化庁 ・ 都市文化創造機構 ・ 横浜市関係 ・ その他)
③報道 ④セミナー関係者からの個別案内 ⑤勤務先の紹介 ⑥勉強先の紹介
⑦活動先の紹介 ⑧友人・知人の紹介 ⑨その他 ()
2. ワークショップについて、あなたの感想に近いものを一つお選びください。
①非常に良かった ②良かった ③良くなかった ④非常に良くなかった
3. セミナーの運営はいかがでしたか？ 一つお選びください。
①非常に良かった ②良かった ③良くなかった ④非常に良くなかった
4. 2日目から参加の方だけお答えください。都市文化創造機構では月1回程度、創造都市に関する情報をメールニュースとして発信しています。今後、ニュースをお送りしてもよろしいですか？
①希望する→お名前： _____ メールアドレス： _____
②希望しない ③よく分からない
5. 創造都市を推進する上で、ネックになっている問題などがあればお書きください。

以上です。ありがとうございました。

創造都市ネットワーク会議
参加者アンケート

「創造都市ネットワーク会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
今後の会議の充実化と創造都市を目指す方々とのネットワーク構築のため、率直なご意見・ご感想をお聞かせください。回答は記名式ですが、主催者（事務局）が統計的に処理し、個々の回答者のお名前や回答内容を外部に公表または第三者に提供することはありません。なお、ご回答いただきましたら、お帰りの際にスタッフに必ずお渡しいたしますようお願い申し上げます。

はじめに、あなた様のお名前と所属をご記入ください。

お名前：	所属
------	----

問 1. 本ネットワーク会議を何でお知りになりましたか。該当するもの全てに○を付けてください。

- ①ホームページ（文化庁、都市文化創造機構、その他：具体的に）
②メールニュースでの情報提供（具体的に）
③文化庁月報 ④チラシ ⑤知人・友人からの紹介 ⑥勤務先・活動先の紹介
⑦その他（具体的に）

問 2. 以下の内容についての評価とご意見・ご感想等をお聞かせください。

(1) 第 1 部 事例報告：文化芸術創造都市モデル事業の取組

- ①非常に良かった ②良かった ③あまり良くなかった ④非常に良くなかった
その理由（）

(2) 第 2 部 パネル・ディスカッション「文化芸術創造都市の展開を語る」

- ①非常に良かった ②良かった ③あまり良くなかった ④非常に良くなかった
その理由（）

(3) 第 3 部 全体討論「創造的ネットワークを目指して」

- ①非常に良かった ②良かった ③あまり良くなかった ④非常に良くなかった
その理由（）

裏面の質問にもご回答お願いします。

